

川崎市行財政改革第2期プログラム

平成30年度の取組結果

令和元（2019）年8月

目次

第1章 川崎市行財政改革第2期プログラムについて

- 1 川崎市行財政改革第2期プログラムの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 川崎市行財政改革第2期プログラムにおける取組評価・・・・・・・・・・・・ 3

第2章 取組評価の結果概要

- 1 活動目標に対する達成度の状況（「実施結果（Do）」の結果）・・・・・・・・ 4
- 2 事務事業等への貢献度の状況（「評価（Check）」の結果）・・・・・・・・ 6
- 3 今後の取組の方向性の状況（「改善（Action）」の結果）・・・・・・・・ 8

第3章 川崎市行財政改革第2期プログラムに基づく取組による主な効果

- 1 ヒトの効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 2 モノの効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 3 カネの効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 4 情報の効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

第4章 各局区等改革の取組評価シート

- 1 各局区等改革の取組評価シートの見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 2 各局区等改革の取組評価シート 評価結果一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 3 各局区等改革の取組評価シート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

第1章 川崎市行財政改革第2期プログラムについて

1 川崎市行財政改革第2期プログラムの概要

(1) 計画の目的と位置付け

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に向け、「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するため、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、市民満足度の高い行財政運営を推進するものです。

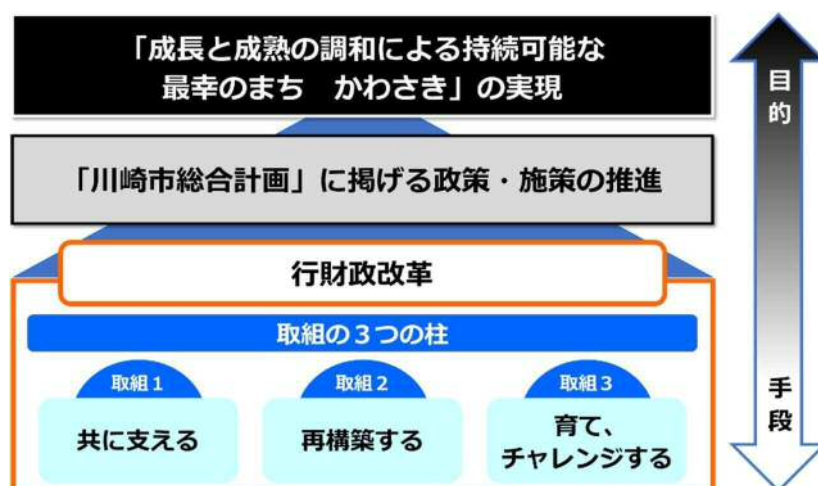
【ヒト】 将来を見据えた課題解決に向けた必要な人材と最適な組織

【モノ】 市民満足度の向上に向けた質の高い市民サービス

【カネ】 中長期的視点に立ったあらゆる手法により確保していく財源

【情報】 市民ニーズや地域課題を的確に把握するための市民との情報共有

<図表1 行財政改革の位置付け>



(2) 基本理念

前例や固定観念等に捉われず、「市民目線」を基本とした発想の転換により、行財政運営の仕組み、手法を自己決定、自己責任で変えていくことが重要です。また、その成功事例を積み重ねていくことで、将来想定される厳しい社会状況においても、市民に求められる質の高いサービスを継続的に提供し、地域全体が発展し続けるまちづくりを進めていくことが可能となります。

こうした「自律」による行財政運営の進展に向け、次の4つの基本理念に基づく行財政改革を推進します。

- 市民ニーズと地域課題の的確な把握
- 市民サービスの「質的改革」の推進
- 市役所内部の「質的改革」の推進
- 効率的・効果的な行財政運営による「持続可能な最幸のまち」の実現

(3) 計画期間

計画期間は、平成30（2018）年度から令和3（2021）年度までの4年間とします。

ただし、「川崎市総合計画」における基本計画の計画期間である今後の概ね10年間を見据えた取組とします。

(4) 改革の取組

『取組1「共に支える」』、『取組2「再構築する」』、『取組3「育て、チャレンジする」』の3つを改革の取組の柱に据え、改革項目ごとに、計157の取組について、計画期間中の具体的な取組内容を掲載しています。

取組1

「共に支える」



- 市政情報を積極的に、より分かりやすく、かつ、伝わるように発信し、多様な主体が、適切な役割分担のもと、それぞれの強みを活かした、協働・連携によるまちづくりを推進します。
- 地域の課題解決に向けて、地域住民をはじめとする地域を構成する各主体の力が一層発揮される社会を構築するため、現場主義、対話主義の実践を通じて課題を的確に把握しながら、市民同士がつながり、共に支え合う地域づくりに向けた取組を推進します。

改革項目【取組数 32】

- (1) 参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進【24】
- (2) 区役所改革の推進【5】
- (3) 市民との積極的な情報共有の推進【3】

取組2

「再構築する」

- 「ムリ・ムダ・ムラ」を排除した、簡素で効率的・効果的な、活力ある市役所を構築します。
- 多様化・増大化する市民ニーズや地域課題に的確かつ迅速に対応できる、持続可能な行財政運営の基盤づくりを進めます。



改革項目【取組数 101】

- (1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化【18】
- (2) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用【13】
- (3) 給与制度・福利厚生事業の見直し【1】
- (4) ICTの更なる活用【3】
- (5) 債権確保策の強化【5】
- (6) 戦略的な資産マネジメント【10】
- (7) 入札・契約制度改革【2】
- (8) 資金の調達と運用の安定化・効率化【2】
- (9) 特別会計の健全化【3】
- (10) 公営企業の経営改善【11】
- (11) 出資法人の経営改善・活用【1】
- (12) 地方分権改革の推進【1】
- (13) 内部の業務改善による事務執行の効率化【11】
- (14) 将来を見据えた市民サービス等の再構築【20】

取組3

「育て、チャレンジする」



- 前例や固定観念等に捉われることなく、課題解決に向け自ら行動し、常にチャレンジするよう、計画的な人材育成や職員の意識改革、日常的に各職場起点の改善・改革を実践する組織風土の醸成などに取り組み、市役所内部の「質的改革」を推進します。
- 将来にわたって質の高い市民サービスを安定的に提供するため、職員がワーク・ライフ・バランスを実現でき、多様な人材が活躍できる職場づくりに向けて、職員の働く環境の整備や意識改革、多様な働き方の推進に取り組みます。

改革項目【取組数 24】

- (1) 計画的な人材育成・有為な人材確保【18】
- (2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり【4】
- (3) 職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改革意識・意欲の向上【2】

2 川崎市行財政改革第2期プログラムにおける取組評価

(1) 取組評価の手法

各取組について、活動指標・成果指標を活用したPDCAサイクルにより、年度当初に設定した活動目標のもとでの活動実績のみならず、総合計画を着実に推進するため、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等の視点による取組の効果や、事務事業等への貢献度についても評価を行います。

計画
Plan

- 現状
- 取組の方向性
- 具体的な取組内容（活動目標）

実施結果
Do

- 活動指標（定量的な活動実績）
- その他の活動実績
- 活動目標に対する達成度
 - 1. 目標を上回った
 - 2. ほぼ目標どおり
 - 3. 目標を下回った
 - 4. 状況の変化により目標を達成できなかった

活動目標に
対する達成度
(進捗状況)
を評価

評価
Check

- 成果指標（定量的な取組効果）
- 取組の総体的効果
(成果指標等を踏まえたヒト・モノ・カネ・情報の確保等の視点による効果)
- 事務事業等への貢献度
 - A. 大きく貢献した
 - B. 貢献した
 - C. 貢献できたが課題もあった
 - D. 課題があった
 - X. 測定できない
 - Y. その他（未だ効果は発現していない）

活動による
効果・貢献度
を評価

改善
Action

- 今後の取組の方向性
 - I. 計画期間中の目標を達成
 - II. 現状のまま取組を継続
 - III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続
 - IV. 状況の変化等により取組を中止

次年度（又は次期計画期間）の取組へ

(2) 附属機関（川崎市行財政改革推進委員会）による評価の実施

行財政改革に関する取組及び評価に関して調査審議する附属機関「川崎市行財政改革推進委員会」を設置し、2年に1度、学識経験者の専門的視点による評価を実施することで、評価の客観性を確保します。

第2章 取組評価の結果概要

1 活動目標に対する達成度の状況（「実施結果（Do）」の結果）

- 活動の進捗状況を示す「活動目標に対する達成度」について、「1. 目標を上回った」は3件(1.91%)、「2. ほぼ目標どおり」は150件(95.55%)、「3. 目標を下回った」は2件(1.27%)、「4. 状況の変化により目標を達成できなかった」は2件(1.27%)となりました。
- 「1. 目標を上回った」と「2. ほぼ目標どおり」をあわせた割合は97.46%となっており、一部目標を達成できなかった取組があるものの、全体として取組は概ね順調に進捗したと考えます。

<図表2 区分・取組別の件数・割合>

区分(※)	1	2	3	4	計
取組					
取組1	1件	30件	0件	1件	32件
共に支える	(3.13%)	(93.74%)	(0%)	(3.13%)	(100%)
取組2	2件	98件	1件	0件	101件
再構築する	(1.98%)	(97.03%)	(0.99%)	(0%)	(100%)
取組3	0件	22件	1件	1件	24件
育て、チャレンジする	(0%)	(91.66%)	(4.17%)	(4.17%)	(100%)
全体	3件	150件	2件	2件	157件
	(1.91%)	(95.55%)	(1.27%)	(1.27%)	(100%)
	【図表3】		【図表4】	【図表5】	

※区分の内容

1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った
4. 状況の変化により目標を達成できなかった

<図表3 「1. 目標を上回った」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組1 共に支える	1-(2)-3 区役所サービスの向上に向けた取組の推進	78・79
取組2 再構築する	2-(2)-1 民間活用手法の効率的・効果的な導入に向けた取組	126・127
	2-(5)-1 一層の市税収入確保に向けた取組強化	160・161

<図表4 「3. 目標を下回った」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組2 再構築する	2-(14)-15 地域子育て支援センター事業のあり方の検討	280・281
取組3 育て、チャレンジする	3-(1)-13 災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成	316・317

<図表5 「4. 状況の変化により目標を達成できなかった」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組1 共に支える	1-(1)-12 区内在住外国人の防災意識の向上	48・49
取組3 育て、チャレンジする	3-(1)-8 地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成	306・307

2 事務事業等への貢献度の状況（「評価（Check）」の結果）

- 取組による効果・貢献度を示す「事務事業等への貢献度」について、「A. 大きく貢献した」は2件（1.27%）、「B. 貢献した」は80件（50.96%）、「C. 貢献できたが課題もあった」は34件（21.66%）、「D. 課題があった」は0件（0%）、「X. 測定できない」は0件（0%）、「Y. その他（未だ効果は発現していない）」は41件（26.11%）となりました。
- 「A. 大きく貢献した」、「B. 貢献した」、「C. 貢献できたが課題もあった」をあわせた割合は73.89%となっており、全体として、事務事業等へ一定程度貢献できたと考えます。
- なお、「C. 貢献できたが課題もあった」とした取組については、明らかとなった課題を踏まえ、今後、改善を図りながら取組を進めます。また、「Y. その他（未だ効果は発現していない）」とした取組のうち、取組の検討段階のものについては、効果の発現に向け、計画的かつ着実に取組を進めます。

<図表6 区分・取組別の件数・割合>

取組	区分（※）	A	B	C	D	X	Y	計
取組1 共に支える		0件 (0%)	24件 (75%)	7件 (21.88%)	0件 (0%)	0件 (0%)	1件 (3.12%)	32件 (100%)
取組2 再構築する		2件 (1.98%)	45件 (44.55%)	14件 (13.86%)	0件 (0%)	0件 (0%)	40件 (39.61%)	101件 (100%)
取組3 育て、チャレンジする		0件 (0%)	11件 (45.83%)	13件 (54.17%)	0件 (0%)	0件 (0%)	0件 (0.00%)	24件 (100%)
全体		2件 (1.27%)	80件 (50.96%)	34件 (21.66%)	0件 (0%)	0件 (0%)	41件 (26.11%)	157件 (100%)
	【図表7】							

※区分の内容

- A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった
D. 課題があった X. 測定できない Y. その他（未だ効果は発現していない）

<図表7 「A. 大きく貢献した」とした取組>

取組	課題名	ページ
取組2 再構築する	2-(5)-1 一層の市税収入確保に向けた取組強化	160・161
	2-(5)-3 一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化	164・165

3 今後の取組の方向性の状況（「改善（Action）」の結果）

- 実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた「今後の取組の方向性」について、「Ⅰ．計画期間中の目標を達成」は3件（1.91%）、「Ⅱ．現状のまま取組を継続」は115件（73.25%）、「Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続」は39件（24.84%）、「Ⅳ．状況の変化により取組を中止」は0件（0%）となりました。
- 「Ⅰ．計画期間中の目標を達成」とした取組については、その取組の性質に応じ、令和元（2019）年度以降についても、引き続き、目標達成後の取組状況を管理していきます。
- 「Ⅱ．現状のまま取組を継続」及び「Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続」とした取組については、より一層の取組の強化や取組内容の見直しを行いながら、計画期間中における目標の達成に向けて、引き続き、取組を進めていきます。

<図表8 区分・取組別の件数・割合>

区分（※）	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計
取組1	0件	25件	7件	0件	32件
共に支える	(0%)	(78.12%)	(21.88%)	(0%)	(100%)
取組2	3件	79件	19件	0件	101件
再構築する	(2.97%)	(78.22%)	(18.81%)	(0%)	(100%)
取組3	0件	11件	13件	0件	24件
育て、チャレンジする	(0%)	(45.83%)	(54.17%)	(0%)	(100%)
全体	3件 (1.91%)	115件 (73.25%)	39件 (24.84%)	0件 (0%)	157件 (100%)

【図表9】

※区分の内容

- Ⅰ．計画期間中の目標を達成 Ⅱ．現状のまま取組を継続
Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅳ．状況の変化により取組を中止

<図表9 「I. 計画期間中の目標を達成」した取組>

取組	課題名	ページ
取組2 再構築する	2-(1)-7 生活環境事業所の再編	102・103
	2-(2)-5 公設民営（指定管理者制度導入）保育所の民設民営化	134・135
	2-(10)-3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築	208・209

第3章 川崎市行財政改革第2期プログラムに基づく取組による主な効果

平成30(2018)年度において「川崎市行財政改革第2期プログラム」に基づく改革の取組を進めた結果、ヒト・モノ・カネ・情報の確保等に効果のあった取組のうち主なものはそれぞれ次のとおりです。

(「評価(Check)」において、「A.大きく貢献した」、「B.貢献した」、「C.貢献できたが課題もあった」とした取組のうち主なものを掲載しています。)

1 ヒトの効果

① 動物愛護センターにおける多様な主体と連携した効果的な取組の推進

【1-(1)-7(健康福祉局) / P38・39】

<主な活動実績>

- ・業務支援ボランティアに対する研修会を開始するなど、多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発を61回実施しました。
- ・動物愛護関連分野について、外部講師を招いた市民向け講座を3回実施しました。
- ・動物愛護普及啓発活動方法について、外部有識者を交えた意見交換会等を3回開催しました。

<取組の効果>

- ・動物愛護活動などに参加したボランティア等の人数が、平成29(2017)年度の119人から平成30(2018)年度は328人へと大幅に増加しました。

② 多摩川の利活用によるにぎわいの創出と地域活性化策の検討

【2-(2)-10(建設緑政局) / P144・145】

<主な活動実績>

- ・にぎわい創出に向けて、「水辺で乾杯 in 川崎」「SUP THE RIVER TAMAGAWA」「多摩川綱引き大会」を開催しました。
- ・流域自治体との連携により、パネルリレー、丸子の渡し、二子の渡し等を実施しました。

<取組の効果>

- ・渡し場イベントの参加者数が、平成30(2018)年度は2,750人となり、平成29(2017)年度の450人と比べ、より多くの方々に参加いただくことができました。
- ・まちづくり団体や企業との協働、流域自治体等との連携により、平成30(2018)年10月に「SUP THE RIVER TAMAGAWA」を開催し、チームリレーなどのレースや体験会へ合計約500人の方々に参加をいただくなど、水辺を有効に活用することができました。
- ・平成30(2018)年5月に開催した「多摩川綱引き大会」では、世田谷区とも連携し、世田谷区側では綱引きを、川崎市側では食対決を開催し、約300人の方々に参加をいただき、川崎市と世田谷区共に、にぎわいを創出することができました。

③ 効率的・効果的なOJTの推進や研修の実施等による計画的な人材育成の推進

【3-(1)-1（総務企画局）／P292・293】

<主な活動実績>

- ・階層別研修等を計画的に実施するとともに、効率的・効果的な取組となるよう一部の講義のeラーニング化等を見直しを行いました。
- ・人材育成の取組や課題、ニーズ等について各局区等へアンケートを実施し、人材育成推進管理者連絡会（4回開催）及び人材育成担当者意見交換会（1回開催）において、アンケート結果や課題等を共有するとともに、研修の合同開催事例等の情報共有も行いました。
- ・各局区等の研修等の取組計画の検索を可能にするため、エクセルで様式を統一し、一覧表にするとともに、イントラネットに掲載し情報の共有を促進しました。
- ・マネジメントガイドブック及びマネジメント上の問題対応事例バンクの各局区等への出前講座を24回実施し、内容の周知と利用の促進を図りました。

<取組の効果>

- ・「研修やOJTに対する取組が職員としての意識やスキルの向上に役に立っていると考える職員の割合」が、平成30（2018）年度は61.1%となり、平成29（2017）年度の56.9%から4.2ポイント向上しました。

④ ワーク・ライフ・バランスの推進

【3-(2)-3（総務企画局）／P332・333】

<主な活動実績>

- ・ワーク・ライフ・バランスに関する取組状況等について広報を行いました。
- ・「職員子育て応援ガイドブック」を各職場へ配布しました。
- ・業務管理者向け研修（イクボス研修）と全職員向け研修を実施しました。
- ・研修において、育児休業取得者の体験談をテーマとしたパネルディスカッションを行いました。
- ・6月、8月、11月、1月にワーク・ライフ・バランスデーを実施しました。
- ・イクボスの中から、ロールモデルとなる職員を表彰するイクボスアワードを実施しました。

<取組の効果>

- ・「職員の配偶者の出産特別休暇完全取得率」について、令和元（2019）年度末までに、70%以上にするという目標に対し、平成30年（2018）年度末で67.5%となり、順調に推移しました。
- ・「男性職員の育児参加特別休暇完全取得率」について、令和元（2019）年度末までに、30%以上にするという目標に対し、平成29（2017）年度末に31%となって、前倒しで達成してきた中で、平成30年（2018）年度については、34.4%となり、平成29（2017）年度の数値から、さらに向上しました。
- ・「男性職員の育児休業等取得率」について、令和元（2019）年度末までに、12%以上にするという目標に対し、平成29（2017）年度末に17.8%となって、前倒しで達成してきた中で、平成30年（2018）年度については、22%となり、平成29（2017）年度の数値をさらに上回りました。

2 モノの効果

① 「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化

【1-(2)-1（市民文化局）／P74・75】

<主な活動実績>

- ・各区で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえた研修を4回行いました。

<取組の効果>

- ・「区役所利用者のサービス満足度」（各区役所利用者への聞き取り調査）について、98.0%以上の高い水準を維持していくとしている目標に対し、平成30（2018）年度については、98.2%となり、高い評価を得ることができました。

② 中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進

【1-(2)-2（中原区役所）／P76・77】

<主な活動実績>

- ・混雑期の待ち時間の短縮に向け、「混雑期における窓口の増設」、「大型マンション事業者や入居者への混雑状況の説明や申請書等の事前配布」、「寮や社宅を所有する企業・大学等への混雑状況の説明や混雑日を避けた来庁への協力依頼」、「メール配信サービスの活用による待ち時間の快適化」、「混雑状況をお知らせするホームページ「中原区なう」の活用による待ち人数の情報発信と待ち時間の可視化」、「業務の分業化とフロア案内の強化」、「係、課を超えた協力体制の構築」等の取組を行いました。

<取組の効果>

- ・「混雑期における区役所窓口の最長待ち時間」について、平成29（2017）年度は1時間45分まで短縮し、平成30（2019）年度においても、引き続き業務改善により短縮に向けて取り組み、さらに、60分間短縮することができました。

③ 公立保育所の民営化

【2-(2)-4（こども未来局）／P132・133】

<主な活動実績>

- ・平成30（2018）年4月に4箇所4園（小田保育園、上作延保育園、馬絹保育園、南生田保育園）を民営化するとともに、平成31年（2019）年4月についても、4箇所4園（小倉保育園、ごうじ保育園、西高津保育園、南菅生保育園）を民営化しました。

<取組の効果>

- ・公立保育所の民営化により、保育受入定員の増加（定員170名増）や、長時間延長保育の実施など、利用者のニーズにあわせた保育充実のサービスが図られ、待機児童対策に貢献しました。
- ・民営化に伴う職員人件費削減額と民間保育所運営費の増加額との差により、197,530千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。

3 カネの効果

① 港湾緑地等の管理運営体制の見直し

【2-(2)-13 (港湾局) / P150・151】

<主な活動実績>

- ・平成 30 (2018) 年度に、条例改正及び業者選定等の手続を進め、平成 31 (2019) 年 4 月から東扇島中公園に指定管理者制度を導入しました。

<取組の効果>

- ・指定管理者制度導入による 1,476 千円の財政効果を令和元 (2019) 年度予算に反映しました。

② 一層の市税収入確保に向けた取組強化

【2-(5)-1 (財政局) / P160・161】

<主な活動実績>

- ・強化した初動体制のもと、初期未納対策として早期に催告を開始し、迅速に滞納処分に着手するとともに、初動担当における電話催告についても、前年度の 159,956 件を上回る、169,721 件実施しました。
- ・債権・動産差押えや、インターネットを利用した公売を積極的に行いました。

<取組の効果>

- ・平成 30 (2018) 年度の市税収入率について、目標値を 98.9%に設定している中で、99.2%になる見込みであり、平成 29 (2017) 年度の 99.0%を上回り、過去最高値を更新する予定です。
- ・554,685 千円の財政効果を令和元 (2019) 年度予算に反映しました。

③ 一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料

の収入確保に向けた取組強化【2-(5)-3 (健康福祉局) / P164・165】

<主な活動実績>

- ・現年度保険料については、民間委託事業者と連携し、訪問 (介護を除く)・架電・文書による催告を中心に初期未納対策を行いました。
- ・平成 30 (2018) 年 1 月から 3 保険料の滞納整理システムを一元化し、区・保険料収納窓口における効率的かつ効果的な収納対策を進めました (搜索実務研究会による全市横断的な搜索の実施、インターネット公売の実施、等)。
- ・滞納繰越分保険料については、年間滞納整理計画に基づき、滞納整理指導員・推進員とも連携しながら、滞納整理を進めました。

③ 一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料

の収入確保に向けた取組強化（続き）【2-(5)-3（健康福祉局）／P164・165】

<取組の効果>

- ・国民健康保険料について、現年度分収入率の目標を 94.66%にしている中で、平成 29（2017）年度の 94.16%から、目標値どおりの 94.66%になる見込みであり、収入未済額も平成 29（2017）年度と比べて、496,837 千円縮減（見込）し、295,550 千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。
- ・後期高齢者医療保険料について、現年度分収入率の目標を 99.45%にしている中で、平成 29（2017）年度の 99.43%から、目標値を上回る 99.57%になる見込みであり、収入未済額も平成 29（2017）年度と比較して、10,416 千円縮減（見込）しました。
- ・介護保険料について、現年度分収入率の目標を 98.85%にしている中で、平成 29（2017）年度の 98.91%から、目標値を上回る 99.29%になる見込みであり、収入未済額も平成 29（2017）年度と比較して、132,627 千円縮減（見込）し、49,363 千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。

④ 財産の有効活用

【2-(6)-4（財政局）／P176・177】

<主な活動実績>

- ・長沢浄水場の余剰地について、学校法人へグラウンド用地として貸付を行いました。
- ・歩道橋等（2 橋）、川崎駅西口第 1 駅前広場等の施設、動物愛護センター諸室へネーミングライツ（命名権）を導入しました。
- ・川崎駅北口自由通路への広告事業や、中原区役所へ広告付き表示板を導入しました。
- ・印刷物への広告として、消防局 2019 年カレンダーや、戸籍関係証明書等の郵送請求の御案内への広告掲載を導入しました。

<取組の効果>

- ・市有財産の余剰スペース等の貸付けや広告事業の推進などの市有財産の有効活用により、平成 30（2018）年度においては、平成 29（2017）年度の約 710,000 千円を上回る 802,437 千円の歳入を確保（見込）するとともに、838,102 千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。

⑤ 全庁的な補助・助成金の見直し

【2-(14)-2（財政局）／P254・255】

<主な活動実績>

- ・補助金の目的や対象を明確にした上で、所要額を精査し、見直しを行いました。
- ・補助・助成金の類型の見直しに向けた検討及び補助・助成金の交付団体の市内中小企業優先発注に対する検討を行いました。

<取組の効果>

- ・131,263 千円の財政効果を令和元（2019）年度予算に反映しました。

13～14 ページに掲載している5つの取組による効果を含め、令和元（2019）年度の予算に反映した財政効果は次のとおりです。

令和元（2019）年度予算：全会計で46億円

4 情報の効果

① 効果的な情報発信の取組推進

【1-(3)-1（総務企画局）／P84・85】

<主な活動実績>

- ・市の施策や取組、魅力等を市内外に発信するため、PR 委託事業者との連携により、様々な広報媒体を活用してリリース資料の作成・配信を行うなど、市内外に情報発信を強化し、効果的・効率的な広報活動を展開しました。
- ・国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進については、Twitter（平日は1日1回以上投稿）などの SNS を活用し、情報発信を行うとともに、PR 委託業者を活用し、本市の魅力発信を行いました。
- ・市政だよりのほか、テレビ、ラジオ等の広報番組を制作・放送し、本市の魅力情報をはじめ、イベント情報や地域情報等を発信することで、都市イメージの向上に取り組みました。
- ・市ホームページにレスポンスウェブデザインを導入しました。

<取組の効果>

- ・市ホームページにレスポンスウェブデザインを導入したことにより、特殊なソフトウェアを利用しなくても、スマートフォンやタブレット等の閲覧者の端末に最適化されたデザインが表示されるようになり、必要な情報を分かりやすく市民に伝えることができるホームページとなりました。
- ・市政だよりは平成30年全国広報コンクールに入選し、3年連続の入選となりました。

② 財政状況の見える化に向けた取組の推進

【1-(3)-3（財政局）／P88・89】

<主な活動実績>

- ・平成30（2018）年度予算の内容について、市政だよりの4月1日号の特集記事として、大きく紙面を割き、各事業に係る予算規模や写真、市民一人当たり置き換えた予算の使い道などを掲載することで、一人でも多くの市民に知っていただく機会を設けました。

<取組の効果>

- ・市政だよりの読者の方から、「私たちの暮らしの中でどのような形で予算がどのくらい使われているか、とてもよく分かった」、「川崎市の予算と取組が分かりやすかった」、「カラーの円グラフを使ったり、市民一人当たりの金額がはっきり表示して見やすくて分かりやすかった」等の御意見をいただき、市の予算について、市民にわかりやすく伝えることができました。

第4章 各局区等改革の取組評価シート

1 各局区等改革の取組評価シートの見方

「各局区等改革の取組評価シート」は、「川崎市行財政改革第2期プログラム」に掲載する157の改革の取組ごとに、各年度当初に設定する「具体的な取組内容（活動目標）」に対して、どれだけ活動する（取り組む）ことができたのかを評価するとともに、その活動によってどのような効果があったのかをヒト・モノ・カネ・情報の確保等の視点から評価することで、今後の取組の改善につなげるものです。

「各局区等改革の取組評価シート」の見方は次のとおりです。

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題		
改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	4 公立保育所の民営化	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	20102020 20102040	認可保育所整備事業 公立保育所運営事業

①改革の取組に関連する事務事業名を記載

計画 (Plan)	
現状	平成17(2005)年度以降、指定管理者制度の導入や、建替えとあわせ施設の整備・運営を委ねる手法等により、平成29(2017)年4月時点で、44か所・48園の公立保育所の民営化を実施し、延長保育の拡大などの市民サービスの向上を図りました。 今後も、限られた財源を効率的に活用し保育需要の増大化・多様化に対応するため、引き続き、民営化を推進する必要があります。
取組の方向性	引き続き、増大化・多様化する保育需要に対応し、受入定員の増加や、一時保育事業、長時間延長保育の実施による質の高いサービス提供を確保するため、民営化対象園16か所・17園のうち、既に民営化の手法、時期等を公表している11か所・11園についての民営化を推進します。あわせて、残る5か所・6園についても、平成33(2021)年4月を目途に民営化を完了させることを目標とし、取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	平成31(2019)年4月の4か所・4園、平成32(2020)年4月の3か所・3園の民営化実施に向けた取組を推進します。また、平成33(2021)年4月に民営化を予定している公立保育所について、民営化実施に向けて、関係各所との調整を行います。

②行財政改革第2期プログラムに記載している現状、取組の方向性を記載

③各年度の具体的な取組内容を記載

④行財政改革第2期プログラムに記載している活動指標により定量的な活動実績を記載

実施結果 (Do)										
活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	1	公立保育所の民営化箇所・園数	目標		52・56	55・59	60・65			か所・園
		説明	実績	取組年度の翌年度4月1日時点における民設民営に移行した公設公営の保育所の累計数	48・52	52・56				
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
	その他の活動実績		令和3(2021)年4月に民営化を行う公立保育所5か所6園について、民営化手法を決定し、公表しました。							
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

⑤④以外に、定量的に活動実績を示すことができる項目があれば、その他の活動指標として、実績値を記載

⑥定量的な活動実績及び定性的な活動実績を記載

⑦活動指標の達成状況及びその他の活動実績を踏まえ、活動実績に対する評価を「具体的な取組内容（活動目標）に対する達成度」に記載

評価 (Check)										
成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明			目標						
	説明			実績						
	説明			目標						
説明			実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明										

区分									
ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
区分選択の理由									
取組の総体的効果 【モノの効果】 ・公立保育所の民営化により、保育受入定員の増加(定員170名増)や、長時間延長保育の実施など、利用者のニーズにあわせた保育充実のサービスが図られ、待機児童対策に貢献しました。 【カネの効果】 ・民営化に伴う職員人件費削減額と民間保育所運営費の増加額との差により、197,530千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。									

区分		区分選択の理由	
事務事業等への貢献度 A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	民営化により利用者への保育サービスの更なる拡充に寄与するとともに、一定の財政効果を確保することができたため。	

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		II

⑧行財政改革第2期プログラムもしくは総合計画第2期実施計画に記載している成果指標により定量的な効果を記載

⑨⑧以外に、定量的に成果を示すことができる項目があれば、その他の成果指標として、実績値を記載

⑩ヒト・モノ・カネ・情報のうち、何の効果を測る成果指標であるかを記載

⑪ヒト・モノ・カネ情報のうち、何の効果があったかを記載
 ○：一定の効果・向上があった場合
 △：多少の効果はあった、あるいは現状よりも若干悪化した、現状とほぼ変わらない場合
 ×：現状よりも悪化した、あるいは、課題があった場合
 -：効果が当初から想定していない、又は、検討・準備段階等のため、未だ効果が発現していない場合

⑫ヒト・モノ・カネ・情報ごとに、成果指標や、その他の定量的な効果も含め、どのような効果があったかを記載

⑬取組の総体的効果を踏まえ、取組の効果に対する評価を「事務事業等への貢献度」に記載

⑭計画(Plan)、実施結果(Do)、評価(Check)を踏まえ、今後の取組の方向性を記載

2 各局区等改革の取組評価シート 評価結果一覧

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ
						Do	Check	Action	
1	(1)	参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	1	今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討	市民文化局	2	Y	II	26・27
1	(1)		2	スポーツ大会を通じた多様な主体の連携	市民文化局	2	B	II	28・29
1	(1)		3	「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組	市民文化局	2	B	II	30・31
1	(1)		4	文化イベントを通じた地域人材の育成	市民文化局	2	B	II	32・33
1	(1)		5	国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援	市民文化局	2	B	II	34・35
1	(1)		6	川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携	経済労働局	2	B	II	36・37
1	(1)		7	動物愛護センターにおける多様な主体と連携した効果的な取組の推進	健康福祉局	2	B	II	38・39
1	(1)		8	緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援	建設緑政局	2	C	III	40・41
1	(1)		9	夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築	建設緑政局	2	B	II	42・43
1	(1)		10	キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築	臨海部国際戦略本部	2	B	II	44・45
1	(1)		11	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組	川崎区役所	2	B	II	46・47
1	(1)		12	区内在住外国人の防災意識の向上	川崎区役所	4	C	III	48・49
1	(1)		13	「御幸公園梅香事業」の推進	幸区役所	2	B	II	50・51
1	(1)		14	幸区ご近所支え愛事業の実施	幸区役所	2	B	II	52・53
1	(1)		15	避難所における訓練の充実による地域防災力の強化	幸区役所	2	B	II	54・55
1	(1)		16	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	中原区役所	2	C	III	56・57
1	(1)		17	総合的な地域防災力の向上	中原区役所	2	B	II	58・59
1	(1)		18	多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進	高津区役所	2	B	II	60・61
1	(1)		19	地域防災力向上に向けた取組の推進	高津区役所	2	B	II	62・63
1	(1)		20	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	多摩区役所	2	C	III	64・65
1	(1)		21	総合的な地域防災力の向上	多摩区役所	2	B	II	66・67
1	(1)		22	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	麻生区役所	2	B	II	68・69

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ
						Do	Check	Action	
1	(1)	参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	23	消防団を中核とした地域防災力の充実・強化	消防局	2	C	III	70・71
1	(1)		24	地域の寺子屋事業を担う人材の確保	教育委員会事務局	2	B	II	72・73
1	(2)	区役所改革の推進	1	「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化	市民文化局	2	B	II	74・75
1	(2)		2	中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進	中原区役所	2	B	II	76・77
1	(2)		3	区役所サービスの向上に向けた取組の推進	高津区役所	1	B	II	78・79
1	(2)		4	市民目線に立った区役所サービスの推進	宮前区役所	2	B	II	80・81
1	(2)		5	より利用しやすい区役所に向けた取組の推進	多摩区役所	2	B	II	82・83
1	(3)	市民との積極的な情報共有の推進	1	効果的な情報発信の取組推進	総務企画局	2	C	III	84・85
1	(3)		2	広聴機能の強化に向けた取組の推進	総務企画局	2	B	II	86・87
1	(3)		3	財政状況の見える化に向けた取組の推進	財政局	2	C	III	88・89
2	(1)	市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化	1	守衛業務の見直し	総務企画局	2	Y	II	90・91
2	(1)		2	危機管理体制の強化	総務企画局	2	B	II	92・93
2	(1)		3	内部統制に関する体制整備	総務企画局	2	Y	II	94・95
2	(1)		4	苦情・不服申立制度の検証	総務企画局	2	Y	II	96・97
2	(1)		5	安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築	環境局	2	Y	II	98・99
2	(1)		6	循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築	環境局	2	Y	II	100・101
2	(1)		7	生活環境事業所の再編	環境局	2	B	I	102・103
2	(1)		8	地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	健康福祉局	2	Y	II	104・105
2	(1)		9	地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	こども未来局	2	Y	II	106・107
2	(1)		10	待機児童対策の推進に向けた効果的・効率的な執行体制の検討	こども未来局	2	C	III	108・109
2	(1)		11	登戸土地区画整理事業補償業務等執行体制の見直し	まちづくり局	2	B	II	110・111
2	(1)		12	救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進	消防局	2	B	II	112・113
2	(1)		13	消防音楽隊及びカラーガード隊のあり方の検討	消防局	2	B	II	114・115

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ
						Do	Check	Action	
2	(1)	市民ニーズ への的確な 対応に向け た組織の最 適化	14	教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し	教育委員会事務局	2	Y	III	116・117
2	(1)		15	図書館等の管理運営体制の見直し	教育委員会事務局	2	Y	III	118・119
2	(1)		16	学校運営・指導業務執行体制の見直し	教育委員会事務局	2	Y	II	120・121
2	(1)		17	学校用務業務執行体制の見直し	教育委員会事務局	2	B	II	122・123
2	(1)		18	学校給食調理業務の委託化	教育委員会事務局	2	B	II	124・125
2	(2)	市民サービ ス向上に向 けた民間部 門の活用	1	民間活用手法の効率的・効果的な導入に向けた取組	総務企画局	1	C	III	126・127
2	(2)		2	地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築	健康福祉局	2	Y	II	128・129
2	(2)		3	公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討	健康福祉局	2	B	II	130・131
2	(2)		4	公立保育所の民営化	こども未来局	2	B	II	132・133
2	(2)		5	公設民営（指定管理者制度導入）保育所の民設民営化	こども未来局	2	B	I	134・135
2	(2)		6	市営住宅事業における効率的・効果的な民間活用手法の検討	まちづくり局	2	Y	II	136・137
2	(2)		7	身近な公園緑地における市民の利便性向上に向けた取組の推進	建設緑政局	2	Y	II	138・139
2	(2)		8	富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入	建設緑政局	2	Y	II	140・141
2	(2)		9	等々力緑地の管理運営体制の再構築	建設緑政局	2	Y	III	142・143
2	(2)		10	多摩川の利活用によるにぎわいの創出と地域活性化策の検討	建設緑政局	2	B	II	144・145
2	(2)		11	生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討	建設緑政局	2	Y	II	146・147
2	(2)		12	川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し	港湾局	2	B	II	148・149
2	(2)		13	港湾緑地等の管理運営体制の見直し	港湾局	2	B	II	150・151
2	(3)	給与制度・福利厚生事業の見直し	1	給与制度・福利厚生事業の見直し	総務企画局	2	B	II	152・153
2	(4)	ICTの更 なる活用	1	ICTを活用した取組の推進	総務企画局	2	C	III	154・155
2	(4)		2	社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進	総務企画局	2	B	II	156・157
2	(4)		3	電子申請システム等の利用促進	総務企画局	2	B	II	158・159
2	(5)	債権確保策の強化	1	一層の市税収入確保に向けた取組強化	財政局	1	A	II	160・161

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ
						Do	Check	Action	
2	(5)	債権確保策 の強化	2	市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化	財政局	2	C	III	162・163
2	(5)		3	一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化	健康福祉局	2	A	II	164・165
2	(5)		4	一層の保育料収入確保に向けた取組強化	こども未来局	2	B	II	166・167
2	(5)		5	市営住宅使用料の収入率向上と効率的・効果的な執行体制の検討	まちづくり局	2	B	II	168・169
2	(6)	戦略的な資産 マネジメント	1	富士見周辺地区における公共施設再編の再検討	総務企画局	2	Y	II	170・171
2	(6)		2	施設の長寿命化	財政局	2	Y	II	172・173
2	(6)		3	資産保有の最適化	財政局	2	B	II	174・175
2	(6)		4	財産の有効活用	財政局	2	B	II	176・177
2	(6)		5	いこいの家における多世代交流の推進に向けた取組の検討	健康福祉局	2	Y	II	178・179
2	(6)		6	こども文化センターにおける多世代交流の推進に向けた取組の検討	こども未来局	2	Y	II	180・181
2	(6)		7	広域拠点（都市拠点）における公共空間の総合的な有効活用	まちづくり局	2	B	II	182・183
2	(6)		8	庁舎等建築物の長寿命化	まちづくり局	2	Y	II	184・185
2	(6)		9	道路・公園等を活用したにぎわいの創出	建設緑政局	2	B	II	186・187
2	(6)		10	川崎区における市民館機能の再編整備	教育委員会事務局	2	Y	II	188・189
2	(7)	入札・契約 制度改革	1	入札契約制度・発注等の課題への対応	財政局	2	B	II	190・191
2	(7)		2	公契約制度の的確な運用	財政局	2	B	II	192・193
2	(8)	資金の調達 と運用の安 定化・効率 化	1	戦略的な資金調達と資金運用の推進	財政局	2	B	II	194・195
2	(8)		2	歳計現金等の効果的な運用の推進	会計室	2	B	II	196・197
2	(9)	特別会計の 健全化	1	競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進	経済労働局	2	B	II	198・199
2	(9)		2	卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進	経済労働局	2	C	III	200・201
2	(9)		3	港湾整備事業特別会計における東扇島堀込部土地造成事業の財政負担の軽減に向けた取組	港湾局	2	B	II	202・203
2	(10)	公営企業の 経営改善	1	給・配水工事部門の現場作業の請負化	上下水道局	2	Y	II	204・205
2	(10)		2	工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備	上下水道局	2	B	II	206・207

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ	
						Do	Check	Action		
2	(10)	公営企業の 経営改善	3	持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築	上下水道局	2	B	I	208・209	
2	(10)		4	水道事業、工業用水道事業及び下水道事業 用地の有効活用	上下水道局	2	B	II	210・211	
2	(10)		5	市バス営業所業務の管理委託の活用	交通局	2	B	II	212・213	
2	(10)		6	市バス事業における労働の生産性向上に向 けた取組の強化	交通局	2	C	III	214・215	
2	(10)		7	市バスの安定的な事業運営に向けた人材の 確保と育成	交通局	2	C	III	216・217	
2	(10)		8	「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」 に基づく経営健全化の推進	病院局	2	C	III	218・219	
2	(10)		9	多摩病院の効率的な運営	病院局	2	C	III	220・221	
2	(10)		10	入院・外来自己負担金に関する債権対策の 推進	病院局	2	C	III	222・223	
2	(10)		11	川崎病院におけるスマート化の推進	病院局	2	C	III	224・225	
2	(11)		出資法人の経 営改善・活用	1	主要出資法人の経営改善・活用の推進	総務企画局	2	C	III	226・227
2	(12)		地方分権改 革の推進	1	地方分権改革の更なる推進	総務企画局	2	B	II	228・229
2	(13)	内部の業務 改善による 事務執行の 効率化	1	庁用自動車運転業務執行体制の見直し	総務企画局	2	B	II	230・231	
2	(13)		2	総務事務執行体制の見直し	総務企画局	2	Y	II	232・233	
2	(13)		3	庁内会議の見直し	総務企画局	2	C	III	234・235	
2	(13)		4	業務プロセス改革の推進	総務企画局	2	B	II	236・237	
2	(13)		5	市税システム更改に伴う業務改善の推進	財政局	2	Y	II	238・239	
2	(13)		6	窓口サービスの更なる向上に向けた取組の 推進	市民文化局	2	C	III	240・241	
2	(13)		7	都市景観審議会と屋外広告物審議会の統合 等による事務の効率化に向けた取組	まちづくり局	2	Y	II	242・243	
2	(13)		8	区役所の有効活用に向けた取組の推進	中原区役所	2	B	II	244・245	
2	(13)		9	就学援助事務の見直し	教育委員会 事務局	2	B	II	246・247	
2	(13)		10	事務執行の改善に向けた取組の強化	監査事務局	2	B	II	248・249	
2	(13)		11	地方自治法の改正を踏まえた監査制度の見 直し	監査事務局	2	Y	II	250・251	
2	(14)	将来を見据えた 市民サービス等 の再構築	1	全庁的な使用料・手数料の見直し	財政局	2	Y	II	252・253	

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ
						Do	Check	Action	
2	(14)	将来を見据えた市民サービス等の再構築	2	全庁的な補助・助成金の見直し	財政局	2	B	II	254・255
2	(14)		3	区役所と支所・出張所等の機能再編に向けた取組の推進	市民文化局	2	Y	II	256・257
2	(14)		4	マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討	市民文化局	2	B	II	258・259
2	(14)		5	市民農園の管理運営形態の見直し	経済労働局	2	B	II	260・261
2	(14)		6	環境配慮機器導入促進補助金のあり方の検討	環境局	2	B	III	262・263
2	(14)		7	高齢者外出支援乗車事業制度のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	264・265
2	(14)		8	高齢者に対する市単独事業のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	266・267
2	(14)		9	障害者施設運営費補助のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	268・269
2	(14)		10	重度障害者医療費助成制度のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	270・271
2	(14)		11	市立葬祭場使用料の見直し	健康福祉局	2	Y	II	272・273
2	(14)		12	成人ぜん息患者医療費助成制度のあり方の検討	健康福祉局	2	Y	II	274・275
2	(14)		13	歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討	健康福祉局	2	Y	II	276・277
2	(14)		14	看護人材確保策の再構築	健康福祉局	2	Y	II	278・279
2	(14)		15	地域子育て支援センター事業のあり方の検討	こども未来局	3	Y	III	280・281
2	(14)		16	わくわくプラザ事業の充実にに向けた取組の検討	こども未来局	2	B	II	282・283
2	(14)		17	ひとり親家庭支援の効果的な推進に向けた施策全体の再構築	こども未来局	2	B	II	284・285
2	(14)		18	都市計画道路網の見直し	まちづくり局	2	B	II	286・287
2	(14)		19	市内駐輪場施設の見直し	建設緑政局	2	Y	II	288・289
2	(14)		20	市営霊園における有縁合葬型墓所等を活用した循環利用の仕組みづくりに向けた取組の推進	建設緑政局	2	Y	II	290・291
3	(1)		計画的な人材育成・有為な人材確保	1	効率的・効果的なOJTの推進や研修の実施等による計画的な人材育成の推進	総務企画局	2	C	III
3	(1)	2		技術職員等の専門職種の人材育成の推進	総務企画局	2	C	III	294・295
3	(1)	3		職員の専門的知識や能力の活用及び向上を図る人事管理の推進	総務企画局	2	C	III	296・297
3	(1)	4		不祥事防止の取組推進	総務企画局	2	C	III	298・299

取組 No.	項目 No.	項目名	課題 No.	課題名	局名	評価結果			掲載 ページ	
						Do	Check	Action		
3	(1)	計画的な人材育成・有為な人材確保	5	区役所における行政のプロフェッショナルの育成	市民文化局	2	B	II	300・301	
3	(1)		6	農業職員の計画的な人材育成の推進	経済労働局	2	B	II	302・303	
3	(1)		7	地域包括ケアシステムの推進及び区役所サービス向上に向けた人材育成の取組	川崎区役所	2	C	III	304・305	
3	(1)		8	地域防災力の強化に向けた区役所職員の育成	川崎区役所	4	C	III	306・307	
3	(1)		9	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	幸区役所	2	B	II	308・309	
3	(1)		10	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	中原区役所	2	B	II	310・311	
3	(1)		11	区役所サービスを支える人材の計画的な育成	高津区役所	2	B	II	312・313	
3	(1)		12	多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成	宮前区役所	2	B	II	314・315	
3	(1)		13	災害対応力の向上に向けた区役所職員の人材育成	宮前区役所	3	C	III	316・317	
3	(1)		14	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進	多摩区役所	2	B	II	318・319	
3	(1)		15	ワーキンググループを活用した課題解決の取組と人材育成	麻生区役所	2	C	III	320・321	
3	(1)		16	災害対応力強化のための区災害対策本部職員の人材育成	麻生区役所	2	B	II	322・323	
3	(1)		17	適正な会計事務の執行に向けた人材育成	会計室	2	B	II	324・325	
3	(1)		18	多様な有為の人材の確保	人事委員会事務局	2	C	III	326・327	
3	(2)		職員の能力が十分に発揮できる環境づくり	1	メンタルヘルス対策の充実	総務企画局	2	C	III	328・329
3	(2)			2	職員個々の状況に応じた働く環境の整備	総務企画局	2	C	III	330・331
3	(2)			3	ワーク・ライフ・バランスの推進	総務企画局	2	B	II	332・333
3	(2)			4	学校教職員の働き方改革に向けた取組	教育委員会事務局	2	B	II	334・335
3	(3)	職場起点の業務改善の推進に向けた職員の改革意識・意欲の向上	1	職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	総務企画局	2	C	III	336・337	
3	(3)		2	人事評価制度の適正な運用に向けた取組の推進	総務企画局	2	C	III	338・339	

3 各局区等改革の取組評価シート

「川崎市行財政改革第2期プログラム」に基づく157の「平成30年度 各局区等改革の取組評価シート」を、次のページから掲載します。

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		1 今後のコミュニティ施策の基本的考え方の検討	市民文化局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50101010	多様な主体による協働・連携推進事業	
	50101030	地域振興事業	
	50101040	市民活動支援事業	
	50103010	区役所改革推進事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 本市では、市民活動やコミュニティに関するさまざまな仕組みや制度を設け、多様な主体による活動を支援しています。 都市化、テクノロジーの進化、情報化、グローバル化などを背景として、市民一人ひとりの価値観、家族観、ライフスタイル等が多様化するなど、コミュニティを取り巻く環境が変化中、互助の土壌づくり、気軽な参加のきっかけづくりが求められており、さまざまな地域活動に関する相談対応や、地縁団体と市民活動団体の連携支援の充実など、区における中間支援機能の強化が必要となっています。 地域課題の解決の新たなしくみの構築に向けて、区民会議委員を対象としたアンケートや意見交換会、まちづくり推進組織の関係者を対象としたワークショップなどを通じて、これまでの取組に対する検証を進めています。
取組の方向性	平成29(2017)年3月の「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の報告書により検討を提言された「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の構築等に向けて、平成30(2018)年度に「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」を策定し、これに基づく施策を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	平成31(2019)年3月の「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向けて、有識者会議による意見聴取や、各区単位の市民ワークショップ及び全市シンポジウムの開催を通じた市民との意見交換、庁内検討会議等による関係局区との調整などを行いながら、検討を進めていきます。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<p>「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向け、6回の有識者会議を実施するとともに、各区市民検討会議ワークショップ(のべ210名参加)を開催しました。また、平成30(2018)年11月の素案公表後は、パブリックコメントの実施に合わせて全市シンポジウム(91名参加)を開催するとともに、32か所に出向いた団体説明会などにおいて寄せられた市民意見を反映し、平成31(2019)年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定しました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	ヒト	目標	/	/	/	/	23以上	%
	説明		実績	14.7	/	/	/		
			目標	/	/	/	/		
			実績	/	/	/	/		
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向け、6回の有識者会議を実施するとともに、各区市民検討会議ワークショップ(のべ210名参加)を開催しました。また、平成30(2018)年11月の素案公表後は、パブリックコメントの実施に合わせて全市シンポジウム(91名参加)を開催するとともに、32か所に出向いた団体説明会などにおいて寄せられた市民意見を反映し、平成31(2019)年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分				区分選択の理由					
	A. 大きく貢献した	B. 貢献した	C. 貢献できたが課題もあった	D. 課題があった						
				Y	<p>平成31(2019)年3月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定したところであり、令和元(2019)年度以降、「基本的考え方」に基づき、区役所等と連携を図りながら、「まちのひろば」や「ソーシャルデザインセンター」などの「新たなしくみ」の構築に取り組んでいくため。</p>					
					<p>X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)</p>					

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成	II. 現状のまま取組を継続		
	III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続	IV. 状況の変化により取組を中止	II	<p>「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「まちのひろば」や「ソーシャルデザインセンター」のモデル実施など、「新たなしくみ」の構築に向けた取組を推進します。</p>

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		2 スポーツ大会を通じた多様な主体の連携	市民文化局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40801030	競技スポーツ大会開催・支援事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 「川崎国際多摩川マラソン」、「多摩川リバーサイド駅伝」は、多様な人々が混ざり合い、にぎわいのあるダイバーシティ(多様性)のまちづくりを推進するため、市職員やさまざまな団体、障害のある方々などがボランティアスタッフとして参加し、運営されています。 スポーツを「支える人」の重要な要素であるスポーツボランティアは、地域スポーツクラブ等のスポーツ団体において、日常的に運営やスポーツ指導を支えたり、地域スポーツ大会等の運営を支えるなどしており、スポーツ推進のために一層の活躍が期待されていることから、その育成が必要な状況となっています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の方々のスポーツ参加を更に推進するため、障害者団体等と連携を図りながら、大会を支えるボランティアスタッフとしての参加を推進し、「さまざまな人が混ざり合ってスポーツを支える」取組を推進します。 各種スポーツ大会の効果的な推進に向けて、ボランティアリーダーへの事前研修やマニュアル等の整備を実施し、運営者側の質的向上を図ることにより、安全で、安心してスポーツを行うことができる環境をめざすとともに、それぞれの大会が地域主体のものとなるよう、取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 「川崎国際多摩川マラソン」、「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」において、障害のある方のボランティアスタッフとしての交流を実施します。 障害のある方々もボランティアスタッフとして大会を「支える」取組を推進するため、所管部局とかわさきスポーツパートナーとの橋渡しをします。 平成29(2017)年度に内容の見直しを行ったボランティアマニュアルに基づき、企業ボランティア等との連携を継続するとともに、ボランティアリーダーの割合の増加に向けて、神奈川県立中原養護学校や健康福祉局障害保健福祉部障害者雇用・就労推進課との連携を進めます。 個人ボランティアや学生サークルボランティアの中から、ボランティアリーダーとして活動できる人材を発掘します。

実施結果 (Do)

活動 指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/					
		説明	実績						
活動 指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> マニュアルの見直しを行い、ボランティアにわかりやすい内容に修正して活用しました。 大会当日の運営を円滑に行うにあたり、各ボランティアグループの統率を図るため、企業・地域・障害者ボランティアやボランティアサークルの担当責任者との事前説明会や事前打合せを6回実施しました。また必要に応じて、直接連絡・調整を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	ボランティア全体に占める障害のある方の割合	ヒト	目標	/	/	/	/	6.0以上	%
	説明 市民スポーツ室で主催している大規模スポーツ大会(マラソン大会など)で、一般募集しているボランティアの人数に占める障害のある方の人数		実績	6.4	7.7				
2	ボランティア全体に占めるボランティアリーダーの割合	ヒト	目標	/	/	/	/	10以上	%
	説明 市民スポーツ室で主催している大規模スポーツ大会(マラソン大会など)で、一般募集しているボランティアの人数に対するボランティアリーダーの人数		実績	9.3	10.0				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <p>・取組の結果、今年度は新規の障害者ボランティアの発掘につながるとともに、企業ボランティアの代表や障害者ボランティアの支援スタッフ等にグループ内でのリーダー役になってもらいました。また、こうしたことで、両指標の目標値も達成でき、障害の有無に関わらず、多様な人々が大会運営に携わり、スポーツを「支える」取組が推進されました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分				区分選択の理由			
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B				多様な人々が大会運営に参画し、スポーツを「支える」取組が推進されたことで、ボランティアの主体的な活動が促進され、安全で、安心した大会運営に寄与したため。		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II		今後も新たな障害者ボランティアの発掘に努めるとともに、事前打合せの内容や方法の改善、ボランティアマニュアルの整備等を図りながら、それぞれの大会が地域主体のものとなるよう取り組みます。

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		3「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」の機能強化に向けた取組	市民文化局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40803010 40803030	音楽のまちづくり推進事業 映像のまち・かわさき推進事業	

計画 (Plan)

現状	「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」は、企業、大学、各種団体等と連携し、市内の音楽・映像にかかわる資源を活用することにより、音楽・映像によるまちづくりの推進に関連したさまざまな取組の支援を行っています。
取組の方向性	地域の多様な主体が持つ資源やポテンシャルを活かして、川崎のまちに新たな価値を生み出していくため、「音楽のまち・かわさき」推進協議会」及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラム」が、これまで蓄積したノウハウを活かし、より効果的に取組を推進できるよう、執行体制等の強化を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	協議会やフォーラムが実施する事業の内容やその執行手法等について、時宜にかなった改善案の提示や助言、働きかけを行うなど機能強化に向けた支援を実施します。 ●「音楽のまち・かわさき」推進協議会 ・協議会による音楽のまちづくりをより一層推進するため、協議会事務局を川崎市文化財団に統合します。 ・協議会と川崎市文化財団の双方の強みを活かしながら、音楽のまち・かわさきの担い手育成に向けた取組を強化します。 ●「映像のまち・かわさき」推進フォーラム ・フォーラム創設から10年を迎えるため、多様な主体とのより一層の協働・連携による取組に向けて交流会等を実施します。 ・市内商店街が登場するアニメの実写版の上映にあわせ、当該商店街と連携したパネル展を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標							
		説明	実績							
その他の活動実績	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 「音楽のまち・かわさき」推進協議会のWEBサイトに掲載された、市内で行われる音楽イベント・コンサートの年間件数	情報	目標	/	2,250	2,250	2,300	2,300以上	件
	説明		実績	2,262	2,132				
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「音楽のまち・かわさき」推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・「かわさきジャズ」と連携したボランティア育成として、延べ102人が活動するとともに、「おんまちみぞのくちライブ」及び「フレルさぎ沼おんまちライブ」では延べ22人の学生ボランティアが活動するなど、音楽のまちづくりを支える担い手を育成することができました。 ●「映像のまち・かわさき」推進フォーラム <ul style="list-style-type: none"> ・映像制作授業を受けたかつての小学生が成人して再び映画の自主制作に取り組み、地元商店街や小学校等と連携して上映会を実施するなど、人づくり、まちづくりの効果が表れてきました。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「音楽のまち・かわさき」推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30(2018)年度にホームページに掲載された市内で行われる音楽イベント・コンサートの年間件数は、ミュージアム川崎シンフォニーホールの休館の影響が大きく2,132件となりました。イベント数が減少した分、音楽情報誌やテレビ・ラジオ番組、ホームページ等の様々な媒体を活用して、音楽イベントだけでなく音楽人材や音楽施設・サークル活動等の情報提供を充実させることで、メールマガジンの登録者数が昨年度1,249人から今年度1,382人へ1割増加し、より多くの方に情報を提供することができました。 ●「映像のまち・かわさき」推進フォーラム <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやメールニュース、「映像のまち・かわさき」フェスティバル期間等を活用し、市内の上映会や映像を活用したイベント情報を市民に提供するとともに、かわさきロケアワードや、ロケ地巡りツアー等の実施を通じ、「映像のまち・かわさき」の取組を多くの市民に発信することができました。 ・フォーラムの支援により、映画に縁のある商店街でのパネル展や民間事業者による川崎市映像アーカイブを活用した上映会実施など、映像のまちづくりをPRしました。 									

事務事業等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A	B		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B		成果指標であるホームページに掲載された市内で行われる音楽イベント・コンサートの年間件数は、ミュージアム川崎シンフォニーホールの長期休館があったため、目標に至りませんでした。「音楽のまち・かわさき」「映像のまち・かわさき」の各取組において、多様な主体との協働・連携が一層進み、音楽イベントでは、ボランティアの育成・支援の強化が図られたため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I	II		
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II		これまでも多様な主体との連携強化や事業内容の見直しを図ってきたところであり、引き続き「音楽のまち・かわさき」推進協議会・「映像のまち・かわさき」推進フォーラム、両団体の強みを活かした人材育成や情報発信等事業の充実に向けて、適時的確な支援を行っていきます。

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		4 文化イベントを通じた地域人材の育成	市民文化局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40802010	市民文化活動支援事業	

計画 (Plan)

現状	「川崎・しんゆり芸術祭」、「かわさきジャズ」、「アジア交流音楽祭」などの文化イベントについては、大学、公共施設、市民、各種団体、企業、行政等のさまざまな主体が連携して実施していますが、市から補助金支出や人的支援を行っている状況にあります。
取組の方向性	魅力あるまちづくり等を目的としたイベントについては、大学や各種団体、企業等との連携のほか、市民ボランティアなどの協力も得ながら、新たな人材発掘・育成等やイベント独自の財源確保に向けた取組を行うことにより、地域における主体的なイベントとして開催されるよう取り組みます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎・しんゆり芸術祭におけるボランティア活動の場の提供 ・「アート講座」開催とボランティアの新規参加者募集及び研修の実施 ・しんゆり映画祭のジュニアワークショップの開催及び映画祭ボランティアへの研修の実施 ・川崎市アートセンターでの子ども向け映像ワークショップの実施 ・「映像のまち・かわさき」推進フォーラムによる映像制作授業及びワークショップの開催 ・「音楽のまち・かわさき」推進協議会の人材育成事業と連携した「かわさきジャズ」ボランティアの育成

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎・しんゆり芸術祭において約200人のボランティアが活動しました。 ・「アート講座」全10回を開催しボランティアをふくめ、234人の受講者があり、他にオープン講座で45人、公開シンポジウムに64人の参加がありました。 ・アートボランティアの新規参加者を募集し約20人の新規申込がありました。 ・アートボランティアのための研修を2回実施しました。 ・しんゆり映画祭においてジュニアワークショップを開催し、21人の中学生が映画制作を学びました。また、映画祭ボランティア59人を対象に研修を2回実施しました。 ・川崎市アートセンターでの子ども向け映像及び舞台芸術のワークショップを計16回実施しました。 ・「映像のまち・かわさき」推進フォーラムによる映像制作授業及びワークショップを10回開催しました。また、市内の映像活動の市民団体が主催する大人向け映像ワークショップの開催を支援しました。また、フォーラム運営委員による上映会支援人材育成講座を麻生区で実施しました。 ・「音楽のまち・かわさき」推進協議会の人材育成事業と連携した「かわさきジャズ」ボランティアの取組がスタートし、29人参加しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 各種イベントに参加・従事するボランティアの人数	ヒト	目標	/	250	275	300	300以上	人
	説明 各種イベント(川崎・しんゆり芸術祭、かわさきジャズ、音楽のまち・かわさき アジア交流音楽祭等)に参加・従事するボランティアの合計人数		実績	241	272				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10周年を迎えた川崎・しんゆり芸術祭では200人のボランティアが会場や新百合ヶ丘周辺での案内、広報に活躍するなど、人材発掘・育成が進み、ボランティアとともに作る芸術祭として定着しました。また、アート講座は、芸術祭をより楽しむ講座を連続で実施する中でボランティア募集の告知を行うなど、新たな人材発掘・育成の場として効果的な役割を担いました。 ・しんゆり映画祭では中学生に映画制作体験の機会を創出するとともに映画祭では多くのボランティアが活躍し、地域主体の映画祭として運営されています。また、ボランティアの研修を川崎市アートセンター(以下、「アートセンター」という。)にて行うなど、地域団体との連携を図って人材の育成を図ることができました。 ・「映像のまち・かわさき」推進フォーラムでは、映像制作授業を実施しており、過去に授業を受けた小学生達が成人して再び地元で自主映画を制作、上映するなど、映像を通じた人づくり、まちづくりの成果が表れてきました。また、市民活動団体による映像ワークショップや麻生区での上演支援講座などの広報協力をすることにより、様々な団体が行う人材育成の取組を支援しました。 ・「音楽のまち・かわさき」推進協議会の人材育成事業と連携した「かわさきジャズ」ボランティアの取組がスタートし、29人参加しました。音楽公演や人材育成、地域連携の各プログラムにおける活動を通じ、「音楽のまち・かわさき」を支える地域人材の育成に貢献しました。また、「アジア交流音楽祭」では、学生を中心としたボランティアが43名参加し、イベントステージをボランティアが主体となり多文化交流しながら作り上げることで、企画・運営力を強化することができました。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アートセンターでは夏休み、春休みにワークショップを開催することで映像、舞台芸術に子供のころから親しむ機会を創出するとともに保護者にもアートセンターの取り組みを周知することができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A	B	C	理由	理由	理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B		・文化事業におけるボランティアの活動の場づくりや研修の実施により、事業に携わるボランティア活動者が増加したため。 ・また、子どもを対象とした映像制作授業やワークショップなどを実施してきたことにより、成人後も映像に携わる人材が育つなど、文化に親しむ人材の育成に貢献できたため。		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I	II	内容	内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	引き続き、ボランティア活動者の増加を図るとともに、経験を重ねたボランティア活動者が事業運営の中心を担えるような仕組み作りを検討していきます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		5 国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援	市民文化局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40901050	国際交流センター管理運営事業	

計画 (Plan)

現状	<p>国際交流センターは、平成6(1994)年に本市の国際交流拠点施設として、中原区に設立されました。設立から20年以上が経過する中、本市の外国人住民人口は2倍の約3万8千人まで増加し、130を超える国・地域の方が暮らしています。</p> <p>今後も外国人市民の増加が見込まれることなどから、グローバル社会への対応を踏まえ地域の活性化を図るなど、社会状況の変化に的確に対応していくことが必要となっています。</p>
取組の方向性	<p>平成27(2015)年10月に策定した「川崎市国際施策推進プラン」を踏まえ、市内在住及び訪日外国人の増加等の変化に対応するため、国際交流センターの更なる利活用を図り、国際交流拠点としての機能の強化に取り組みます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域での国際交流・多文化共生の促進」や「誰もが暮らしやすい環境づくり」「グローバル都市・川崎を担う人材の育成・活用等」をすすめるため、多文化共生・国際交流分野をはじめ、広くボランティア活動に関心のある市民を対象とした講座及び研修を開催します。 ・講座・研修受講者及び登録ボランティアへの国際交流センターにおける活動事例紹介・PR及び活動支援を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>国際交流センターですでに活動しているボランティア及び活動に関心のある市民向けに、多文化共生分野(学習支援13回、日本語講座15回、コミュニティ通訳4回、やさしい日本語2回)、国際交流分野(観光ボランティア通訳5回、ホームステイ2回)、施設でのイベント運営(6回)の研修・講座を実施したほか、ボランティア同士のつながりを深める機会として、ボランティア交流会(1回)を開催しました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	ヒト	目標	/	/	/	/	1,155以上	個人・家庭
	説明		実績	1,158	1,248				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 国際交流センター指定管理者である(公財)川崎市国際交流協会と民間交流団体、外部関係機関が連携してボランティアの育成に取り組み、受講後の活動、実践につなげたことにより、ボランティア登録者数が1,248個人・家庭に増加し、特に多文化共生分野の活動が活発化しました。具体的には、外国につながる子どもの学習支援では、年間48回の学習支援を実施、延べ236人の児童・生徒が参加しました。また、日本語講座に通えない外国人市民を対象とした「生活にほんごサロン」では、延べ304名に日本語学習機会を提供するとともに、日本語サロンサポーターとのマンツーマンの日常的な交流が、外国人市民の日常生活の一助となりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		6 川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携	経済労働局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40102040	まちづくり運動事業	

計画 (Plan)

現状	<p>多数の大型商業施設や商店街が集積する川崎駅周辺地区においては、多様な主体と連携を図りながら、多くの人が集う商業集積地の形成に向けた取組を行い、その魅力を市内外に広くPRすることで、集客とにぎわいの創出を図っています。</p> <p>このような中で、これまで商業まちづくりを担ってきた事業者の高齢化が進んできていることなどから、新たな人材の発掘・育成支援が必要となっています。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> これまでのイベント開催、商店街パトロール等の事業の実施に加え、市役所において川崎駅周辺再編整備を担当する部門との連携の強化を図ります。 かわさきTMO(かわさきタウンマネジメント機関)や川崎駅周辺広域商店街連合会等と川崎駅周辺の動向や市外の動向について情報共有しながら、これまで以上に関係者が集うことで、まちづくりにかかわる新たな人材を発掘・育成支援できるよう連携していきます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> かわさきTMOについて、新構成員の配置による体制強化を図ります。 勉強会等を通じて、かわさきTMOや川崎駅周辺広域商店街連合会等と情報共有を図るとともに、まちづくりにかかわる新たな人材・団体の発掘・育成支援に取り組みます。 カワサキハロウィンなどの川崎駅周辺イベント開催における協力団体の募集に取り組みます。 川崎駅周辺課題検討会議において、商業活性化に関する課題解決に向けた検討を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> かわさきTMOの今後の活動の活性化に向けて、新たにサブタウンマネージャーを配置し体制強化を図りました。 かわさきTMOと連携し、川崎駅周辺におけるさまざまな都市開発、市民生活やそれを支える商業環境など状況の変化に対応し、持続的な発展を担保するための布石として、川崎駅周辺の活性化に向けたアイデア募集を実施しました。 アイデア募集に関連して、「かわさき未来づくりワークショップ」を3回実施し、かわさきTMO、川崎駅広域商店街連合会、事業者(観光、建築・不動産等)、市民活動団体、学生等の関係者全員が、状況の変化と現状を正しく認識し、時代あるいは地域のニーズを把握することができるよう情報共有を図りながら、意見交換を行いました。 カワサキハロウィンなどの川崎駅周辺イベント開催に当たり、新たな団体に協力いただけるよう、各イベントの魅力を発信するため、様々なメディア等を通じた広報を積極的に行いました。 川崎駅周辺課題検討会議商業活性化部会において、アゼリアへの誘客をはじめ川崎駅東口全体の回遊性の向上等の観点も踏まえながら関係局で協議・調整を行い、地下街アゼリア内のエスカレーターの維持管理の一元化に向けた整理を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 川崎駅周辺イベント等における協力団体数	ヒト	目標	/	/	/	/	延べ131以上	団体
	説明 「TMOの加盟団体数」、「カワサキハロウインの主催・協賛・協力団体数」、「アジアンフェスタの主催・協賛・協力団体数」、「商店街パトロールの協力団体数」の合計		実績	123	124				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「川崎駅周辺イベント等における協力団体数」について、「カワサキハロウイン」では、富士通株式会社、富士ゼロックス株式会社等の新たな民間事業者が協賛団体に加わり、「商店街パトロール」では、特定非営利活動法人姿勢教育の孝心会に新たに協力をいただくことができ、全体としては前年度に比較して1団体増の延べ124団体となりました。 ・かわさきTMOと連携したアイデア募集やワークショップの実施により、学生や民間事業者(観光、建築・不動産等)、市民活動団体など、新たに川崎駅周辺の活性化に向けた取組の検討・実施に加わっていただくことができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	成果指標である「川崎駅周辺イベント等における協力団体数」が前年度から1団体増の124団体となったとともに、アイデア募集やワークショップの実施により、川崎駅周辺の活性化に向けた取組の主体となりうる団体の発掘につながったため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		7 動物愛護センターにおける多様な主体と連携した効果的な取組の推進	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10603050	動物愛護管理事業	

計画 (Plan)

現状	<p>動物愛護センターは、動物行政の具体的な取組を実践する中核施設として、多様な主体と連携し、動物の保護、収容、返還、譲渡等を行いながら、動物愛護や適正飼養の普及啓発などに取り組んでいます。</p> <p>今後も、動物愛護施策をより効果的に推進するため、動物愛護団体やボランティア、獣医師会等の多様な主体と連携した取組を推進する必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 動物の適正管理とともに、動物愛護の普及啓発を図り、人と動物が共生する地域社会の実現を図るため、個人・団体等と連携・協働しながら取組を実践する拠点として、平成31(2019)年2月に、新たな動物愛護センターの供用を開始します。 動物愛護団体やボランティア、獣医師会等の多様な主体と連携し、動物愛護や適正飼養の普及啓発に取り組みます。あわせて、情報提供や活動拠点の提供など、ボランティア等の活動支援を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 動物の保護、収容、返還、譲渡業務の新センターへの円滑な移行に向けた取組を推進します。 新センターの交流施設機能を活用した動物愛護の効果的な普及啓発の推進に向けた検討を行います。 土日開館に伴う休日勤務体制等を整えるなど、適切な業務執行に向けた取組を引き続き行います。 ボランティア等との連携強化を図り、多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発を実施します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1 多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発等の実施回数	目標	/	55	60	60	66以上	回
	説明 多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発等の実施回数	実績	56	61				
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ボランティア等との連携強化に向けた庁内調整を実施し、業務支援ボランティアに対する研修会を開始するなど、平成30(2018)年度は、多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発を61回実施しました。 動物愛護関連分野について、平成30(2018)年度は、外部講師を招いた市民向け講座を3回実施しました。 動物愛護普及啓発活動方法について、平成30(2018)年度は、外部有識者を交えた意見交換会及び作業部会を3回開催しました。 平成31(2019)年2月12日の動物愛護センターの移転後、日曜開館することに合わせて、獣医師等の4週8休制度の導入等執行体制の見直しを行いました。 平成31(2019)年2月12日の動物愛護センターの移転に際し、動物の保護、収容、返還、譲渡業務の新センターへの円滑な移行を行いました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	動物愛護活動等へ参加したボランティア等の人数	ヒト	目標	/	138	158	178	198以上	人
	説明 イベントや研修、動物愛護センターの業務支援などの活動に参加したボランティア等の人数		実績	119	328				
成果指標	説明		目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 多様な主体との連携による動物愛護等の普及啓発の取組(平成30(2018)年度:61回)や外部講師を招いた市民向け講座(平成30(2018)年度:3回)などの取組を行うことで、動物愛護活動などに参加したボランティア等の人数が、平成29(2017)年度の119人から平成30(2018)年度は328人へと大幅に増加しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		8 緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30301060 30301070	身近な公園緑地等の管理運営事業 緑のボランティアセンター事業	

計画 (Plan)

現状	地域の課題が多様化・複雑化し、多様な主体との協働・連携の必要性が増す中、身近な公園の地域による管理に向けて、各公園について管理運営協議会の設立・運営を働きかけていますが、町内会構成員等の高齢化により、活動の次世代への継承が課題となっています。
取組の方向性	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である管理運営協議会等の設立を促進するとともに、若い世代の管理運営協議会等への参加促進や、幅広い世代の公園利用に向けた団体の活動などの支援に取り組めます。 また、公益財団法人川崎市公園緑地協会と連携し、緑のボランティアの人材育成や、活用・活動支援、交流の場の提供等を推進し、緑のボランティアが公園緑地等の維持管理の担い手として活躍できる仕組みを充実させます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 各区における設立促進の成功事例などの情報共有等を行い、連携強化を図ります。 管理運営協議会等の未設立公園において設立促進ポスターを掲示します。 管理運営協議会等の若い世代への参加促進に関する取組を検討します。 (公財)川崎市公園緑地協会が実施している緑のボランティアの人材育成や活動支援等の取組について、市民や活動団体のニーズにあった内容となっているか検証を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	説明		/				
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 町内会や自治会への設立の働きかけのほか、公園内に設立促進ポスターの掲示を行いました。 管理運営協議会等の合同連絡会を7区で開催し、若い世代の管理運営協議会及び公園緑地愛護会への参画等の事例紹介や活動支援に関する情報提供等を行いました。 子どもたちが緑を守り育てるきっかけづくりへの関心が高まっていることから、(公財)川崎市公園緑地協会が実施している緑のボランティアの人材育成等の取組として、こども自然体験教室(こども黄緑クラブ)を拡充(開催数を4回から9回に変更)しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	緑のボランティア活動の累計箇所数	目標	/	2,390	2,400	2,410	2,420以上	箇所
	説明		実績	2,341	2,334				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会や自治会への設立の働きかけのほか、公園内に設立促進ポスターの掲示を行うなど制度周知を強化したことにより、「公園緑地愛護会」では9公園、「管理運営協議会」では17公園で新規設立・活動開始となりましたが、高齢化等を理由とした「街路樹等愛護会」の廃止が多かったことから、目標を達成できませんでした。今後は、「管理運営協議会」等の合同連絡会などの場で「街路樹等愛護会」の制度周知を図り、設立促進を図っていく必要があります。 ・公園緑地愛護会設立公園数：平成29(2017)年度末 326 → 平成30(2018)年度末 329 ・管理運営協議会設立公園数：平成29(2017)年度末 549 → 平成30(2018)年度末 562 ・街路樹等愛護会ブロック数：平成29(2017)年度末 1,209 → 平成30(2018)年度末 1,190 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C		公園内に設立促進ポスターの掲示を行うなど制度周知を強化したことにより、9公園で公園緑地愛護会、17公園で管理運営協議会が新規設立となり、一定の効果がありましたが、高齢化等を理由とした街路樹等愛護会の廃止が多かったことから、目標を達成できなかったため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III		<ul style="list-style-type: none"> ・合同連絡会等での街路樹等愛護会制度の制度周知 ・各区における設立促進の成功事例などの情報共有等の連携 ・管理運営協議会等の未設立公園に対する設立促進ポスター掲示の継続実施 ・(公財)川崎市公園緑地協会が実施している緑のボランティアの人材育成、活動支援等の内容の適宜見直し

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	9 夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築	建設緑政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	30302090	夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業

計画 (Plan)

現状	<p>夢見ヶ崎動物公園は、市内唯一の動物園として約60種、300点の動物を飼育展示し、動物飼育業務を365日行っています。こうした中、動物公園本来の機能をより高めるため、地域商店街連合会や動物専門学校との協働や、多様な主体との更なる協働・連携を推進するためのサポーター制度の活用などに取り組んでいます。</p> <p>また、安定した飼育業務の継続に向けて、人材の確保・育成にも取り組んでいます。</p>
取組の方向性	<p>施設の老朽化対策についても検討を進めつつ、動物園としての魅力と質の向上を図り、市民に親しまれる施設とするため、多様な主体との協働・連携による管理運営やにぎわいの創出に向けた取組を更に推進します。</p> <p>また、持続可能なマネジメントの仕組みの構築に向けて、人材の確保・育成を進めるとともに、民間活力の導入を含め、飼育業務執行体制の見直しの検討を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体との協働・連携を推進するため、サポーター会議やイベントの開催を通じて、サポーター制度の充実を図ります。 収益性確保に向け、飲食提供の試行及び駐車場有料化の可能性について調査検討を行います。 体験やふれあいプログラムの活性化や、多様な主体との連携による情報発信の取組を推進します。 持続可能なマネジメントの仕組みの構築に向けて、民間活力の導入も含め、管理運営手法を検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標	実績						
	説明								
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> サポーターミーティングを4回開催し、活動内容や今後の取組について情報共有を図るなどサポーター制度の充実を推進しました。 ゆめみ“車”マルシェを実施し、来園者への飲食提供のサービスを実施しました。 動物観察イベントの実施をコトニアガーデンやCCさいわいと連携して実施した。また動物ふれあいモデル事業を実施しました。 今後の民間活力導入を含めた効果的・効率的な整備及び管理運営の検討に向けて、企業ヒアリングやサウンディング調査を行い民間事業者のアイデアやノウハウを把握しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
成果指標	1	サポーター制度に基づき受け入れる寄附の件数	ヒト	目標	/	20以上	20以上	20以上	20以上	件
		説明		実績	20	16				
				目標	/					
		説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29(2017)年度から開始したサポーター制度について、平成30(2018)年度に新たに12人、3団体にサポーターとして登録いただくことで、計54人、11団体になりました。また、登録いただいた方々に、動物園まつりでの支援等において活躍していただきました。 幸区役所との連携による「ゆめ未来交流会」において、公園のわくわくする新たな空間づくりについてワークショップを開催し、サポーターをはじめ地域活動団体、自治会、商店会、企業など(14団体 合計35名)の参加をいただき、動物公園の将来像について広く意見交換の場を設けることができました。 <p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> サポーター制度における寄附については、22件(個人17件、企業・団体5件)で、合計金額については、昨年度を上回る5,768,060円(平成31(2019)年3月末現在)となり、寄附金を活用しながら園内の環境整備等に活用することができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	<ul style="list-style-type: none"> 動物園まつり等でのイベント開催時における場外案内、動物園活動の紹介などの支援において、サポーターをはじめとする地域活動団体と協働の取組を実施することができたため。 サポーター制度において、昨年度を上回る寄附をいただくことができたため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		II	<ul style="list-style-type: none"> 動物公園の魅力と質の向上に向けた、新たな施設整備と管理運営手法の検討 サポーターをはじめ多様な主体との連携による動物公園の特色を活かしたイベントやプログラムの充実、情報発信の取組の推進 利便性向上や収益性の確保に向けた、飲食提供の試行及び駐車場有料化の可能性等の調査検討

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		10 キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築	臨海部国際戦略本部
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40401010	国際戦略拠点活性化推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>キングスカイフロントにおいては、平成23(2011)年7月の「実験動物中央研究所」をはじめ、「川崎生命科学・環境研究センター(LiSE)」(平成25(2013)年3月)、「ナノ医療イノベーションセンター」(平成27(2015)年4月)などが運営を開始しているところ。また、平成28(2016)年度には、慶應義塾大学殿町タウンキャンパスの設置をはじめ、JSR株式会社や川澄化学工業株式会社の進出が決定されるなど、世界的な成長が見込まれるライフサイエンス分野を中心に多数の企業・研究機関等の集積が図られています。</p> <p>今後は、キングスカイフロントの持続的な発展に向けて、異分野融合研究によるイノベーション創出や、次世代を担う人材の育成、進出した企業・研究機関等による連携・マッチングを図る仕組みづくり、市内企業・国内外の企業との連携などを促進する仕組みづくりなどにより、集積効果を一層発揮する機能を確立する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>キングスカイフロントが世界最高水準の魅力ある研究開発拠点として持続的に発展するためには、拠点の研究開発活動を活性化させ、その成果が生まれるように交流や事業化支援などを行うマネジメント機能が必要となることから、公民の役割分担を精査しながら、効率的・効果的な拠点マネジメント機能の構築に向けた取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>次の取組を進めながら、拠点マネジメント機能の機能整理や、公民役割分担の検討・課題整理等を行います。</p> <p>①キングスカイフロントネットワーク協議会の事務局運営 ・各種事務手続に関する規約・ルール等の作成 ・運営事務の体系構築、人員・体制の検討 ・事務局機能のあり方と、それに伴う体系構築のための予算化の検討 等</p> <p>②クラスター推進機能の検討 ・クラスター推進機能の担い手の検討・整理及び内容の検討・整理・試行実施 ・市関与の整理</p> <p>③立地機関等が自主的に開催する事業者間の交流・連携を深めるための小規模イベントやセミナー等の開催及びそれについての情報収集</p> <p>④国制度等の情報収集</p> <p>⑤マッチング事業や研究会等の実施</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明	実績							
その他の活動実績	<p>・キングスカイフロントネットワーク協議会について、総会を1回、部会を12回開催しながら、各種事務手続に関する規約・ルール等の改正を行い実態に即した運用に見直しを行うなど、適切に事務局運営を行いました。</p> <p>・国の支援プログラムである「リサーチコンプレックス推進プログラム」を活用し、キングスカイフロントにおけるクラスター推進機能の担い手として、川崎市産業振興財団を中心としたマネジメント体制の構築について検討するとともに、担うべき具体的な機能の検討・整理を行いました。</p> <p>・立地機関等が主催する、科学や健康に関する市民向けの啓発イベント・公開講座等の開催に向けて、立地機関等への働きかけや支援を行いました。また、これらの開催等を通じて、市民にキングスカイフロント域内の諸活動の広報を行い、シビックプライドの醸成を図りました。</p> <p>・キングスカイフロントに集積する企業や研究機関、大学等の多様な主体の連携・協力によるイノベーション創出に向けて、マッチング事業等を実施しました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	ヒト	目標	/	16以上	16以上	16以上	16以上	回
	説明		実績	18	39				
	2	ヒト	目標	/	15	21	28	35	件
説明	実績		9	19					
3	その他	目標	/	/	12以上	/	14以上	%	
説明		実績	9.6	-		-			
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地機関等主催の啓発イベント・公開講座等の開催に向けて、立地機関等への働きかけや支援を行った結果、成果指標である「立地機関等によるマネジメント組織などが主催する研究者、技術者等の交流会、セミナーなどの開催回数」が、平成29(2017)年度の18回から、平成30(2018)年度は39回へと増加しました。 ・キングスカイフロント域内外の企業等のマッチング事業を推進した結果、平成30(2018)年度は新たに10件のマッチングにつながりました。 ・キングスカイフロントにおいて、ライフサイエンス分野の最先端技術を有する企業や研究機関、大学等の誘致を推進した結果、進出が決定した企業・研究機関数は、平成29(2017)年度の45機関から、平成30(2018)年度は66機関へと大幅に増加し、イノベーションを創出する人材の更なる集積が図られました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	立地機関等が主催するイベントなどの開催回数の増加や、キングスカイフロント域内外の企業等の新規マッチングにつながるとともに、進出が決定した企業・研究機関数の大幅な増加により、イノベーションを創出する人材の更なる集積を図ることができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		11 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組	川崎区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103040	地域課題対応事業(川崎区)	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・地域では、町内会・自治会をはじめとした、さまざまな団体が、分野別に地域の課題解決に向けた取組を推進していますが、高齢化の進展や、社会状況の変化に伴い、市民ニーズや地域の課題が複雑化しています。 ・一方で、近年、地域住民同士の関係が希薄化してきている中、東日本大震災の発生後、地域社会の結びつきや交流などが大切であるとの認識が社会で芽生えてきています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・食品・環境衛生の普及啓発業務等を通じて、飲食店、理美容所、動物病院等の住民に密着した営業施設を情報発信の場として活用し、地域での「顔の見える関係づくり」や地域コミュニティ形成に資する取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムに関する情報をコンパクトにまとめたカードやリーフレットを飲食店等の営業施設に配架してもらい、情報を発信するとともに、その利用状況を確認します。 ・平成29(2017)年度末時点で5施設である協力営業施設を、平成30(2018)年度末までに7施設まで拡大することを目指し、区内の営業施設に対する協力要請等に取り組みます。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信拠点にコンパクトでわかりやすい資料を配置し、引き続き情報提供を行うとともに、定期的に資料の状況を確認し、減少していた場合は補充しました。 ・また、協力営業施設の増加に向けて、関係団体に対する協力要請を実施しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 地域包括ケアシステムに関する情報発信への協力営業施設数	情報	目標	/	6	7	8	9以上	店舗
	説明 地域包括ケアシステムに関する情報をコンパクトにまとめたカードを配架する協力営業施設数		実績	5	7				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	モノ	カネ	情報	その他					
	区分選択の理由 【情報の効果】 ・地域包括ケアシステムに関する情報を発信する協力営業施設数が、平成29(2017)年度の5施設から2施設増加して、7施設となり、成果指標である平成30(2018)年度の目標値の6施設を上回ることができました。 ・協力営業施設が増加したことにより、区民が地域包括ケアシステムに関する情報に接する機会が増えました。									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		12 区内在住外国人の防災意識の向上	川崎区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103040	地域課題対応事業(川崎区)	

計画 (Plan)

現状	川崎区は市内で最も外国人市民が多く在住しており、日本語に不慣れなため、災害弱者になりやすい方も多数生活しています。 このため、地域の総合的な防災力の向上を図るためには、外国人市民の防災意識の向上に向けた取組が必要です。
取組の方向性	「わたしの防災手帳」の多言語版を活用した防災意識向上の取組を引き続き進めるとともに、外国人市民向けの防災講座や防災訓練等の充実を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成31(2019)年2月に実施予定の区総合防災訓練や、外国人市民を対象とした防災フォーラム等への外国人市民の参加を促進します。 上記の訓練等において、6ヶ国語の「わたしの防災手帳」の配布等により、自助、共助の大切さを知っていただき日頃から災害に対する備えをしていただくよう啓発するとともに、消火訓練や三角巾などによる応急処置訓練等を実施することにより、災害弱者となりやすい外国人市民の防災意識や災害対応能力の向上を図ります。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		外国人市民を対象とした防災講座等の開催について、今年度は3回の実施を予定していましたが、最も開催規模が大きく、多くの外国人参加者が見込まれる1回(例年100人程度の参加)について、開催日当日に台風接近による大雨・暴風警報が発令されたため、参加者の安全確保の観点及び担当の危機管理担当職員の災害対応動員によりやむなく中止としました。そのため見込んでいた参加者数には至りませんでしたが、このほか開催した2回の講座等については多くの参加者を得て実施することができました。						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		4	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
成果指標	1	外国人市民を対象とした防災講座・訓練への参加者数	情報	目標	/	160以上	160以上	160以上	160以上	人
	説明		外国人市民を対象とした防災啓発講座や各種防災訓練への参加者数	実績	160	69				
				目標	/					
				実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人市民を対象とした防災講座等の開催について、今年度は3回の実施を予定していましたが、そのうち、最も開催規模が大きく、例年、多くの外国人に参加いただける1回について、開催日当日に台風接近による大雨・暴風警報が発令されたため、参加者の安全確保の観点及び担当の危機管理担当職員の災害対応動員によりやむなく中止となりましたが、開催した2回で、69人の方に参加いただくことができました。 防災講座等に参加した外国人の方々へ地震・津波の恐ろしさを十分に伝え、災害に対する知識・日頃からの備え、地域コミュニティとのかかわりの重要性を知っていただきました。また、6ヶ国語の「わたしの防災手帳」をその場で作成していただき、災害が発生した際の避難行動、避難所の場所の確認などをしていただいたほか、避難訓練を行うことにより、外国人の方々が発災時に適切な避難行動ができるようになりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C	<p>予定どおり実施できた2回の講座・訓練においては多くの外国人市民の方々に参加をしていただき一定の効果をあげることができましたが、今後も多くの外国人に参加いただくことで、より一層、外国人の防災意識の向上等を図っていく必要があるため。</p>	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III	<p>さらに多くの方に受講・参加していただけるよう地域に存在する外国人コミュニティなどに働きかけをし、実施回数や参加人数の増加も見据え、取り組んでいく必要があります。</p>	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進	13「御幸公園梅香事業」の推進	幸区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名
	50103050	地域課題対応事業(幸区)

計画 (Plan)

現状	かつて観梅名所として栄え、明治天皇の行幸もあった御幸の梅林が往年の面影を残していない状態であり、区内の地域資源を活かした魅力づくりによる地域の活性化に向けて、市民協働による、その再生が求められています。
取組の方向性	御幸公園を後世に残す観梅名所として、また老若男女が楽しめる貴重な地域資源として発展させるため、「御幸公園梅香事業」に取り組んでおり、市制100周年に向けて公園の魅力向上を図るとともに、地域団体・企業との協働による地域資源を活かしたまちづくりを進めています。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・御幸公園梅香事業推進会議の開催 ・「うめかおる寄附・募金」制度等を活用した梅の植樹 ・「うめかおる写真展」や、御幸公園梅香事業講演会、観梅会の開催

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明		目標						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明									
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・御幸公園梅香事業推進会議を3回開催するとともに、市政だよりや様々な媒体を活用して梅香事業を広報し、より多くの寄附・募金を得ることができるよう、取り組みました。 ・また、その「うめかおる寄附・募金」制度等を活用した梅の植樹を55本、「うめかおる写真展」や御幸公園梅香事業講演会の開催、そして学校や地域、様々な団体等の参加・協力を得て観梅会の開催を行いました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 「うめかおる寄附・募金」で受け付けた寄附の累計金額	ヒト カネ	目標	/	/	/	/	2,500以上	千円
	説明 「うめかおる寄附・募金」で受け付けた寄附の累計金額		実績	1,965	3,016				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・カネの効果】</p> <p>・「うめかおる寄附・募金」で受け付けた寄附について、平成30(2018)年度は新たに17件の寄附をいただくとともに、成果指標である累計金額については、3,016千円(見込)となりました。御幸公園観梅会では、「日本梅の会」による梅鑑賞会の開催や地域の学校による学習発表会など7つの関係団体の協力により約1,200人が来場するなど、より多くの市民や企業の方々との協働を深めながら、いただいた寄附金を活用し、効果的に事業を推進することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		14 幸区ご近所支え愛事業の実施	幸区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103050	地域課題対応事業(幸区)	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・進行する高齢化に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、さらには認知症高齢者の増加が見込まれる中、地域包括ケアシステムの構築に向けて、自助・互助の醸成を図り、誰もがいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられるために、地域全体で見守り、支え合う体制づくりを進めていくことが重要となっています。 ・「幸区ご近所支え愛モデル事業」は、町内会・自治会等の地域住民が主体となって見守りを行うことで、「自助」、「互助」の意識や地域活動をより活性化する取組であり、平成27(2015)年度に3地区でスタートし、平成28(2016)年度には8地区、平成29(2017)年度には16地区で実施しています。 ・今後は、「幸区ご近所支え愛事業」の全区域への拡大に向け、段階的に取組を進めていく必要があります。
取組の方向性	ご近所支え愛事業実施地区における課題の把握、整理、対応策の検討等を行いながら、同事業の幸区全域での実施をめざし、取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施地区の拡大に取り組みます。 ・幸区ご近所支え愛事業推進会議を3回開催します。 ・24の実施地区に設置した部会で、各部会に応じて年3～4回程度各地区でのみまもり手法を検討し、効果的な実施に向けて部会をコーディネートします。 ・幸区ご近所支え愛事業講演会を1回開催します。 ・幸区ご近所支え愛事業実践講座を2回開催します。 ・推進会議及び部会の効果的な運営方法や、地域課題の取り扱いについて検討します。 ・事業における区社会福祉協議会との連携のあり方について検討します。 ・各部会との十分な協議に基づきへ取組の評価・検証を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・実施地域を16地区から24地区に拡大し、取組を進めました。 ・推進会議を3回開催しました。 ・24の部会にて部会員と地域課題及び各地区の実情に応じたみまもり手法について検討しました。 ・講演会を1回開催し、94名の参加者に取組の周知及び自助互助の啓発を行いました。 ・実践講座を2回開催し、計85名に見守り方法及び自助互助の啓発を行いました。 ・各部会との十分な協議を行い、次年度の事業の効果的かつ効率的な推進に向け推進会議の開催回数・参加者を見直すとともに部会独自の主体的な取組を様々な形で展開できるよう要綱を修正しました。 ・住民から聴取した地域課題について、関係課にフィードバックしその結果について区役所内で共有しました。 ・区社会福祉協議会との連携のあり方を検討し次年度以降、区社協が中心となって各地区社会福祉協議会を活用した地域課題の検討機能の強化と各部会の取組の充実に向けて支援を担うことを確認しました。 ・各地区の部会と、今年度の課題や次年度に向けた進め方について協議を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 幸区ご近所支え愛事業の町内会ごとに設置する部会の会員等の人数	ヒト	目標	/	/	/	/	1,000以上	人
	説明 幸区ご近所支え愛事業の町内会ごとに設置する部会の会員等の人数		実績	341	612				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施地域を16地区から24地区に増やし、各地区に設置した部会にて、地域課題の共有及び見守り手法の検討を行ったことで、より広範な地域にて、地域が自ら対応する自助・互助の仕組みづくりが進みました。 ・自助・互助の意識をもち取組を推進する部会員等は341名から612名へと増加しました。 ・事業を通して、新たな担い手の参加や災害時を視野に入れた見守り手法の検討、近隣の自治会との意見交換等各地域で特性・実情に応じた見守り体制の構築に向けて活動が展開されました。 ・地域課題を庁内で共有し、区役所職員の意識の醸成を図る等人材育成に寄与しました。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部会にて身近な地域課題を検討し、関係課と内容を共有したことで、市民ニーズの把握につながりました。 <p>【その他の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターとの連携により、集合住宅における住民主体の居場所づくり等のみまもり活動の展開にもつながりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		15 避難所における訓練の充実による地域防災力の強化	幸区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103050	地域課題対応事業(幸区)	

計画 (Plan)

現状	平成26(2014)～28(2016)年度に、区内全避難所で避難所開設訓練又は避難所運営訓練を実施し、その3か年の訓練成果を活かし、平成28(2016)年度に、実践的な訓練方法を具体的に記した「幸区避難所〈開設〉〈運営〉訓練マニュアル」を作成しました。
取組の方向性	区内全避難所において、災害発生時に、より迅速かつ円滑に避難所の開設、運営が行えるよう、避難所運営会議や自主防災組織など地域と連携しながら、平成28(2016)年度作成の「訓練マニュアル」を用いた避難所運営訓練の全避難所での実施に向けた取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 区内全避難所23か所での避難所運営訓練等の実施に向けて、避難所運営会議や自主防災組織等と連携しながら取組を推進します。 市の「避難所運営マニュアル(震災対策編)」の修正にあわせて、「幸区避難所〈開設〉〈運営〉訓練マニュアル」の修正を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		その他の活動(アウトプット)指標	実績							
	説明									
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 区内の避難所22箇所、「避難所開設訓練」や「避難所運営訓練」の実施を支援しました(残り1箇所の南河原中学校については、荒天により訓練が中止となりました。) 市の「避難所運営マニュアル(震災対策編)」の修正にあわせて、「幸区避難所〈開設〉〈運営〉訓練マニュアル」の修正を行いました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった							

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 区内全避難所(23箇所)のうち、避難所運営訓練を実施した避難所数(累計)	ヒト	目標	/	/	/	/	23	箇所
	説明 区内全避難所(23か所)のうち、避難所運営訓練を実施した避難所の平成29(2017)年度からの累計数		実績	11	21				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	区内全避難所(23箇所)のうち、避難所開設訓練又は、避難所運営訓練を実施した避難所数(単年度計)	ヒト	実績	23	22				箇所
	説明 区内全避難所(23か所)のうち、当該年度に避難所開設訓練又は、避難所運営訓練のいずれかを実施した避難所の数								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所の支援のもと、区内の避難所23箇所のうち、荒天で実施できなかった1避難所を除き、22箇所「避難所開設訓練」や「避難所運営訓練」の実施に至り、自主防災組織(又は町内会・自治会等)の地域の関係者で構成される各避難所運営会議との連携強化が図られ、区の地域防災力の強化に寄与しました。また、避難所運営訓練等の参加者に対して実施したアンケートでは、「避難所開設・運営の要領は理解できましたか」という質問に対し、「よく理解できた」「理解できた」という回答が約80%あり、各避難所運営会議の構成員個々の災害対応能力の向上にも寄与したものと考えられます。 ・長期化する避難所生活を見据えた訓練である「避難所運営訓練」の平成29(2017)年度からの開催累計数についても、平成30(2018)年度に、新たに10の避難所が実施に至ったことで、累計数が21避難所になり、令和3(2021)年度の目標達成に向け、大きく進捗しました。 ・「避難所訓練マニュアル」に基づく訓練を行うことで、各避難所運営会議等の構成員(参加者総計:約800人)が、避難所の開設・運営時の取組内容を具体的に習得でき、発災時に自立的な避難所運営をすることが期待できるようになりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B		<ul style="list-style-type: none"> ・区内の各避難所において、「避難所開設訓練」や「避難所運営訓練」が実施されたことで、区役所と地域との連携による地域防災力の強化に寄与するとともに、訓練参加者の約80%の方が、避難所の開設・運営要領を理解できたことで、個人の災害対応能力の向上にも寄与したと考えられるため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II		<ul style="list-style-type: none"> ・平成30(2018)年度の訓練参加者アンケートの中で、「1回の訓練で理解するのは難しい。」との意見もあるため、継続的に、区内全避難所23箇所、「避難所開設訓練」や「避難所運営訓練」が実施されるよう、引き続き、取り組んでいきます。 ・「避難所運営訓練」が未実施の避難所において、当該訓練が実施されるよう、支援していきます。

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		16 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	中原区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103060	地域課題対応事業(中原区)	

計画 (Plan)

現状	<p>地域包括ケアシステムの着実な推進に向けて、町内会・自治会、商店街連合会、地域団体、NPO法人等、地域住民が主役となった地域での自助・互助の取組を促進するため、地域住民や団体同士のつながりをコーディネートする役割がこれまで以上に求められています。このため、地域マネジメント推進ワークショップの開催等により、地域住民との意見交換や地域課題の共有を進めています。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムを着実に推進するため、地区カルテを活用し、区における地域包括ケアシステムの地区割りとした5エリアごとに、それぞれのエリアの実情にあわせて、多様な主体との連携や主体同士の活動を通じた自助・互助の取組を促進するとともに、地域をコーディネートできるよう、引き続き地域課題を的確に把握し、顔の見える関係づくりを強化します。 地域住民による地域課題の解決に向け、地域で活動する団体間の連携の強化を図ることにより、地域の活性化を図ります。 区内各所の商店街を地域の情報交換や交流の場として活用し、地域交流の促進を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学高齢社会総合研究機構との共同研究による玉川地区におけるワークショップの実施 丸子地区社会福祉協議会主催のワークショップの支援 みやうち地域包括支援センター主催のワークショップの支援 ワークショップ等を契機とした地域における自助・互助の取組の支援 商店街の店舗を活用した各種教室や地域交流イベントの実施

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標	/					
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 「中原区シニアのためのおでかけマップ」を作成し、閉じこもりがちな高齢者への普及・啓発に活用しました。 中原区子育てガイドブックや隔月発行の「子ネット通信」、ホームページ等を活用し子育て情報を発信しました。 東京大学との共同による玉川地区でのワークショップを3回、昨年から実施している丸子地区社会福祉協議会主催のワークショップの支援を2回(昨年度からの累計で3回)、その他地域包括支援センター主催のワークショップを支援しました。 ワークショップ等を契機とした地域における自助・互助の取組を支援しました。 地域における顔の見える関係づくりを推進するため、商店街と連携し、商店街の店舗を活用した各種教室や地域交流イベントを年10回実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 地域マネジメント推進ワークショップ等の5地区での合計実施回数	ヒト	目標	/	7	8	9	10以上	回
	説明 各年度ごとの、中原区役所が支援し地域で開催される地域マネジメント推進ワークショップ等の5地区での合計実施回数		実績	3	12				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <p>・中原区役所が支援し地域で開催される地域マネジメント推進ワークショップを平成30(2018)年度は東大との共同により玉川地区で3回実施するとともに、丸子地区社会福祉協議会主催で2回、みやうち地域包括支援センター主催で6回、すみよし地域包括支援センター主催で1回実施され、合計で12回の地域での話し合いの場ができ、地域包括ケアシステムの推進に向けて、自助・互助による支え合いの地域づくりが推進されました。また、その結果、レコード鑑賞会や人生100年時代を考える集まりなど、検討中のもも含め、区が把握し支援するに至った自助活動が5つになりました。</p> <p>【情報の効果】</p> <p>・子育て情報では、子育てガイドブック(9,000部)や子ネット通信(隔月発行各号9,400部)の発行、地域SNSとの連携による情報発信を実施することで効果的に情報が発信できました。また、「中原区シニアのためのおでかけマップ」は平成29(2017)年度は91件の活動を掲載していましたが、平成30(2018)年度は94件の活動を掲載し、より多く、地域の取組を広報することにより、高齢者が自分らしくいきいきと暮らしていくための交流の場などの情報を提供することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由		
	A	B	C			
	A. 大きく貢献した	B. 貢献した	C	平成30(2018)年度は合計12回、地域での話し合いの場を設定でき、地域での自助・互助の取組が推進されましたが、引き続き、地域の支援に取り組むことで、自助・互助の取組をより一層、推進してもらう必要があるため。		
	C. 貢献できたが課題もあった	D. 課題があった				
	D. 課題があった	X. 測定できない				
	X. 測定できない	Y. その他(未だ効果は発現していない)				
	Y. その他(未だ効果は発現していない)					

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		17 総合的な地域防災力の向上	中原区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103060	地域課題対応事業(中原区)	

計画 (Plan)

現状	<p>近年、各地で発生する台風や豪雨に伴う河川氾濫被害、熊本地震、今後想定される首都直下地震などを踏まえ、市民一人ひとりの防災意識の向上や、近くの人たちが助け合う関係づくり、地域の各種関係団体、関係機関、民間企業、学校などの連携協力体制づくり、これらを支える行政機関の活動の強化などにより、自助、共助(互助)、公助による地域の総合的な防災力向上を図る必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災活動の担い手を育成するため、避難所運営会議や自主防災組織などの会議や訓練を支援します。 ・地域のさまざまな関係者の連携を強化するため、地域団体、関係機関、民間企業等で構成する中原区防災連携協議会を開催し、各分野の課題検討や情報共有を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営会議や自主防災組織の活動支援に取り組みます。 ・中原区防災連携協議会における各分野の課題検討や情報共有を通じて、地域連携の強化を図ります。 ・中原区防災連携協議会の構成団体の増加に向けて、防災に関する団体・機関等へ加入の働きかけを行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・区内全28避難所で運営会議や訓練を実施したほか、10月に避難所代表者会議を開催しました。 ・自主防災組織による防災訓練や防災知識の啓発活動及び防災資器材の購入に対して助成金等を交付しました。 ・2月に自主防災組織のリーダーを対象とした指導者育成研修会を開催しました。 ・中原区防災連携協議会の各部会で会議や訓練を実施したほか、3月に全体会議を開催しました。 ・中原区防災連携協議会の構成団体として新たに3団体を追加しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 中原区防災連携協議会の構成団体数	ヒト	目標	/	107	108	109	110以上	団体
	説明 毎年度末3月31日時点での中原区防災連携協議会の構成団体数(中原区役所を除く。)		実績	105	108				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所訓練の実施により、各避難所運営者が発災時の具体的な開設方法、各班の業務内容等を学ぶことができました。また、避難所代表者会議の実施により、訓練の具体例やペットの同行避難などの課題対応等について学習や意見交換ができ、地域住民による「自助」「共助」の意識が高まり、避難所開設・運営の強化が図られました。 自主防災組織の訓練により、反省点や教訓を得られることや助成金等の交付による防災体制の充実など、防災に関する地域住民の連帯感を高めること、平常時における組織活動の促進、組織の育成につながりました。 指導者育成研修会の実施により、各組織の指導者が発災時の具体的な動きについて、学習や意見交換ができ、各地域における初動対応の強化につながりました。 防災連携協議会の各分会での活動や全体会の開催、さらに新たに3団体が追加されたことにより、区内における情報の共有化が一層図られ、地域連携の強化につながりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		18 多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進	高津区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103070	地域課題対応事業(高津区)	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会・自治会、自主防災組織、市民活動団体、商工農業者団体など、地域で活動を行う各種団体では、社会状況の変化等により、活動の担い手の固定化や不足などが見られ、地域コミュニティの希薄化が課題となっています。 ・地域の課題を住民自ら解決していくため、地域活動の担い手となる人材の発掘・支援が求められている中で、とりわけ町内会・自治会については、加入率が低下しているとともに、活動内容があまり知られていない状況にあります。 ・また、各種団体の活動を維持・活性化させるとともに、団体相互の連携・協力を促進するため、区役所には、地域人材の発掘・支援に向けた取組や各種団体同士のつながりをコーディネートする役割が求められています。
取組の方向性	<p>区民が身近に関心のある地域活動に参加し活躍する場を創出するため、町内会・自治会の活動について広く周知を行います。</p> <p>町内会・自治会等の各種団体の活動内容や抱える課題が異なる状況も踏まえながら、団体相互の情報共有や意見交換ができるよう講演会、研修会等を実施するとともに、団体の自主性・自立性を尊重しながら、団体相互の連携・協力を促進するため、行政として必要なコーディネートを行い、地域コミュニティ活性化を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・団体相互の情報共有や意見交換を行うため、講演会や研修会等を実施します。 ・地域イベント等へ参加し、地域における交流を支援します。 ・パネルやリーフレット等を活用し、町内会・自治会の活動の周知を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明		目標					
	説明		実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績			<ul style="list-style-type: none"> ・町会長研修会を実施し、町会運営や町会加入促進等について事例発表や意見交換を行い、情報共有や連携促進を図りました。 ・地域社会や地域活動の理解を深め、愛着や関心を高めるため、町内会、青少年指導員会、スポーツ推進委員会、子ども会等の団体が協働で実施する親子運動会を通し、より一層、地域住民や地域活動団体の交流が図られるよう、区として運営支援を行いました。 ・町内会相談会の開催、町内会活動を紹介するリーフレットの配布やパネルの展示など、町内会活動の周知や加入促進を行いました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	町内会・自治会等の存在や活動内容についての認知度	情報					80以上	%
	説明	イベント開催時に実施する区民に対する町内会等に関するアンケートで、町内会・自治会等の存在及び活動内容を知っていると答えた人の割合	実績	—	44				
			目標						
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	○	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <p>・区が運営支援を行いながら、町内会、青少年指導員会、スポーツ推進委員会、子ども会等の団体が協働で実施する親子運動会(高津地区開催分:約4,000人参加、橘地区開催分:約3,000人参加)など、地域主体で行われるイベント等を通じ、各団体と参加者である地域住民との交流、意見交換、相互理解がなされ、多様な主体における地域コミュニティのさらなる活性化に向け、一定程度の効果がありました。</p> <p>【情報の効果】</p> <p>・区役所内やイベント等において、町内会・自治会の活動に関するリーフレット配布やパネル展示など、団体や活動内容について周知を図り、町内会・自治会等の地域社会への理解促進や関心度の向上が図られました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A	B		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	地域主体で実施した親子運動会などの各種イベント等を通じ、他世代間交流や意見交換、相互理解が図られたことで、地域コミュニティの更なる活性化に向け、一定の効果があり、また、あらゆる機会を通じた情報発信・広報活動により、「町内会・自治会等の存在や活動内容」について、44%の方々に認知いただくなど、地域社会への理解促進や関心度の向上にも寄与したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I	II		
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	・町内会・自治会を紹介するリーフレット配布やパネル展示 ・団体相互の情報共有や意見交換を図る研修会等の実施 ・地域住民や地域団体の交流や相互理解を促進するイベントの協働開催	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		19 地域防災力向上に向けた取組の推進	高津区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103070	地域課題対応事業(高津区)	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 多くの区民が大規模地震など災害への不安を感じる反面、家庭での食料等の備蓄率や防災訓練への参加率が低いことなどが、アンケート調査等に現れており、自助・共助(互助)の強化に向けた取組が必要となっています。 また、台風などによる区役所職員の動員機会が増える中、避難所開設や区災害対策本部各班の災害対応業務に円滑に取り組めるよう、区役所職員の更なるスキル向上が必要です。
取組の方向性	<p>家庭や、地域、区役所での災害対応力強化に向けた取組により、自助、共助(互助)、公助それぞれの面から地域防災力向上をめざすとともに、防災をテーマとした地域での顔の見える関係づくりを推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 避難所開設支援事業として、各避難所における開設運営マニュアルの更新を支援します。 自助・共助(互助)等の防災意識の向上に向けて、属性別訓練(研修)を継続して実施するとともに、平成29(2017)年度に実施した保育園・幼稚園向けメニューや小学生向けメニューを継続します。 職員全体のスキル向上に向けて役割等を明確化し、職員がそれぞれの役割を認識できるよう研修・訓練(風水害発生時の対応研修や、震災等大災害発生時の本部設置訓練、新任職員向け危機管理研修など)を実施します。 社会福祉協議会と連携し、災害ボランティア受け入れ訓練を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	職員向け研修・訓練の年間参加率	目標						50以上
	説明	実績	39	44					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 実際に開設した場合の実効性を担保するため、避難所を実寸してマニュアルにある配置図を再作成しました。 属性別研修として、住まいの周辺など身近な災害リスクを学ぶため、小学校のほか一般向けの減災マップ作りワークショップを開催しました。 各避難所における自主防災組織による避難所運営会議の開催時、担当職員が打合せ及び訓練に参加しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	各種防災訓練に参加した区内中学校数	目標	/	/	/	/	5	校
	説明		各種防災訓練に参加した区内中学校数	実績	1	2			
			目標						
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生が地域の自主防災訓練に参加することで、地域の方と顔の見える関係をつくることのできたと共に、授業で学ぶ以上に臨場感を感じながら、災害用トイレの組み立て、消火体験、AEDを使用した人命救助など、防災時に必要な知識や技能の向上を図ることができました。また、これとは別に自宅周辺の自然災害の危険性を学ぶマイ減災マップワークショップを、参加しやすいよう土日に開催し、小学生から大人までの幅広い世代(62名)に参加していただき、防災を意識してもらったほか、保育園・幼稚園での避難に関する啓発メニューを実施し自らの命を守る行動等について、改めて知っていただく機会となりました。 ・職員の職場経験により防災に関する認識に差があることから、職員向け防災研修では、災害に関する知識、公務員の役割を再認識いただくことで、職員の意識の平準化が図られました。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設運営マニュアルについて、避難所施設を再度探寸し、現状に合わせた配置図を再作成(全21避難所)したほか、役割分担等も精度を上げるよう避難所毎に見直しを行い、平時の開設訓練時や発災時の避難所開設時に、より活用しやすいマニュアルとすることができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		20 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	多摩区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103090	地域課題対応事業(多摩区)	

計画 (Plan)

現状	<p>多摩区役所では、これまでも町内会・自治会を中心とした地域住民組織、大学、NPO等と協働・連携し、地域の課題解決、地域の活性化に向けてさまざまな分野で取組を進めてきました。</p> <p>今後、高齢化の更なる進展や将来の人口減少への転換が見込まれるなど、社会状況が激しく変化していく中、より多様化する地域課題を解決していくためには、地域人材の育成や多様な主体同士の連携が求められています。</p>
取組の方向性	<p>町内会・自治会をはじめとする地域住民組織等と引き続き連携しながら地域課題解決に向けた取組を進めるとともに、自助・互助の理念の浸透や地域人材育成の推進を通じて、区民の地域活動への参加促進を図ります。</p> <p>また、3大学(専修大学、明治大学、日本女子大学)が立地する地域特性を活かし、大学生の地域参加を促進する取組を実施することにより、地域の活性化を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・地域連携事業の実施及び学生の地域参加促進に向けた新たな事業の実施 ・転入者・未加入者の町内会・自治会加入に向けた啓発活動の実施 ・多摩区市民提案型協働事業の募集・実施、事業継続発展のための報告会などの場を活用した助言 ・地域包括ケアシステムの推進に向けた地域資源調査及びモデル事業を踏まえた各地域における取組の実施 ・小・中学生に対する認知症サポーター養成講座等の実施 ・市民活動の新たな担い手の発掘・育成に向けた事業の実施 ・「多摩区地域人材育成基本方針」に基づく事業の実施

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	実績	目標						
			実績						
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1	・磨けば光る多摩事業(多摩区市民提案型協働事業)の募集・実施	実績	3	3				件
		説明 磨けば光る多摩事業として区と市民活動団体が協働して実施した事業の件数(平成30(2018)年度は提案:5事業、採用:3事業)							
	2	・大学・地域連携事業の実施	実績	3	2				件
		説明 区内3大学(専修大学、明治大学、日本女子大学)の知的資源、人材を活用して実施した連携事業の件数(平成30(2018)年度は専修大学、明治大学各1件)							
	3	・町内会等の活動への参加促進に向けた啓発活動の実施(町内会・自治会の取組紹介欄を設けたリーフレットの作成・配布)	実績	4	4				団体
		説明 町内会等の活動への参加促進に向けた啓発活動として、リーフレットの作成・配布を行った町内会等の団体数							
	4	・小学生に対する認知症サポーター養成講座や、中学生に対する認知症講演会の実施	実績	18	18				校
		説明 認知症サポーター養成講座又は認知症後援会を実施した小中学校数							
	その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・大学・地域連携事業の実施 ・町内会等の活動への参加促進に向けた啓発活動の実施 ・磨けば光る多摩事業(多摩区市民提案型協働事業)の募集・実施 ・地域包括ケアシステムの構築に向けた、地域づくり推進のための町会ヒアリングなどの実施 ・認知症サポーター養成講座、認知症講演会の実施 ・「多摩区地域人材育成基本方針」に基づく地域人材育成に向けた取組の実施 						
	具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 多摩区市民提案型協働事業の取組継続団体数	ヒト	目標	/	16	17	18	19以上	団体
	説明		実績	15	15				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	－	カネ	○	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・カネの効果】</p> <p>「磨けば光る多摩事業」について、平成18(2006)年度の事業開始以降、採用し上げを支援した事業のうち、成果指標の目標値には届きませんでしたが、平成29(2017)年度に引き続き、15事業が平成30(2018)年度においても、継続的に実施されていることで、地域団体が主体となった地域課題の解決が図られており、あわせて、行政負担の軽減にもつながっています。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		21 総合的な地域防災力の向上	多摩区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103090	地域課題対応事業(多摩区)	

計画 (Plan)

現状	<p>多摩区は、洪水・土砂災害等に対する脆弱性が高く、また、近隣自治体と隣接している地域であることから、広域的被害も想定されるため、防災意識の向上や地域防災力の強化に加えて、隣接自治体や関係機関と連携した対応も必要です。また、平成28(2016)年4月に発生した熊本地震への職員派遣等により、発災後の災害対応業務と通常業務における課題が明らかになり、区役所職員の災害対応力の更なる向上が必要となっています。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営会議による訓練の実施や、地域の新たな人材、組織等の地域防災活動への参加等を促進することで、自助・共助(互助)による地域防災力の向上を図ります。 災害時に円滑に連携して対応することができるよう、隣接自治体や関係機関との調整を図ります。 区役所職員がより主体的に災害対応業務を担うことができるよう、職員の災害対応力の向上を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営会議が主体となった、より充実した訓練実施の促進 従来の防災訓練等に参加していない区民や組織も参加しやすい内容での訓練実施などによる、地域の新たな人材の地域防災活動への参加の促進 地域特性に応じた訓練及び防災意識を醸成するための啓発活動の実施 隣接自治体等との連携による検討会議の開催や訓練実施などに向けた調整 災害時の事例の検証等を踏まえた区役所職員の意識向上及び災害対応力向上のための研修、訓練等の実施

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標	/					
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	多摩区避難所運営会議数(箇所)	実績	21	21			
説明	多摩区内の避難所で避難所運営会議を開催した避難所の数							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営会議が主体となった訓練等の実施 自主防災組織の訓練 79回 避難所運営会議の会議や訓練 49回 区民や組織も参加しやすい内容による訓練の実施 多摩区総合防災訓練参加者数 9月菅中学校約1,000人 11月三田小学校約800人 地域特性に応じた訓練及び防災意識を醸成するための啓発活動の実施 防災フェア来場者数 約500人 防災出前講座 20回 隣接自治体等との連携による検討会議の開催や訓練実施 5月狛江市水防訓練 9月多摩区総合防災訓練(稲城市消防団・自治会) 災害時の事例等を踏まえた区役所職員の意識向上及び災害対応力向上のための研修、訓練等の実施 多摩区役所の災害対応体制の概況研修 計4回(5月9日・11日・16日・30日) 参加者99人 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 区内全指定避難所(21か所)のうち、訓練を実施した避難所数	ヒト	目標	/	21	21	21	21	箇所
	説明 区内全指定避難所(21か所)のうち、訓練を実施した避難所数		実績	13	18				
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	－	カネ	－	情報	－	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3(2021)年度末までに、区内の全指定避難所(21箇所)で避難所開設(運営訓練)を実施することとしておりましたが、昨今の災害状況等も踏まえ、目標を前倒し、平成30(2018)年度に目標達成することを目指して取り組むことで、18箇所の指定避難所での訓練実施に至りました。 多摩区総合防災訓練では、地域特性に応じた防災訓練を実施し、誰でも参加できる体験型訓練を導入するなど、区民の防災意識の向上を図りながら実施したことにより、9月菅中学校約1,000人 11月三田小学校約800人の区民参加を得ることとともに、地域の福祉施設(4施設)や商店(2店舗)等の参加を得て、防災訓練を通じた地域のつながりの輪が広がりました。 多摩区役所の災害対応体制の概況研修後に実施した受講者アンケートにおいて、「講座の成果を今後の業務に活かしていけるか」との問いに「思う」「少し思う」の割合が95.0%、「講座に期待していたものは得られましたか」との問いに「十分得られた」「ある程度得られた」の割合が96.0%であったことから、研修の実施による一定の効果があつたものと考えます。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあつた D. 課題があつた X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練や防災啓発の実施により、区民の防災意識の向上や地域防災力の強化に加えて、隣接自治体との連携強化にもつながつたため。 7月の西日本豪雨での被災地支援業務を経験した職員からの研修を開催したことで、区役所職員の災害対応力の更なる向上に寄与することができたため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		II	区民意識アンケートでは、災害時の対応等の危機管理が47.1%と高いことから、引き続き、区民の防災意識の向上と区役所職員の防災対応力の向上を図り、更なる多摩区の自助・共助・互助による地域防災力の向上に結びつける取組を進めていきます。

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		22 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	麻生区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103100	地域課題対応事業(麻生区)	

計画 (Plan)

現状	<p>地域を取り巻く状況の変化による地域内での関係性の希薄化や、町内会・自治会への加入率の低下、担い手の高齢化等の課題が顕在化するなど、地域の課題は複雑多岐にわたっています。</p> <p>このような状況から、町内会・自治会等を中心とした地域の課題解決に向けた取組の支援や、市民組織が運営する区の市民活動支援拠点「麻生市民交流館やまゆり」と連携した区における市民活動支援施策の展開など、区民参加と協働による地域課題の解決及び市民協働のまちづくりの推進を図る必要があります。</p> <p>あわせて、地域の特性を活かした区づくりを推進するため、地域人材の発掘・支援による市民活動・地域活動の更なる活性化に向けた取組を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の担い手である町内会・自治会が行う事業を支援することにより、地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を図ります。 ・地域が主体となった地域課題の解決に向けた取組が広がるよう、住民への自助・互助の理念の浸透に向けた取組を進めます。 ・「麻生市民交流館やまゆり」との連携により、市民活動の一層の推進を図ります。 ・地域人材を発掘・支援するとともに、市民活動・地域活動へつなげていく仕組みとして平成29(2017)年度に運用を開始した「麻生区市民活動団体検索サイト」を活用し、市民館や区内関係機関の相談体制とも連携しながら取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の市民活動や地域活動への参加の促進に向けて、「麻生区市民活動団体検索サイト」の登録団体数の増加や、より分かりやすい情報提供に取り組み、効果的な運用を図ります。 ・地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を目的とした町内会事業提案制度事業を実施します。 ・町内会・自治会への加入促進や、地域コミュニティの活性化に向けて、「町会・自治会ガイドブック」を改訂します。 ・市民活動団体の交流を目的としたイベントや、市民活動への参加促進のためのアクティブシニア講座などを開催します。 ・今後の市民活動、地域活動支援のあり方について検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・麻生区市民活動団体検索システムの運用(341団体登録) ・地域住民のつながり等を目的とした町内会事業提案制度事業を実施しました(2町内会・自治会)。 ・町内会・自治会への加入促進等のために、「町会・自治会ガイドブック」を改訂しました(5,000部)。 ・「麻生市民交流館やまゆり」との連携により、市民活動団体の紹介冊子を作成し、次年度から行う配布やHP掲載の準備を行いました(1,000部)。 ・市民活動団体の交流イベント「ビバ! あさおの子どもたち2018」「やまゆり登録利用団体活動発表会」、市民活動への参加促進のための講座「目指せ! アクティブシニア講座」を開催しました。 ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に係るワークショップの中で、中間支援を担う区民同士の意見交換を通じて、今後の市民活動、地域活動支援のあり方を検討しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	麻生区市民活動団体検索サイトの掲載団体数	目標	298	341	350以上	350以上	350以上	団体
	説明		実績						
			目標						
			説明	実績					
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麻生区市民活動団体検索システムの構築により区役所、区社会福祉協議会、NPO法人あさお市民活動サポートセンターに登録している団体(341団体)の団体データを取りまとめることにより、市民活動等に参加したい区民が自己の希望に合った市民活動団体を検索することができる環境が整備されました。 ・市民活動の情報発信に当たり、区民の視点で市民活動団体を取材し、約150団体を紹介冊子「あさおナビ2019」にまとめたことにより、区民に対し、多種多様な市民活動について、より身近な情報を提供することが可能となりました。更に、地域デビューに係る相談窓口や講座等での活用につながりました。 ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に係るワークショップの開催により、市民活動や地域活動を支える中間支援組織の現状や課題について、中間支援を担う区民同士が話し合う機会を提供でき、次年度につながる関連施策の議論の契機となりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		23 消防団を中核とした地域防災力の充実・強化	消防局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10104060	消防団関係事業	

計画 (Plan)

現状	地域防災力の充実・強化が課題となっている一方で、高齢化の進展等の社会情勢を取り巻く環境の変化により、地域防災力の中核を担う消防団員の確保が困難になっており、女性や学生等を含めた幅広い層への積極的な加入促進に一層取り組む必要があります。
取組の方向性	平成27(2015)年度に創設した「消防団応援事業所制度」や平成28(2016)年度に創設した「学生消防団員活動認証制度」の活用、消防団員の活動環境の整備等による消防団員確保への取組や、消防団員を中心として行う自主防災組織への訓練指導など、消防団を中核とした更なる地域防災力の充実・強化に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の確保(下記の広報活動を通じた、女性消防団員の入団促進、学生消防団員活動認証制度の周知による大学生等の入団促進など、幅広い層への積極的な加入促進の実施) ・各種イベント、消防フェア、区民祭、町内会・自治会の会合等での消防団活動の広報の実施 ・消防団応援事業所登録事業所数の拡大 ・自主防災組織への訓練指導の実施 ・消防団員の処遇改善に向けた取組の実施(個人装備品の計画的な配備、他都市の状況を踏まえたより適正な年報酬額の検討など) ・他都市における機能別消防団員等の活用状況の調査による、その有用性の検討

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/					
		説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明							
その他の活動実績		<p>・消防団員の確保に向けて、消防団員募集のポスターやパンフレット等により、自主防災訓練や小学生、中高生を対象とした防火・防災教育の場等、さまざまな機会を捉えて広報を実施するなど、消防団活動の広報、イメージアップに取り組み、幅広い層を対象に消防団への加入促進を図りました。</p> <p>・消防団応援事業所登録事業所数の拡大に向けて、事業所に対し協力依頼を行うなど、制度の周知に取り組みました。</p> <p>・自主防災組織への訓練指導については、消火ホースキットや水消火器取扱訓練などを57回実施しました。</p> <p>・消防団員の身分を保持したまま一定期間活動を休止できる休団制度の令和元(2019)年度からの創設に向け、条例改正等の所要の整備を行いました。</p> <p>・昨年度に引き続き、個人装備品として救命胴衣600着を調達・貸与し、全消防団員への個人貸与が完了しました。また、チェーンソー22台を調達し、各消防団へ配置しました。</p> <p>・消防団強化対策検討委員会において、機能別消防団員制度の導入や消防団員の処遇改善のための被服や装備品等の改善及び充実強化について検討しました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	消防団員数の充足率	ヒト	目標	/	/	/	/	90.8以上	%
	説明		実績	87.0	84.3				
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	消防団応援事業所登録事業所数	ヒト	実績	56	95				事業所
	説明		消防団応援事業所として登録されている事業所の数						

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	△	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「消防団員数の充足率」は、平成31(2019)年4月1日時点で84.3%となり、平成30(2018)年4月1日時点の87.0%から低下しました。 ・消防団員に福利厚生面で支援する消防団応援事業所の登録事業所数について、平成29(2017)年度の56事業所から、平成30(2018)年度は39事業所増加し、95事業所となりました。 ・多摩及び麻生消防団において、初めて女性が入団し、これによりすべての消防団に女性団員が参加することとなり、平成31(2019)年4月1日時点で市内全体で女性団員が125名となりました。 ・学生消防団員活動認証制度について、新たに1件の申請がありました。 ・全消防団員への救命胴衣の個人貸与の完了や、チェーンソーの各消防団への配置など、安全装備品等の充実により、活動の安全性を向上させることができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(1)参加と協働・連携による多様な主体が共に担うまちづくりの推進		24 地域の寺子屋事業を担う人材の確保	教育委員会事務局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20301030	地域の寺子屋事業	

計画 (Plan)

現状	地域の寺子屋事業については、地域ぐるみで子ども達の学習や体験をサポートする仕組みづくりや、シニア世代をはじめとする地域のさまざまな方の知識と経験を活かした多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくり、子ども達に豊かな学びや体験の機会を提供することによる学ぶ意欲の向上や豊かな人間性の形成を目的として、平成26(2014)年度に事業をスタートし、その後、地域の実情にあわせて拡充してきました。今後、全小・中学校での実施をめざし、事業を担う人材の確保等に更に取り組んでいく必要があります。
取組の方向性	より多くの人に寺子屋事業について知ってもらうための広報活動の強化とあわせ、全小・中学校での事業展開をめざし、実施団体や人材の確保等に取り組めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・寺子屋先生養成講座の実施(年9回) ・寺子屋コーディネーター養成講座の実施(年3回) ・HPや市政だより、かわさきFMなどによる周知・募集活動 ・地域の寺子屋推進フォーラムの開催による周知・募集活動 ・新規実施校区における町内会や保護者への協力者募集 ・各地区における民生委員児童委員協議会や町内会などでの周知活動

実施結果 (Do)

活動指標	行行政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市生涯学習財団と連携して、寺子屋先生養成講座を年9回開催しました。 ・教育文化会館、各市民館と連携して、コーディネーター養成講座を市内3か所で開催しました。 ・HP、市政だより、かわさきFMで事業の周知や、寺子屋先生の募集を行いました。 ・12月23日に地域の寺子屋推進フォーラムを開催し、多くの市民に事業を周知しました。 ・その他、町内会や保護者への協力者募集、民生委員児童委員への周知活動など実施しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 地域の寺子屋の運営への参加人数	ヒト	目標	/	1,000	1,500	2,000	2,500以上	人
	説明 寺子屋先生や寺子屋コーディネーターとして地域の寺子屋の運営に参加した市民の数		実績	578	850				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の協力を得ながら実施する本事業については、地域や学校の実情に応じて新規開設を進める仕組みであることから、平成30(2018)年度については、77か所の開設目標に対して、47か所の開設となりました。そのため、寺子屋運営への参加人数についても目標を達成しませんが、本取組を通して、寺子屋先生として本事業に参画する人材や、寺子屋事業運営を担うコーディネーターなどの一定程度の確保が進みました。 また、寺子屋先生養成講座やコーディネーター養成講座、フォーラムの開催などを、市民館等の社会教育施設と連携して行うことにより、所管課職員、各施設職員の事業への理解と、市民との協働の姿勢が育まれました。 <p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本取組を通して地域の寺子屋事業を担う地域人材の確保が進んだことで、子どもの育ちを支える地域の大人が増え、より多様な大人と子ども達が出会うことができました。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講座やフォーラムの開催、各種広報活動を通じて、地域の寺子屋事業の趣旨である「地域の大人が地域の子どもたちの成長を支えることや、多世代交流の大切さ」を、市民と共有することが出来ました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	地域の寺子屋事業の拡充にあたっては、寺子屋事業を担う人材の確保が必須であり、各取組を進めることで、新たな人材の確保につながりました。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進		1「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化	市民文化局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103010	区役所改革推進事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> これまで、区行政改革としてさまざまな区役所機能の強化に取り組んできましたが、地方自治法の改正や、地域包括ケアシステムの構築、マイナンバー制度の導入など区役所を取り巻く社会環境が変化してきていることから、平成27(2015)年度に策定した「区役所改革の基本方針」に基づき、共に支え合う地域づくりに向けて、区役所機能の更なる強化を図る必要があります。 これまでの取組により、まちづくり推進部、保健福祉センター、道路公園センターなどの組織整備を行ってきましたが、今後、10年後を見据えた「めざすべき区役所像」を実現するためには、地域づくりや、継続的なサービス向上、地域包括ケアシステムの構築などに向けた執行体制の整備を行っていく必要があります。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 「区役所改革の基本方針」に掲げる10年後を見据えた「めざすべき区役所像」としての「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」の実現に向け、区役所機能の段階的な強化を図りながら、取組を進めます。 地域づくりに向けた執行体制の整備や、継続的なサービス向上に向けた執行体制の整備、地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の検証を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ■市民感覚・現場起点による継続的な区役所サービス向上の推進 <ul style="list-style-type: none"> 区役所サービスに係る外部評価及び聞き取り調査、職員研修の実施 ■コミュニティの将来を見据え、今後のコミュニティ施策を進める上での羅針盤となる「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を平成30(2018)年度中に策定し、区予算のあり方、区における広報・広聴機能、区における地域づくりに向けた執行体制等の基本的な方向性を確認します。 ■区役所と事業局との役割分担のあり方の見直し <ul style="list-style-type: none"> 区役所と事業局との間の調整を円滑に進めるため、平成29(2017)年度から明確化した区役所各課と業務所管課との関係を関係課へ周知し、適切な運用を図ります。 ■区における執行体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの構築に向けた区の執行体制を検証します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 各区で外部評価及び聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を4回行いました。 平成31(2019)年3月にコミュニティの将来を見据え、今後のコミュニティ施策を進める上での羅針盤となる「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を策定し、区予算のあり方等の今後の基本的な方向性を確認しました。 説明会や通知等を通じて、平成29(2017)年度から明確化した区役所各課と業務所管課との関係に基づく適切な運用を関係課へ周知しました。 川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けて、各区役所保健福祉センター職員や関係局との協議を踏まえ、現行の保健福祉センターを地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)に改称し、併せて、現行の地域ケア推進担当、地域支援担当を地域ケア推進課、地域支援課として令和元(2019)年度から設置する執行体制の整備を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明	各区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に各区300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合	実績	98.7	98.2				
				目標					
				実績					
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「区役所利用者のサービス満足度」について、98.0%以上の水準を維持することができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分				区分選択の理由						
	A	B	C	D							
	A. 大きく貢献した	B. 貢献した	C. 貢献できたが課題もあった	D. 課題があった	B	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「区役所利用者のサービス満足度」は、目標を達成することができたため。 					
	X. 測定できない	Y. その他(未だ効果は発現していない)									

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
		I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進		2 中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進	中原区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103060	地域課題対応事業(中原区)	

計画 (Plan)

現状	<p>中原区は都心へのアクセスが大変便利になったことから、武蔵小杉駅周辺の再開発が進み、「住みたい街」としても人気を集めており、令和17(2035)年度までに3,300戸分の大規模集合住宅の建設が予定されるなど、今後も中原区の人口は増え続け、これに伴い転入届や出生届、婚姻届等の受付業務が増え続ける状況が見込まれます。</p> <p>また、中原区内には、企業の単身世帯用住宅も多く存在しており、人事異動等により毎年度末多くの社員の方が転入届等の手続きに来庁されるため、窓口混雑につながっている状況です。</p>
取組の方向性	<p>・「区役所サービス向上指針」に基づき、窓口サービスにおける更なる改善に向けた取組として、①業務の定期的な見直しや工夫による改善、②混雑期における来庁者の分散化、③待合環境の快適化に向けた改善の3点について実施し、窓口における待ち時間を現状値以下とするとともに、待ち時間を有効に活用していただけるよう取組を進めます。</p> <p>・混雑期における区役所庁舎の既存スペースの有効活用についても検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・混雑期における窓口の増設 ・大型マンション事業者や入居者への混雑状況の説明や申請書等の事前配布 ・寮や社宅を所有する企業・大学等への混雑状況の説明や混雑日を避けた来庁への協力依頼 ・メール配信サービスの活用による待ち時間の快適化 ・「中原区なう」による待ち人数の情報発信と待ち時間の可視化 ・業務の分業化とフロア案内の強化 ・係、課を超えた協力体制の構築

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1	説明	目標	/				
		その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
	2	説明	目標	/				
		その他の活動実績	実績					
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
成果指標	1	混雑期における区役所窓口の最長待ち時間	モノ	目標	/	1・55以下	1・55以下	1・55以下	1・55以下	時間・分
	説明	年間を通じ区役所窓口が最も混雑する3月末において、受付番号札を取ってから窓口と呼ばれるまでの時間のうち、最長のもの		実績	1・45	0・45				
	2			目標	/					
	3			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	3			目標	/					
	説明			実績						

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	—	情報	○	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノ・情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果指標である「混雑期における区役所窓口の最長待ち時間」について、平成29(2017)年度は1時間45分まで短縮し、平成30(2018)年度においても、引き続き業務改善により短縮に向けて取り組み、さらに、60分間短縮することができました。 混雑情報サイト「中原区なう」において、「混雑予想カレンダー」や現在の混雑状況、「お呼び出しメールサービス」、手続き・窓口・処理時間等の案内ちらしを配布するなど来庁者の待ち時間の有効活用に寄与することができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進		3 区役所サービスの向上に向けた取組の推進	高津区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103070	地域課題対応事業(高津区)	

計画 (Plan)

現状	高津区役所では、「高津区役所サービス向上指針」に基づき、区役所全体でサービス向上に取り組んでいます。引き続き、多様化・増大化する市民ニーズを的確に把握しながら、信頼される区役所をめざして、区役所サービスの更なる向上に取り組む必要があります。
取組の方向性	「たかつ一言ポスト」など市民意見を区役所サービス向上につなげる仕組みを活用して、利用しやすい庁舎の環境整備や区役所サービスの工夫・改善を継続的に行います。 また、「庁内報」などを通じて、庁内の改善活動や市民サービス向上の取組成果を周知し、職員の情報共有や意識改革につなげます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」を実施し、寄せられた意見をもとに、窓口サービスの改善等に取り組みます。 ・区民の視点に立った満足度の高いサービスを提供するため、区役所職員の窓口サービスや応接能力の向上等に向けた研修を実施します。 ・来庁者の視点に立った庁舎環境の整備を行います。 ・区の事業や各部・課の取組など、区役所職員として知っておくべき事項を職員間で情報共有するため、庁内報を定期的に発行します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、長年の懸案事項であったが手つかずのままだった庁舎1階ロビーを市の川崎Wood-Education推進事業と連携を模索し、調整を行うことで、予定していなかった市政資料コーナー及びキッズスペースの木質化による再整備を実施することができました。 ・来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」を実施し、寄せられた意見については、庁舎環境改善の取組に活かし、接遇等の苦言等については、該当課に知らせるだけでなく、対応内容も含めて全課に情報提供して、改善に繋がりました。 ・接遇能力向上研修を2回、外部講師による宮前区との合同研修を1回、救急救命AED研修を1回実施して、市民対応能力の向上に取り組めました。 ・庁内報の発行を10回行い、サービス向上・改善の取組活動や区の行事等の職員間の情報共有を行いました。 ・当該事業予算に加えて、電力入札によるコスト削減予算等を活用し、庁舎環境整備や障害者差別解消法の趣旨に沿った取組を実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	1	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 高津区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明 高津区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「今日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合		実績	99.7	99.0				
			目標						
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】 高津区役所利用者サービス満足度(高津区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問「今日は気持ちよく利用出来ましたか。」に対して「はい」と答えた人の割合)は、平成28(2016)年度96.9パーセント、平成29(2017)年度99.7%、と推移し、今年度は、99.0%(市全体98.2%)とやや数値は下がりましたが、目標水準をクリアしており、これまでの取組により一定の成果がありました。また、サービス向上に対するワーキングチームに18人の職員が参加し、サービス向上への検討を通して意識改革が図られるなど、若手職員の人材育成につながりました。</p> <p>【モノの効果】 以下の取組により、庁舎環境の改善・向上を果たすことができ、区民サービスの向上に寄与しました。 ・たかつ一言ポストで寄せられた意見により、区役所及び市民館の施設の不具合箇所の改善や更新の実施 ・障害者差別解消法の趣旨に沿った設備・備品の整備の実施 ・Wood-Education推進事業と連携した1階市民ロビー市政資料コーナー及びキッズスペースの木質化による再整備の実施</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	高津区役所サービス向上計画に基づき、たかつ一言ポスト、職員研修、庁内報発行、アメニティ向上の各事業にかかるワーキングチームの取組や各課の改善取組により、庁舎環境の改善や職員の接客能力の向上・改善を進め、市民サービスの向上につなげることができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	引き続き、たかつ一言ポストの活用など、若手職員を中心とする区役所サービス推進ワーキングチームや各課の改善取組を継続し、情報共有を充実させ、さらなる市民サービスの向上を進めていきます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進		4 市民目線に立った区役所サービスの推進	宮前区役所
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103080	地域課題対応事業(宮前区)	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 市民満足度の高い区役所サービスの提供に向け、サービス向上の取組の基本的な方向性を示した「宮前区役所サービス向上アクションプラン」を取りまとめ、親切・丁寧な窓口対応や分かりやすい案内掲示等による快適な庁舎環境の整備などに取り組んでいます。 区役所で提供するサービスの質に対する区民の期待は一層高まっており、今まで以上に、市民の立場に立った行政サービスを提供する区役所づくりを推進することが求められています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズを的確に把握し、効果的な人材の育成を図り、区役所組織の活性化を推進するとともに、便利で快適な区役所環境の構築に向けた取組を推進します。 区役所利用者が手軽に意見を言える「みやまえ☆ご意見BOX」を引き続き設置し、その意見等を参考に市民目線に立ったサービス向上を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 区役所トイレの手すり未設置箇所における手すり新設 市民意見を反映させた、更なるサービス向上に向けた研修の実施 区役所窓口で質の高い対応を提供するための指導員の育成 市民への行政情報の効果的な提供に向けた検討・取組の推進 新たな番号発券機を導入し、機器の機能を最大限活用した窓口混雑緩和に向けた検討・取組の推進

実施結果 (Do)

活動 指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標							
		説明	実績							
活動 指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績			<ul style="list-style-type: none"> 「みやまえ☆ご意見BOX」に寄せられた意見を参考に、トイレに手すり(計20箇所)を設置しました。 区接遇研修指導者等による接遇研修等を実施しました。また、指導者を継続的に確保するとともに職員の意識を高めるため、接遇研修指導者を1名養成しました。 庁舎案内板の更新を行い、レイアウトの変更を行いました。 区民課の窓口混雑緩和に向け、臨時的な記載エリアと待合エリアの拡大を検討しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 宮前区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明 宮前区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合		実績	98.3	99.0				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	○	情報	○	その他	-
	<p>【ヒトの効果】 ・人材育成研修の接遇研修指導者を新たに1名養成し、継続的に区役所職員の意識やサービスの向上を図るための指導者の確保につなげました。</p> <p>【モノの効果】 ・宮前区役所利用者のサービス満足度(宮前区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)が、平成30(2018)年度は99%となり、平成29(2017)年度の98.3%から向上し、目標値を達成することができました。 ・「みやまえ☆ご意見BOX」に寄せられた意見を参考に、区役所すべてのトイレに手すりを設けることで、利用者の方が、以前よりも快適にトイレを利用できるような環境となりました。</p> <p>【カネ・情報の効果】 ・番号発券機の更新に当たり、新たに民間事業者による広告掲出を行い、900千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映(※)するとともに、新たに行政情報モニターを1台設置したことにより、窓口で手続に来られた方が、自身が呼ばれるまでの番号待ちの状況や区政情報等を目で見て確認することができるようになりました。</p> <p>※令和元(2019)年度の実歳入としては、約1,004千円程度になるものと見込まれます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A	B		
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	・人材育成研修の指導員を養成することで、継続的な人材育成が図れるようになるとともに、区民からの意見に基づく、区役所の環境改善や区民サービスの満足度が向上したため。 ・また、番号発券機の更新により、財政効果を令和元(2019)年度予算に反映することができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I	II		
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	・「みやまえ☆ご意見ボックス」を引き続き設置し、その意見等を参考に市民目線に立ったサービス向上を推進します。 ・区役所多目的トイレへのオストメイト対応器具の設置等、市民が快適さを感じられるような庁舎内施設の環境整備を推進していきます。 ・市民ニーズを的確に把握し、効果的な人材育成研修を実施します。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(2)区役所改革の推進		5 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進	多摩区役所
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50103090	地域課題対応事業(多摩区)	

計画 (Plan)

現状	<p>多摩区役所では、従来から安全で快適な庁舎環境の整備や職員の窓口対応力の向上など、より利用しやすい区役所をめざし、利用者の意見をもとにさまざまな取組を行ってきました。しかしながら、市民ニーズはより多様化し、サービスの質についても高い水準が求められている中、市民サービスの向上に向けより一層の取組を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>来庁された方の意見や窓口アンケート結果の分析などにより、庁舎環境に対する市民ニーズを的確に把握するとともに、区役所サービス向上委員会を中心としてより利用しやすい区役所に向けた取組を推進します。さらに、区役所内全課の職員が参加するワーキンググループを編成し、さまざまな立場から区役所サービスの向上について検討を行い、改善を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口アンケート等による市民ニーズの把握と寄せられた意見を踏まえた改善の検討・実施 ・ワーキンググループによる区役所サービス向上に向けた取組の検討、改善の実施 ・より利用しやすい庁舎環境の整備 ・効果的な情報発信の推進 ・サービス向上のための外部講師、接遇指導者による研修の実施

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
			実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
その他の活動実績			<p>●窓口アンケートの実施により寄せられた意見及びその対応・改善について、区役所サービス向上委員会と連携して情報共有・課題分析を行いました。</p> <p>・庁舎設備等の不具合に関する意見が寄せられたため、時計の修理、トイレの管理対応、エレベーター絨毯対応などを実施しました。</p> <p>●区役所サービスにおける課題と改善策について、各課から推薦された若手職員を中心としたワーキンググループで討議を行い、その結果等を踏まえた見直しを実施しました。</p> <p>・総合庁舎内で多数あるイベントや会議等の把握が区民にわかりにくい課題を踏まえて検討を行い、エントランスの目立った箇所に総合的な案内掲示板を設置するなど案内機能を強化する方向性となりました。</p> <p>・喫煙所の設置については、関係省庁等の動向を踏まえ、総務企画局や市民文化局と連携して取組を引き続き進めていくこととしました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 多摩区役所利用者のサービス満足度	モノ	目標	/	98.0以上	98.0以上	98.0以上	98.0以上	%
	説明 多摩区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合		実績	100.0	98.0				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <p>・多摩区役所利用者のサービス満足度(多摩区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に300人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか。」)に対して「はい」と答えた人の割合)は、平成28(2016)年度96.6%、平成29(2017)年度100%、平成30(2018)年度98.0%と高水準を維持しており、窓口アンケートの実施により寄せられた意見を踏まえた対応・改善や、若手職員を中心としたワーキンググループでの討議結果を踏まえた見直しの実施などに一定の効果があったものと考えます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	窓口アンケートの実施により寄せられた意見を踏まえた対応・改善などの取組により、区役所利用者のサービス満足度の向上に寄与したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	来庁された方の意見や窓口アンケート結果の分析などにより、庁舎環境に対する市民ニーズを的確に把握するとともに、区役所サービス向上委員会を中心としてより利用しやすい区役所に向けた取組を推進します。さらに、区役所内全課の職員が参加するワーキンググループを編成し、さまざまな立場から区役所サービスの向上について検討を行い、改善を進めます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(3)市民との積極的な情報共有の推進		1 効果的な情報発信の取組推進	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40901010	シティプロモーション推進事業	
	50102040	広報事業	
	50102050	放送事業	

計画 (Plan)

現状	市の施策や取組等の情報発信とともに、「川崎市シティプロモーション戦略プラン」に基づいた、市民の川崎への愛着・誇りの醸成や対外的な認知度・イメージの向上のための施策・事業を推進していますが、市の魅力や施策・取組等についての情報が市民等に十分届いていない状況にあります。
取組の方向性	職員の広報に対する意識の更なる醸成や広報媒体・手法の強化・充実、川崎市の都市ブランド(川崎市の良好なイメージ)の強化など、「伝える広報」から「伝わる広報」への取組を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報研修(広報紙づくり・カメラ)及びCMS操作研修、ウェブアクセシビリティ研修を開催し、各局の広報スキルのアップやより効果的な情報発信につながる取組を推進します。 ・「シティプロモーション戦略プラン第2次推進実施計画」や「広報の基本方針」等に基づき、多様な媒体や手法を効果的に活用しながら戦略的な情報発信を行います。 ・ブランドメッセージ等を活用し、市民や民間企業と連携したプロモーションを実施しながら、シビックプライド指標の向上を目指します。 ・メディアコーディネーターの活用等による広報マインドやスキルの向上を目的とした研修及び広報PR関係研修の充実を図ります。 ・市政だより(年24回発行)や市ホームページといった媒体を活用し、関係者と連携しつつ市政情報や市の魅力を発信します。 ・テレビ、ラジオ等の広報番組を制作・放送し、本市の魅力をはじめ、イベント情報、地域情報等を発信します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績	<p>・職員の広報スキルアップに向け、主に職員を対象とする研修を当室主催で7回実施しました。</p> <p>・シティプロモーション戦略プラン第2次推進実施計画に基づく取組を着実に進めるとともに、市の施策や取組、魅力等を市内外に発信するため、PR委託事業者との連携により、様々な広報媒体を活用してリリース資料の作成・配信を行うなど、市内外に情報発信を強化し、効果的・効率的な広報活動を展開しました。</p> <p>・カワサキハロウィンや国際環境技術展等を中心に担当部署と連携を密に行い、効果的なプロモーションにつながるよう助言・支援しました。</p> <p>・各局の広報スキルのアップや適切かつ効果的な情報発信に向け、平成30(2018)年度は、メディアコーディネーターや室職員による各局事業の相談業務を30回程度、研修講師の派遣を10回程度、それぞれ実施しました。</p> <p>・国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進については、Twitter(平日は1日1回以上投稿)などのSNSを活用し、情報発信を行うとともに、PR委託業者を活用し、本市の魅力発信を行いました。</p> <p>・ブランドメッセージについて、民間事業者等との協働により以下の取組を実施しました。市民98人の推薦図書を7区の図書館や市内の書店と連携し、展示するブックフェア、市内ヒップホップダンスチームとの連携によるポスター制作・掲出、スポーツパートナー(川崎フロンターレ、富士通フロンティアーズ)とコラボしたブランドメッセージフォトブースの展示及びSNSでの発信や市内各イベント(市民まつり、区民祭、備えるフェスタ等)への出展によるPRを行いました。また、パラムーブメントのさまざまな取組とも連携し、PRを行いました。</p> <p>・都市ブランド推進事業について、13件の応募の中から総合的に評価し、選定した5事業の実施支援、効果的な発信を行いました。</p> <p>・市政だよりのほか、テレビ、ラジオ等の広報番組を制作・放送し、本市の魅力情報をはじめ、イベント情報や地域情報等を発信することで、都市イメージの向上に取り組めました。</p> <p>・市ホームページにレスポンスウェブデザインを導入しました。</p> <p>・市の玄関口であるJR川崎駅の大規模映像装置(大型サイネージ)を活用して、川崎駅利用者等に本市の魅力を映像で広く発信しました。</p> <p>・市政の動向をタイムリーに伝えるため、イベント等を撮影し、直近の広報番組等で放送するなど動画コンテンツの有効活用を図りました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	シビックプライド指標(市民の川崎への「愛着」)	情報	目標	/	6.2	6.3	6.4	6.5以上	点
	説明 都市イメージ調査(地域別インターネット調査4,000人)において、「愛着」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点(最低点)~10点(最高点)とし、各項目の平均値を「愛着」の得点として算出		実績	5.5	5.4				
2	シビックプライド指標(市民の川崎への「誇り」)	情報	目標	/	5.2	5.3	5.4	5.5以上	点
	説明 都市イメージ調査(地域別インターネット調査4,000人)において、「誇り」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点(最低点)~10点(最高点)とし、各項目の平均値を「誇り」の得点として算出		実績	4.9	4.8				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	△	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】 職員の広報やPRに対する意識の向上と、広報スキルの向上の二つの方向で働きかけ、それぞれ以下の効果がありました。 ・メディアコーディネーターや室職員による、各局事業の相談業務や研修講師の派遣を通じ、受講者アンケートの集計からも各講習の満足度が高く、広報マインドや広報スキルが醸成されたことにより、徐々に職員の広報・PRに対する意識の改善効果が表れているものと考えられます。 ・広報スキルアップを目的とした研修を実施した際の感想として、「広報紙づくりの基礎が学べた」、「カメラ撮影など実践的な内容で役立つ」、などが寄せられ、研修実施により、研修受講職員の作成するチラシのレベルアップ、広報物の変化、SNSの情報掲載依頼件数の増加などの効果がありました。</p> <p>【情報の効果】 ・本市記者クラブへの働きかけ強化や、PR会社を通じたメディアリレーションの強化により、テレビメディアを中心としたパブリシティが獲得できました。広告換算値としては、平成29(2017)年度の15.2億円が平成30(2018)年度は32.4億円(見込)へと大きく伸び、とりわけ本市イベントで最大のメディア露出となっているカワサキハロウィン関係では26.9億円となっています。 ・市ホームページにレスポンスウェブデザインを導入したことにより、特殊なソフトウェアを利用しなくても、スマートフォンやタブレット等の閲覧者の端末に最適化されたデザインが表示されるようになり、端末の種類に依存することなく、必要な情報を分かりやすく市民に伝えることができるホームページとなりました。 ・市政だよりは平成30年全国広報コンクールに入選し、平成28(2016)年度から3年連続の入選となりました。 ・平成30(2018)年度におけるシビックプライド指標について、市民の市に対する「愛着」は5.4点、「誇り」は4.8点となり、平成29(2017)年度の数値から「愛着」及び「誇り」の数値が、ともに、0.1ポイント下回り、令和3(2021)年度の目標達成に向け、課題が残りました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(3)市民との積極的な情報共有の推進		2 広聴機能の強化に向けた取組の推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	50102010	広聴等事務	

計画 (Plan)

現状	<p>地域や社会における課題が複雑化し、市民ニーズも多様化している中で、市民の市政に対する意識等を的確に把握し、市政運営や政策立案の参考にする必要があります。</p> <p>これまで「市長への手紙」や「市民アンケート」、「区民車座集會」を適切に実施・運用することで、市民の声を効果的に収集し、施策や取組の参考にしてきたところです。</p> <p>引き続き、市民ニーズの効果的な把握の手法を検討しつつ、職員の広聴に対する知識・意識の向上に取り組む必要があります。</p>
取組の方向性	<p>市民意見の効果的な収集による市民ニーズの的確な把握や、人材育成等による広聴業務に携わる職員のスキルアップ等に取り組むことなどにより、広聴機能の強化に向けた取組を推進します。</p> <p>さまざまな市民意見を政策立案に活用する仕組みの構築や広聴業務に関する全庁的な人材育成に向けたサポート体制の検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズの的確な把握に向けた職員の意識や能力の向上のための研修の実施 「市長への手紙」や「サンキューコールかわさき」に寄せられた市民意見を収集・分析し、その結果を政策立案に活かす取組の推進 広聴業務に携わる職員のスキルアップや全庁的な人材育成に向けた課題の洗い出し及び職員サポート体制の検討、並びに検討結果を踏まえた手引きの素案作成

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 市民アンケートも含めた庁内アンケート調査担当者のスキルアップを目的に、4月に職員向けにアンケートに関する研修を行いました。また、広聴業務に携わる職員のスキルアップを目的に、4月に庁内研修を行いました。 庁内アンケートの課題抽出、他都市手引書の検証を行い、それらを踏まえ、先進他都市への視察のほか、一般社団法人社会調査協会へのヒアリングを実施し、9月に社会調査協会から講師を招き、部職員を対象としたアンケート研修を実施しました。また、次年度の手引書作成に資する庁内研修実施に向けた調整を行いました。 「市長への手紙」等に寄せられた市民意見を収集・分析し、政策立案に活かす取組手法を検討し、試行しました。 市民アンケート結果の効果的な活用に向け、調査目的の明確化と共有化を図るなどアンケート設計時から所管との調整を密に行い、分析に資する設問設定を行いました。 市民アンケート結果は庁内共有するとともに、オープンデータ化し、庁内だけでなく広く市民の方々にも情報提供しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	研修達成度(研修参加者アンケート)	ヒト	目標	/	80以上	80以上	80以上	80以上	%
	説明		実績	—	95.7				
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	—	カネ	—	情報	○	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【ヒトの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「研修達成度(研修参加者アンケート)」が、目標の80%を上回る95.7%となるなど、広聴業務に携わる職員のスキルアップに一定の効果がありました。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市長への手紙」や「サンキューコールかわさき」に寄せられた市民意見をより綿密に分析するとともに、関係各局の施策への活用が期待できる市民ニーズや課題等の情報を抽出し、提供することができました。 ・「市民アンケート」の分析結果について、庁内で情報共有を行うことで、所管局以外でも、市政運営や政策立案に活かせるようになりました。 <p>【その他の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市長への手紙」に寄せられた「GW中の市民利用施設の開館希望」といった意見に対して、所管局における検討のもと、次年度から複数の博物館等施設を開放することとするなど、試行的ではありますが、寄せられた意見を具体的に活かすことができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	<ul style="list-style-type: none"> ・「区民車座集会」や、「市長への手紙」の実施等により、幅広い市民の声を聴取することができたため。 ・「かわさき市民アンケート」では、各調査手法の特性を活かす設問設定や実施手法の工夫により、よりの確かな市民ニーズの把握に寄与しました。 ・「市長への手紙」で寄せられた市民意見について、一部、事業に活かすことで、市民サービスを向上させることができたため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組1-(3)市民との積極的な情報共有の推進		3 財政状況の見える化に向けた取組の推進	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104010	予算・決算関係事務	

計画 (Plan)

現状	<p>これまで、「川崎市財政読本」や「川崎市予算案について」等により、市民生活に身近な施策の予算や、将来の負担などについて、市民に分かりやすい形で公表に努めてきました。</p> <p>また、平成10(1998)年度決算からは、企業会計的手法による財務書類の公表を行ってまいりましたが、平成28(2016)年度決算から、全ての自治体において、地方公会計制度の統一的な基準による財務書類を作成することとなり、市民により分かりやすい資料の公表や財務書類の活用が求められています。</p>
取組の方向性	<p>市民により分かりやすい資料を公表することで、これまで以上に市の財政に関心をもっていただけるよう、引き続き資料内容等の継続的な見直しを進めます。</p> <p>また、財務会計システムによる地方公会計制度に対応した財務書類の作成も見据えながら、より財政状況を分かりやすく市民に説明できる資料の作成・公表に向けて、具体的な取組の検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 市民目線でより分かりやすい資料の公表に向けて、公表手法や資料内容の必要な見直しを実施します。 統一的な基準による財務書類等について、国や他都市の公表資料を参考としながら、行政コストに関する各種分析資料の作成等の取組を推進します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
	説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度予算の内容について、市政だよりの4月1日号の特集記事として、大きく紙面を割き、各事業に係る予算規模や写真、市民一人当たりに置き換えた予算の使い道などを掲載することで、一人でも多くの市民に知っていただく機会を設けました。 令和元(2019)年度予算に係る「予算案について」においては、新たなるふるさと納税の影響を分かりやすく記載するとともに、都市計画税、森林環境譲与税の用途や基金の状況について、説明を加えました。 セグメント(施設、事業等のより細かい単位)別の行政コストについて、セグメントの設定やデータの取得についての検証及び試行作成を行いました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	△	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度予算の内容について、市政だよりの4月1日号の特集記事として、各事業に係る予算規模や写真、市民一人当たり置き換えた予算の使い道などを掲載することで、読者の方から、「私たちの暮らしの中でどのような形で予算がどのくらい使われているか、とてもよく分かった。」「川崎市の予算と取組が分かりやすかった。」「カラーの円グラフを使ったり、市民一人当たりの金額がはっきり表示して見やすく分かりやすかった。」等の御意見をいただき、市の予算について、一定程度、市民にわかりやすく伝えることができました。 各公表資料等について、詳細に記載しながら、より分かりやすくなるよう、取り組んでいますが、「公表資料について、より理解が進むような記載が必要である。」等の意見もあることから、今後も、より一層、市民に伝わるような資料等にしていくことが求められています。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		1 守衛業務の見直し	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81107010	庁舎維持管理事務	

計画 (Plan)

現状	本庁舎等の守衛業務については、第2庁舎及び第3庁舎を職員が行い(夜間・閉庁日は委託)、第4庁舎は委託により行っていますが、更なる民間活用に向け、守衛職が担っている要人警護、議場警備等の特殊性、専門性など、民間部門を活用する際の諸課題について、検討を行っています。
取組の方向性	他都市の庁舎警備業務委託化の状況や本庁舎等建替事業の進捗状況等を踏まえて、本庁舎等における守衛と警備員の役割分担について整理を行い、民間部門の活用に向けた取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・新本庁舎完成後の警備体制について、設計を踏まえて課題の洗い出しを行います。 ・要人警護のあり方について、関係部署(秘書課及び議会局)と調整を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明	目標						
説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・新本庁舎完成後の各庁舎における警備体制について、課題の洗い出しを進めました。 ・新本庁舎設計図面を基にした警備業者からのヒアリング結果等を踏まえ、機械警備や防犯カメラの導入を含めた新本庁舎における警備のあり方について、本庁舎等整備推進室と対応を協議・検討しました。 ・要人警護のあり方について、関係部署(秘書課及び議会局)と調整を進めました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明										

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>・新本庁舎完成後の各庁舎における警備体制について、課題の洗い出しを進めました。</p> <p>・新本庁舎設計図面を基にした警備業者からのヒアリング結果等を踏まえ、機械警備や防犯カメラの導入を含めた新本庁舎における警備のあり方について、本庁舎等整備推進室と対応を協議・検討しました。</p> <p>・要人警護のあり方について、関係部署(秘書課及び議会局)と調整を進めました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	新本庁舎完成後の守衛業務における更なる民間活用に向けた検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	新本庁舎供用開始後の警備体制及び要人警護について、更なる民間活用も含め、そのあり方について、関係課と協議し、引き続き検討していきます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		2 危機管理体制の強化	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10101010	防災対策管理運営事業	

計画 (Plan)

現状	<p>近年、各地で大規模自然災害が発生する中、首都圏においても災害リスクが高まっています。防災、減災対策は、平時から全庁一丸となって取り組む必要があるため、これまで、東日本大震災以降の各種防災計画等の策定、見直しを通じ、各局区等の役割分担の整理・明確化を図るとともに、平成28(2016)年の熊本地震での教訓等を踏まえ、各局区等の防災施策の主体的な実施と、その取組の有機的な連携により、全庁横断的な対応ができるよう、平成30(2018)年度に危機管理監を設置するなど組織整備を行ってきました。今後も、新たな課題把握に努めながら、より効果的・効率的な危機管理体制の構築を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時において、迅速かつ的確に対応するため、引き続き、実際の災害対応や各種訓練、他都市の危機管理事象からの教訓などを踏まえ、危機管理体制の検証や見直しを行います。また、平時から各局区等がそれぞれの役割のもと、主体的に防災、減災対策に取り組むとともに、連携して取組を推進することができるよう役割分担の整理・明確化を進めます。 ・防災対策及び災害、危機事象への対応は市の責務であり、職員一人ひとりがその一員であるという意識の醸成と効果的な人材育成の取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部訓練及び各局における訓練の実施による課題抽出や検討を行うとともに、新たな動員計画の実施に伴う業務継続計画の検証を行うなど、実効的な災害対応力の充実・強化に向けた取組を進めます。 ・各区本部体制における各班の体制の統一化や役割を整理するとともに、保健医療調整本部との連携や、災害時の情報収集体制を整理します。また、7区の総合防災訓練及び地域における防災訓練の充実・強化や、消防署との連携強化等により、各局区等が主体となって防災施策を推進できるよう支援します。 ・避難所運営要員を対象とした研修や全庁職員を対象とした危機管理研修など人材育成に向けた取組を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東扇島において九都県市合同防災訓練を実施するとともに、例年実施している「こども防災塾」及び「備える。フェスタ」を同訓練と同日にマリエン会場において開催し、多様な来場者が参加する市民協働型、体験型フェスタとして実施したことで、多くの市民が交流し防災意識の向上に寄与する一大イベントとなりました。 ・各区2回の総合防災訓練を実施し、市民との関係強化を図り、各区における自主防災組織と顔の見える関係を構築しました。 ・平成30(2018)年7月豪雨に伴う広島県坂町への職員の応援派遣に伴い、市長を交えたオフサイトミーティングを実施し、現地で得た経験、実感したことなどを共有し、支援に従事する職員の心構え、本市の避難所運営のあり方等について議論しました。 ・局長級を対象としたトップマネジメント研修の実施や、階層別研修の充実に向けた行財政改革マネジメント推進室との調整を進めるとともに、避難所運営要員を対象とした研修を実施し、欠席者のためにeラーニングによるフォローアップ研修を併せて実施することや、全庁職員を対象とした危機管理研修を実施するなど、全庁的な職員の防災意識や人材育成に向けた取組を進めました。 ・消防局担当者との連携会議及び各区危機管理担当者との会議の開催を通じて、情報共有を図るとともに、課題を把握し、全市として目指すべき方向性などについて認識を共有しました。 ・各区における区本部体制の統一化と保健医療調整本部との連携を図るべく協議、調整を重ね、新たな体制案の策定に向け、検討を進めました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明										

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	-	カネ	-	情報	○	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種防災訓練や全庁職員向けに実施している危機管理研修等の取組等を通じ、職員の意識の向上や人材育成が図られ、平成30(2018)年7月豪雨による大雨被害時に、広島県坂町に本市職員を派遣(述べ104名)した際、現地での実際の対応に活かされました。 広島県坂町へ本市職員を派遣し、実際に災害対応に当たったことで、肌身をもって実際の災害対応を経験することができたとともに、これにより、「避難所運営においては、物資輸送・配布のマネジメントが重要である。」、「避難所運営においては、日頃のコミュニティの自治力が反映されると実感した。」、「防災力は自治体の総合力と感ずる。」、「組織を跨いだ円滑な連携が最重要と考える。」、「発災時のリアルな状況をイメージして、備えておくことが重要である。」等の新たな気づきや、本市の防災体制を強化する上での新たな課題を得ることができました。 広島県坂町へ職員派遣を行ったことで、訓練やぼうさい出前講座を通じ、「被災地で聞いた「生」の声」や「現地で得られた現場経験」、「災害時には、市民一人ひとりが自ら情報を取得し、必要な行動を取る必要があること」など、具体的なイメージを伝えることができるようになり、市民に対する防災啓発をより効果的に行うことができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		3 内部統制に関する体制整備	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108010	人事管理事務	

計画 (Plan)

現状	<p>地方公共団体等における適正な事務処理などの確保等を図るため、平成29(2017)年に地方自治法が改正され、内部統制に関する方針の策定と、これに基づく体制の整備が義務付けられました。 あわせて、市民から信頼される行政を実現するため、職員の法令順守、倫理保持による公正な職務の執行と適正な行政運営の確保に向けた取組を強化していく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2(2020)年4月に施行される地方自治法の改正に伴う内部統制に関する方針の策定及び同方針に基づく体制整備を図ります。 ・職員の法令順守、倫理保持による公正な職務の執行と適正な行政運営の確保に向けた取組の強化を図ります。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ■平成30(2018)年8月～平成31(2019)年3月 ・各課における事務ミス等の状況を踏まえたリスクチェックリスト等の検討及び当該検討を踏まえたとりまとめ資料の作成 ■その他(通年) ・全庁的な取組推進に向けた事務制度所管課ほか関係部署との調整

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明		目標					
説明		実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ■平成30(2018)年8月～平成31(2019)年3月 ・各課における事務ミス等の状況を踏まえたリスクチェックリスト等の検討及び当該検討結果に基づくとりまとめ資料の作成 ■その他(通年) ・令和元(2019)年度における全庁的な試行実施に向けた、各事務制度所管課ほか公営企業3局及び学校を所管する教育委員会事務局関係課との調整 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>令和2(2020)年度からの内部統制制度の導入に向け、そのツールの一つとなる「リスクチェックリスト」の検討や、事務制度所管課等関係課との調整などを実施しました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	令和2(2020)年度からの内部統制制度の導入に向けた検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<p>I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止</p>	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		4 苦情・不服申立制度の検証	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81103030	行政管理事務	

計画 (Plan)

現状	権利利益の救済手段の充実・拡大等を図るため、行政手続法や行政不服審査法が平成26(2014)年に改正され、また、地方公共団体等における適正な事務処理等の確保等を図るため、地方自治法が平成29(2017)年に改正されるなど、時代の要請に応じた制度の見直しが進められています。
取組の方向性	社会状況の変化を踏まえ、本市が実施している法的な救済制度以外の苦情・不服申立制度について、制度の目的や役割等の検証を進めるとともに、制度のより効果的な運用手法の検討を行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・他都市の状況調査 ・本市における苦情・不服申立制度の目的、対象とする行為、役割等の分析と課題の整理 ・制度のより効果的な運用手法の検討

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・行政不服審査法や地方自治法の改正など、法的な救済制度を取り巻く状況の変化を踏まえ、他都市の関係する制度の状況調査を行いました。 ・庁内関係課で、本市における苦情・不服申立制度の目的、対象とする行為、役割等の分析と課題の整理を行うとともに、制度のより効果的な運用手法の検討を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>他都市の関係する制度の状況調査を行うとともに、庁内関係課で、本市における苦情・不服申立制度の目的、対象とする行為、役割等の分析と課題の整理を行いながら、制度のより効果的な運用手法を検討しました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	苦情・不服申立に関する各制度の検証段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	引き続き、制度の目的や役割等の検証を進めるとともに、制度のより効果的な運用手法の検討を行います。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		5 安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築	環境局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30202040	資源物・ごみ処理事業	

計画 (Plan)

現状	<p>ごみの減量化に伴い、平成27(2015)年4月に1つの処理センターを休止・建設中とし、3つの処理センターを稼働する「3処理センター体制」に移行しました。</p> <p>こうした中、一部の処理センターにおける夜間運転操作業務の委託化や資源化処理施設における運営・処理業務の委託化を進めるとともに、焼却灰運搬業務等について、職員の退職動向にあわせて非常勤化を進めてきました。</p> <p>今後も、適正かつ安定的な処理の実施を前提に、民間部門の活用も含めた効率的・効果的な処理体制の構築を進めていく必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・3処理センター体制移行後の処理体制の検証を行うとともに、他都市の状況について調査等を行い、資源化処理施設等も含めた本市の廃棄物処理体制のあり方について検討を行います。 ・安定的な市民サービスの提供を確保した上で、より効率的・効果的な処理体制の構築に向け、人材育成及び技術継承を行いながら、処理センターの運転操作業務の一部委託化に向けた検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の廃棄物処理事業における執行体制のあり方の検討 ・浮島処理センターの運転操作業務の一部委託化に向けた検討

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標	/					
	その他の活動(アウトプット)指標	実績						
	説明							
その他の活動実績		<p>・本市の廃棄物処理事業における執行体制のあり方の検討を進めました。</p> <p>・令和2(2020)年度からの浮島処理センターの運転操作業務の一部委託化に向けて、業務内容を精査するとともに、執行体制の検討を行いました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>本市の廃棄物処理事業における執行体制のあり方の検討を進めるとともに、浮島処理センターの運転操作業務の一部委託化に向けた検討を行いました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	令和2(2020)年度からの浮島処理センターにおける運転操作業務の一部委託化に向けた検討を進めている段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	・引き続き、本市の廃棄物処理事業における執行体制のあり方について検討するとともに、浮島処理センターの運転操作業務の一部委託化について、委託契約の締結に向けた内容精査や入札手続などの取組を進めていきます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		6 循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築	環境局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30202030	資源物・ごみ収集事業	

計画 (Plan)

現状	<p>これまで本市の廃棄物処理事業は、家庭系ごみの分別収集の拡大、普通ごみ収集の回数の変更等、3R(リデュース(Reduce:発生抑制)、リユース(Reuse:再使用)、リサイクル(Recycle:再生利用))を基調とした循環型社会の構築に向けた取組を推進するとともに、事業系ごみ収集運搬業務の許可制導入、家庭系の資源物等収集運搬業務の委託化など執行体制の見直しを進めてきました。</p> <p>また、今後の執行体制の構築に向けて、資源物等収集業務のモニタリングを行うとともに、資源物等収集業務の受託事業者全社へ業務遂行上の課題等についてヒアリングを実施するなど、担い手となる市内事業者の実態の把握等を行った結果、事業運営の安定性、継続性などの面で課題があることが明らかになったことから、その対応についてもあわせて検討を進めてきました。</p> <p>今後も廃棄物処理事業における公共と民間の役割を整理しながら、新たな執行体制を構築し、安定的かつ継続的に事業を実施する必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭系ごみの分別収集の拡大及び普通ごみ収集回数の変更後におけるごみの排出状況や、3処理センター体制移行に伴うごみ搬入ルートの変更後の収集体制の検証、資源物等収集業務の委託化の効果検証、職員の退職動向などを踏まえ、本市のごみ収集業務のあり方について検討を進めます。 ・普通ごみ収集運搬業務は、生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、特に重要なライフラインとして最も適正かつ迅速に処理することが必要であることから、民間活力の導入については、安定的な市民サービスの提供の確保とともに、非常時に備え、通常時から市内全地域のごみ排出状況を把握するための体制の維持を前提に、担い手となる民間部門の育成を図りながら検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・本市のごみ収集業務のあり方の検討を進めます。 ・普通ごみ収集運搬業務における民間事業者の育成手法や、本市の地域特性を踏まえた収集方法、民間活力の導入の規模や時期などの検討を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標							
	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明	目標						
	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標							
	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明							
その他の活動実績	<p>・本市のごみ収集業務のあり方の検討を進めるとともに、普通ごみ収集運搬業務における民間事業者の育成手法や、本市の地域特性を踏まえた収集方法、民間活力の導入の規模や時期などの検討を行いました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>・本市のごみ収集業務のあり方の検討を進めるとともに、普通ごみ収集運搬業務における民間事業者の育成手法や、本市の地域特性を踏まえた収集方法、民間活力の導入の規模や時期などの検討を行いました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	普通ごみ収集運搬業務における民間活力の導入の規模や時期などの検討段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		7 生活環境事業所の再編	環境局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30202030	資源物・ごみ収集事業	

計画 (Plan)

現状	<p>市内に5か所ある生活環境事業所のうち、堤根処理センターに併設されている川崎生活環境事業所は、3処理センター体制における堤根処理センターの解体・建替工事により使用不能となります。</p> <p>今後は、川崎生活環境事業所の機能移転等を含めた、生活環境事業所の再編等の検討を行う必要があります。</p>
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 生活環境事業所の再編については、市民生活への影響を極力少なくすることを前提に、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた検討を進めます。 ごみ減量化・資源化の推進や社会状況の変化を踏まえた市民サービスの提供に向けて、事業所再編にあわせ、生活環境事業所の機能強化に向けた検討を行います。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 現在の川崎生活環境事業所を廃止し、南部生活環境事業所と中原生活環境事業所に機能を統合する4生活環境事業所体制への移行に向けた検討 普通ごみ・資源物の収集ルートの変更に伴う最適な収集体制の構築 普通ごみ・資源物の収集曜日変更等に伴う市民に対する効果的な広報の実施 再編にあわせた生活環境事業所の機能強化に向けた検討

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 4生活環境事業所体制への移行に向けた組織体制の整備と最適な収集体制の構築を行い、平成31(2019)年4月に5生活環境事業所を4生活環境事業所に再編しました。 再編にあわせて、3Rの推進に向けたごみ収集業務と普及啓発業務の連携や、安全かつ着実な収集運搬業務の実施に向けた安全衛生業務と委託管理業務の連携の強化等を図るため、生活環境推進係、収集係、安全衛生担当の執行体制の見直しを行いました。 4生活環境事業所体制への移行に向け、収集曜日変更等に関する市民への広報を実施するとともに、円滑な業務履行に向けた職員研修や係間の業務整理等を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 職員人件費や警備委託費等の削減額と新たに発生する車両増にかかる経費との差による12,605千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	4生活環境事業所への再編に伴い、機能強化を図りながら、12,605千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	I	・再編した4生活環境事業所体制により、引き続き効率的・効果的に収集運搬業務を実施します。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		8 地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	健康福祉局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10401010	地域包括ケアシステム推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、平成28(2016)年4月に各区地域みまもり支援センターを設置し、地域における多様な主体と連携しながら、生活課題への対応や地域ネットワークの構築など、「個別支援の強化」や「地域力の向上」を図る体制を整備するとともに、1保健所・7支所体制に移行させることにより、健康危機管理対策の強化を図りました。</p> <p>また、これまでの地域みまもり支援センターの体制に関する検討を踏まえ、市民サービス向上の観点から、母子生活支援施設や入院助産制度に関する申請受付から入所決定までの業務及び障害児計画相談支援に関する申請受付から福祉サービスの支給決定までの業務について、それぞれ一つの部署で対応できるよう、平成30(2018)年4月に執行体制の見直しを行いました。</p>
取組の方向性	<p>今後も、地域包括ケアシステムの構築に向けて、保健医療福祉施策等の総合的な検討・調整を行うとともに、地域みまもり支援センターの体制や取組の更なる検証を行いながら、より効果的・効率的に施策を推進できる執行体制の整備を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>地域みまもり支援センターの平成28(2016)、29(2017)年度の取組状況を整理し、設置による効果を振り返るとともに、保健医療福祉分野における各種計画・事業の進捗を踏まえ、組織の今後の方向性について検討を行います。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>・「地域みまもり支援センターのこれまでの取組状況と今後の方向性」を取りまとめました。</p> <p>・保健福祉センター内の専門的支援機能と更なる連携の推進を目指し、保健福祉センターの名称を「地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)」に改めるとともに、効率的・効果的な執行体制として地域みまもり支援センター担当部長を廃止し、地域ケア推進課長を配置するなどの体制整備を行いました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>「地域みまもり支援センターのこれまでの取組状況と今後の方向性」を取りまとめたほか、保健福祉センターの名称を「地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)」に改めるとともに、地域みまもり支援センター担当部長を廃止し、地域ケア推進課長を配置するなどの体制整備を行いました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		9 地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	こども未来局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81102540	局の企画調整事務(こども未来局)	

計画 (Plan)

現状	<p>地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、平成28(2016)年4月に各区地域みまもり支援センターを設置し、地域における多様な主体と連携しながら、生活課題への対応や地域ネットワークの構築など、「個別支援の強化」や「地域力の向上」を図る体制を整備しました。</p> <p>また、これまでの地域みまもり支援センターの体制に関する検討を踏まえ、市民サービス向上の観点から、母子生活支援施設や入院助産制度に関する申請受付から入所決定までの業務について、一つの部署で対応できるよう、平成30(2018)年4月に執行体制の見直しを行いました。</p>
取組の方向性	<p>今後も、地域包括ケアシステムの構築に向けて、子ども施策の総合的な検討・調整を行うとともに、地域みまもり支援センターの体制や取組の更なる検証を行いながら、より効果的・効率的に施策を推進できる執行体制の整備を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・地域みまもり支援センターの平成28(2016)、29(2017)年度の取組状況を整理し、設置による効果を振り返るとともに、子ども分野における各種計画・事業の進捗を踏まえ、組織の今後の方向性について検討を行います。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標 実績					
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>・「地域みまもり支援センターのこれまでの取組状況と今後の方向性」を取りまとめました。</p> <p>・保健福祉センター内の専門的支援機能と更なる連携の推進を目指し、保健福祉センターの名称を「地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)」に改めるとともに、効果的・効果的な執行体制として地域みまもり支援センター担当部長を廃止し、地域ケア推進課長を配置するなどの体制整備を行いました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>「地域みまもり支援センターのこれまでの取組状況と今後の方向性」を取りまとめたほか、保健福祉センターの名称を「地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)」に改めるとともに、地域みまもり支援センター担当部長を廃止し、地域ケア推進課長を配置するなどの体制整備を行いました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		10 待機児童対策の推進に向けた効果的・効率的な執行体制の検討	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20102010	待機児童対策事業	

計画 (Plan)

現状	<p>必要な地域への保育受入枠の確保や、区役所における利用者へのきめ細やかな相談・支援の充実等の待機児童対策の推進により、平成29(2017)年4月の保育所等利用待機児童数は0人となりましたが、今後も高まる保育需要に適切に対応するため、従来の取組を継続するとともに、更なる対策を検討していく必要があります。</p> <p>あわせて、保育従事者の増加に伴い、保育の質の維持・向上も課題となる中、これらに的確に対応した待機児童対策を推進するため、より効果的・効率的な執行体制を検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>「川崎市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、必要な地域への保育受入枠の確保や、区役所における利用者へのきめ細やかな相談・支援の更なる充実、保育の質の維持・向上等の待機児童対策を推進するため、より効果的・効率的な執行体制の検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向や保育ニーズを踏まえ、待機児童対策を効果的・効果的に推進するための執行体制について検証します。 ・新たな公立保育所の取組として、各種連携会議や施設連携訪問事業等を通じた民間保育所への支援や、キャリアアップ研修や職員交流等の人材育成の取組などにより、保育の質の維持・向上を図ります。 ・横浜市との連携協定に基づき、市境地域における認可保育所の共同整備に向けた検討や既存保育施設の相互利用等を促進します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/					
	説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童対策の推進に伴う保育受入枠の拡大や幼児教育・保育の無償化などに対応した執行体制を検討しました。 ・年間を通じて、本庁・区役所をメンバーとする、局長・課長・係長級の会議を開催し、既存の保育資源の活用や保育ニーズを踏まえた効果的な待機児童対策について、検討しました。 ・保育所入所相談やコーディネートなどのきめ細やかな相談・支援のため、各区において独自の取組を行うとともに、好事例については共有し、横展開を図ることで、利用者支援のより一層の充実を図りました。 ・新たな公立保育所がリーダーシップを取りながら、これまでに蓄積した専門的知識や技術を民間保育所と共有するなど、保育人材の育成に取り組みました。 ・横浜市との連携協定に基づき、川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用を促進しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	保育所等利用待機児童数	モノ	目標	/	0	0	0	0	人
	説明		実績	18	14				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	横浜保育室を利用する川崎市民の人数	モノ	実績	23	27				人
	説明		横浜市との連携協定に基づき川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用(取組年度の翌年度4月1日時点の利用人数)						

取組の 総合的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノ・カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果指標である「保育所等利用待機児童数」について、平成30(2018)年4月1日時点の18人から、平成31(2019)年4月1日時点で14人に減少しましたが、一部の地域における大規模集合住宅の開発に伴う子育て世代の転入の増加等により、目標値である0人を達成することはできませんでした。 保育所等利用申請前の事前説明会や、平日夜間・土曜日に相談窓口を開設するなどの入所保留者に対するアフターフォローを通じて、保護者一人ひとりの保育ニーズに応じた、多様な保育施設・サービスとのマッチングを丁寧に行い、川崎認定保育園や「年度限定型」保育事業の利用等を促すなど、総合的な待機児童対策を講じることで、「保育所等利用待機児童数」の減少に寄与しました。 保育受入枠の拡大など待機児童対策の推進にあたっては、既存の保育資源の積極的な活用のほか、国における待機児童対策の補助制度等を最大限に活用することで、市の財政負担の抑制を図りました。 横浜市との連携協定に基づき、横浜保育室を利用する川崎市民が、平成30(2018)年4月1日時点の23人から、平成31(2019)年4月1日時点で、27人となり、「保育所等利用待機児童数」の減少や横浜市との「ともに子育てしやすいまち」の推進に寄与しました。また、川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用を促進することで、市単独で対応する場合と比較して中長期的なコスト面でのメリットも見込まれます。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		11 登戸土地区画整理事業補償業務等執行体制の見直し	まちづくり局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40502040	登戸土地区画整理事業	

計画 (Plan)

現状	<p>登戸土地区画整理事業は令和7(2025)年度の事業完了をめざし、集団移転手法の活用により事業を推進しています。今後は、複数の集団移転を並行して実施することに伴い集中する補償業務への対応とあわせ、複雑な権利関係により事業の手続きが遅れているエリアの円滑な事業推進に向けた調整が必要となっています。</p>
取組の方向性	<p>平成25(2013)年度から取り組んでいる補償業務における民間部門の活用については一定の成果を上げており、今後も事業の進捗状況に応じ、引き続き民間部門を活用するなど、効率的・効果的な執行体制のもと、事業を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 補償業務における民間部門の体制を1班(2名)増やし強化することで、集団移転の進捗に伴い集中する補償業務への確に対応し、着実に事業を推進します。 令和元(2019)年度以降に道路等工事が集中し、事業量が増大することから、事業スケジュールに沿った着実な進捗を図るため、効率的・効果的な執行体制について検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績							
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位		
	説明									
その他の活動実績		<p>・補償業務における民間部門の体制を1班(2名)増やし、執行体制を強化したことで、既に集団移転を進めている8地区に加え、新たに着手した3地区における建物調査や権利者交渉などの補償業務について、的確な対応が図られ、事業が着実に推進しました。</p> <p>・令和元(2019)年度以降の道路等工事の集中に対応するため、事業の進捗に合わせた執行体制を検討した結果、令和元(2019)年度に1名増員し、体制を強化することとしました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 宅地使用開始面積率	その他	目標	/	57	60	70	77以上	%
	説明 事業後の総宅地面積(約26ヘクタール)のうち、事業の施行により宅地が整備され、権利者が土地を使用できる状態となった面積の割合		実績	56	60				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	モノ	カネ	情報	その他					
	区分選択の理由 【その他の効果】 ・補償業務について、業務連携の取組を継続的に行うことで、民間部門と市職員との連携を更に強化するとともに、新たに、民間部門自体の体制を強化(1班増)することで、的確かつ効果的な権利者対応を図ることができるようになり、新たに着手した3地区の集団移転への対応も含め、着実に事業が推進しました。また、これにより、事業の進捗を示す一つの指標である宅地使用開始面積率についても、平成30(2018)年度で60%となり、目標を上回ることができました。									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		12 救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進	消防局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10601060 10601070	救急活動事業 救急隊整備事業	

計画 (Plan)

現状	<p>・救急隊27隊により市民サービスを提供しています。国の「消防力の整備指針」においては、地域の実情に即した適切な消防体制を整備することが求められており、平成26(2014)年10月の指針改正を含め、救急出場件数、人口増加、地理的条件、消防庁舎の活用状況、市域全体のバランス等を総合的に勘案した救急隊適正配置の検討を行っています。</p> <p>・救急車の適正利用に向けた軽症者への啓発については、平成18(2006)年度から、さまざまな取組を実施しています(マスコミ・チラシ・公共機関等を活用した広報、コールセンター事業、不適切頻回利用者個別指導、老人福祉施設等との情報連絡会の実施など)。</p> <p>こうした取組について、効果を検証しつつ継続・拡大することで、平成18(2006)年と平成28(2016)年の比較において、総救急件数が増加する中、救急車の軽症者利用割合は漸減しています。一方で、その件数は増加しており、更なる取組が必要な状況となっています。</p> <p>【総救急件数】58,862件→68,439件 【軽症者利用割合】59%→56%(ピークは平成20(2008)年度の61%) 【軽症者利用件数】31,125件→33,288件</p>
取組の方向性	<p>・高齢化の進展に伴う人口構造の変化、在宅介護や単身世帯割合の増加等の社会状況の変化により、救急件数の急速な増加が予測される中、継続した救急隊の適正配置や、救急車の適正利用など現場到着時間の維持・短縮に向けた取組を推進します。</p> <p>・救急車の適正利用等の救急需要対策を一層推進するとともに、国等の動向を注視しながら、新たな手法について検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・救急隊の適正配置の検討結果や、平成30(2018)年度の麻生消防署王禅寺出張所への増隊による王禅寺地区及び周辺地区の現場到着時間等についての効果の検証結果に基づき、現場到着時間の維持・短縮に向けて、救急隊増隊の検討も含め、取組を推進します。</p> <p>・平成18(2006)年度から実施している救急車の適正利用に向けた取組を継続的に推進します。</p> <p>・平成27(2015)年度から導入した「救急受診ガイド」について、救急フェア等の各種イベントでのリーフレット配布や、Jリーグ開催時の等々力陸上競技場オーロラビジョン等を活用した広報などを行い、利用促進を図ります。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>・平成30(2018)年4月に麻生消防署王禅寺出張所へ救急隊を1隊増隊しました。</p> <p>・救急車の適正利用に向けて、平成18(2006)年度から継続して実施している市民等に対する各種広報(FMかわさき、アゼリア広報コーナー、アゼリアビジョンでの広報など)や、病院間転院搬送に係る改善、各種イベントでのリーフレット配布やJリーグ開催時の等々力陸上競技場オーロラビジョン等を活用した広報による救急受診ガイドの利用促進など、さまざまな取組を実施しました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p>		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 救急車の平均現場到着時間	モノ	目標	/	8.4以下	8.4以下	8.4以下	8.4以下	分
	説明 各年中の全救急事案のうち、覚知(※)から救急現場到着までの平均時間 (※)119番通報が指令センターに入電した時間		実績	8.3	8.4				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 成果指標である「救急車の平均現場到着時間」は8.4分となり、救急件数が平成29(2017)年の69,318件から平成30(2018)年の72,854件へと3,536件増加した中でも、目標値以下に維持することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	救急件数が約3,500件増加した中でも、成果指標である「救急車の平均現場到着時間」を目標値以下に維持することができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		13 消防音楽隊及びカラーガード隊のあり方の検討	消防局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10104140	消防音楽隊等活動事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 音楽隊員については、専任の職員を2名及び非常勤嘱託員を1名配置するとともに、各消防署等に勤務する職員が主に時間外勤務により練習・演奏を行っており、市が主催する行事等での演奏による広報活動などを通じて、防火・防災の普及啓発を推進しています。 カラーガード隊員については、非常勤嘱託員を17名配置し、音楽隊とともに活動を行っています。
取組の方向性	防火・防災における他の普及啓発手法との効果の比較や、他都市の状況等を踏まえ、音楽隊及びカラーガード隊の今後のあり方、効率的・効果的な組織体制及び運営手法について検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 照会等による他都市における音楽隊活動事業の状況調査の実施 少人数演奏などの効率的な運営についての検討・実施 カラーガード隊単独派遣の推進 演奏会開催時の広告収入等による経費確保策の検討・実施

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 他都市における音楽隊活動事業の状況について、聞き取りを行いました。 若手隊員の育成を目的に経験5年未満の音楽隊員とカラーガード隊員による隊を編成し、平成30(2018)年度は5件の行事に派遣しました。 平成30(2018)年度は43件の行事にカラーガード隊を単独で派遣しました。 広告事業の推進による経費確保に向けて、定期演奏会の来場者に配布するプログラムの仕様見直しによる広告掲載枠の拡大や、市ホームページにおける協賛企業の募集等を行いました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30(2018)年度は102件の依頼のうち43件をカラーガード隊単独で派遣し、音楽隊員の派遣に係る人件費を抑制しました。 定期演奏会の来場者に配布するプログラムの仕様見直しによる広告掲載枠の拡大や、市ホームページにおける協賛企業の募集等の広告事業の推進により、平成29(2017)年度54千円であった消防音楽隊広告収入が平成30(2018)年度は410千円(見込)に増額となりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		14 教育文化会館・市民館等の管理運営体制の見直し	教育委員会事務局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業	

計画 (Plan)

現状	教育文化会館・市民館等については、これまで、受付業務、施設管理業務、舞台管理業務において民間活力の活用を図り、効率的な運営に努めてきましたが、より一層の市民サービス向上をめざし、民間活力の活用を含めた新たな管理運営体制の検討・構築に向け、取組を進める必要があります。
取組の方向性	これまでの管理運営手法の検証を行い、民間活力の活用を含め、生涯学習や地域活動の推進にふさわしい体制や効果的な管理運営手法の構築に向け、区役所のあり方検討会議における意見や、社会教育委員会議における研究報告書を踏まえるとともに、国の動向にも注視しながら、取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	・市民サービスの向上及び施設運営の安定化を図るため、市民館(地区館)と同様に、市民館分館(プラザ館)においても民間活力の活用による窓口業務の委託化について検討を行うとともに、その結果に基づき取組を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>・市民館分館(プラザ館)における窓口業務のうち、委託可能な業務内容及び仕様の検討を行い、安定的な施設運営に向けた委託導入パターンを作成し、費用面も併せて検討したところ、費用対効果の面で課題があるため、次年度の導入は行わないこととしました。</p> <p>・検討を進める中で、夜間開館時における利用者及び職員の安全面に課題があることが判明したことから、夜間開館時間帯に有人警備委託を導入することとしました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>市民館分館(プラザ館)における窓口業務について、委託する業務内容等の検討を行いました。費用対効果の面で課題があることがわかりました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	市民館分館(プラザ館)における窓口業務の委託化の検討の結果、費用対効果の面で課題があることから、これまでどおりの体制で実施することとしたため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		15 図書館等の管理運営体制の見直し	教育委員会事務局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業	

計画 (Plan)

現状	貸出・返却カウンター業務、配架業務等への民間活力の活用を図りながら、職員は専門性を発揮し、相談業務等に専念するなど、効率的・効果的な図書館運営に努めてきましたが、図書館への市民ニーズは多様化していることから、より一層の市民サービス向上をめざし、民間活力の活用を含めた新たな管理運営体制の検討・構築に向け、取組を進める必要があります。
取組の方向性	これまでの管理運営手法の検証を行い、民間活力の活用を含め、市民の読書活動の推進にふさわしい体制や効果的な管理運営手法の構築に向け、社会教育委員会議における研究報告書を踏まえるとともに、国の動向にも注視しながら、取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	・市民サービスの向上及び施設運営の安定化を図るため、図書館(地区館)と同様に、図書館分館(プラザ館)においても、民間活力の活用によるカウンター業務等の委託化について検討を行うとともに、その結果に基づき取組を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績		図書館分館(プラザ館)における図書館業務のうち、委託可能な業務内容及び仕様の検討を行い、安定的な図書館サービス提供に向けた委託導入パターンを作成し、費用面も併せて検討したところ、費用対効果の面で課題があるため、次年度の導入は行わないこととしました。							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>図書館分館(プラザ館)における図書館業務について、委託する業務内容等の検討を行いました。費用対効果の面で課題があることがわかりました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		16 学校運営・指導業務執行体制の見直し	教育委員会事務局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20204070	学校業務マネジメント支援事業	

計画 (Plan)

現状	<p>教員や児童・生徒への指導及び支援については、これまで学校教育部や総合教育センターなどにおいて、非常勤嘱託員、委託業者などを活用しながら、取組を進めてきましたが、目的に応じたさまざまな支援体制があることから、それぞれの職の設置の意義や役割について検証を行い、重複がないよう引き続き見直しを図っていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>「かわさき教育プラン」に基づき、児童・生徒の教育的ニーズに的確に対応するため、包括的な支援体制を構築します。</p> <p>また、平成29(2017)年度に学級編制基準、教職員定数の決定等に関する権限が移譲されたことに伴い、学校運営等に関する指導及び支援体制について再検証を行い、支援対象や目的の重複がないよう、非常勤嘱託員等の活用を含めた効率的かつ効果的な体制の構築に向けて見直しを進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・各々の支援体制における職の意義・役割について洗い出し、限りある予算の中で、引き続き、より効果的な配置に向けて調査・検討を進めます。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
	説明		実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									
その他の活動実績	<p>・学校教育支援に係わる人的支援調査を実施し、支援対象や支援内容を一覧化し、重複等について確認したが、重複等は見受けられなかった。</p> <p>・障害者の雇用創出のため、チャレンジ就業員の募集を停止し、発展的な職として、障害者就業員を10名配置(令和元(2019)年度から)</p> <p>・法的事項や児童・生徒指導などへの対応のため、弁護士を非常勤職員として1名配置(令和元(2019)年度から)</p> <p>・就学相談や教育相談、特別支援教育に関する学校支援体制の充実を図るため、非常勤職員の配置を見直し(令和元(2019)年度から)</p>									
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>		4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>・学校教育支援に係わる人的支援調査を行い、校種別に支援対象や支援内容等の確認を実施しました。</p> <p>・障害者の一般就労へのステップとして実施していたチャレンジ雇用について、チャレンジ就業員の募集を停止し段階的に廃止するとともに、発展的な職として、学校における障害者雇用の創出、障害特性に応じた雇用モデルの構築を目的とした、障害者就業員を新たに配置しました。</p> <p>・学校に関連した事案での法律相談、面談、交渉などへの同席、訴訟への対応などを目的として、弁護士資格を有する非常勤職員を雇用し、体制の整備を行います。(令和元(2019)年度から)</p> <p>・件数の増加及び内容の困難化が著しい就学相談及び、特別支援教育に関連した学校支援体制の充実を図るため、小中学校支援業務の特別支援学校への一部移管による巡回指導員の段階的廃止、心理臨床相談員及び就学相談専門員の増員等の体制整備を行います。(令和元(2019)年度から)</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		17 学校用務業務執行体制の見直し	教育委員会事務局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20204070	学校業務マネジメント支援事業	

計画 (Plan)

現状	学校用務員の配置に当たっては、平成16(2004)年度から一部非常勤化を実施し、各校正規職員2名配置から各校正規職員1名・非常勤嘱託員1名配置に順次移行しています。
取組の方向性	学校用務業務について、定年退職者のうち意欲と能力のある人材の再任用職員としての配置も行いながら、引き続き、退職動向などに合わせた非常勤化等を進めます。 また、効率的な業務執行体制の整備に向けて、今後の学校用務業務のあり方について検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	・雇用と年金を確実に接続するため、定年退職者のうち意欲と能力のある人材を再任用職員として配置しながら、退職動向を踏まえた一部非常勤化を進めます。 ・再任用を踏まえた退職動向等を勘案しながら、改めて学校用務員配置の今後のあり方について検討を進めます。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標		目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
1	非常勤化した人数	実績	4	8				人
	説明 退職動向を踏まえて非常勤化した人数							
その他の活動実績		・学校用務員の退職動向にあわせ、令和元(2019)年度から、5名を再任用職員として配置するとともに、8名を非常勤化しました。						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	職員定数削減効果額	カネ	実績	25,720	51,648				千円
	説明	非常勤化による職員定数削減の財政効果額							

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 非常勤化に伴う8名の職員定数の削減により、51,648千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	退職動向を踏まえて非常勤化を進め、教職員定数の削減による財政効果を確保できたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	学校用務員の配置について、雇用と年金を確実に接続するため、定年退職者のうち意欲と能力のある人材を再任用職員として配置しながら、退職動向を踏まえた一部非常勤化を進めます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		18 学校給食調理業務の委託化	教育委員会事務局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20201140	健康給食推進事業	

計画 (Plan)

現状	平成16(2004)年度からの段階的な民間事業者の活用により、平成29(2017)年度において、小学校51校、中学校3校(PFI方式により運営しているはるひ野小・中学校を除く。)、特別支援学校3校(分校含む。)で学校給食調理業務の委託化を実施しています。
取組の方向性	学校給食調理業務について、より効率的な運営を図るため、現行の安全衛生の管理水準や給食の質を確保するとともに、定年退職者のうち意欲と能力のある人材の再任用職員としての配置も行いながら、引き続き、学校給食調理員の退職動向等にあわせた学校給食調理業務の委託化を実施します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食調理業務委託について、平成28(2016)年度から公契約化されたことを踏まえ、引き続き、業務の質を維持しつつ、効率的な運営や安全衛生の管理水準の確保に努めます。 ・雇用と年金を確実に接続するため、学校給食調理員の定年退職者のうち意欲と能力のある人材を再任用職員として配置しながら、退職動向等にあわせて委託化を実施します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
	1	委託化した学校数	実績	2	3			
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1		説明	退職動向を踏まえて委託化した学校数					
その他の活動実績		学校給食調理業務について、平成30(2018)年度は小学校3校を新たに委託化しました。						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	職員定数削減効果額	カネ	実績	1,057	17,129				千円
	説明			委託化による職員定数削減の財政効果額					

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 学校給食調理業務委託料と学校給食運営に係る人件費との差額による17,129千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	1 民間活用手法の効率的・効果的な導入に向けた取組	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名
	81103030	行政管理事務

計画 (Plan)

現状	<p>本市では、適切な民間活用を図り、安全で良質な公共サービスを提供するための指針として、平成20(2008)年度に「川崎市民間活用ガイドライン」を策定し、これに基づく取組を推進してきました。</p> <p>一方、このガイドラインは、本市が公共サービスの提供において、民間活用を図る場合の基本的な考え方や標準的な手順を示すものであって、さまざまな民間活用手法の中から最適な手法を決定するための考え方の整理がされていないという課題があり、その対応を図る必要があります。また、指定管理者制度やPPP・PFI事業などにより民間事業者等が提供するサービス水準等について、適正にモニタリングを実施する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>民間活用手法の多様化と、それに伴う具体的な導入スキームの複雑化・高度化に対応するとともに、一層の市民サービスの向上等の効果の最大化を図るため、平成30(2018)年度整備の民間活用を一元的に担う執行体制のもと、民間活用手法の整理を行いながら、その中から最適な手法を決定するための考え方について検討を行います。また、民間事業者等に対して適正にモニタリングを実施できるよう手法等の検討を行います。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ●他都市の先進的な民間活用手法の調査の実施 ●民間事業者への本市が進める新たな民間活用手法に関する意向調査の実施 ●民間事業者へのヒアリングの実施 ●「(仮称)民間活用の推進に向けた取組の方向性について」の策定・公表

実施結果 (Do)

活動指標	行政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明		実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	サウンディング型市場調査の実施件数		実績	0	5				件
	説明	各局区等で当該年度に実施したサウンディング型市場調査の合計件数							
その他の活動実績		<p>・民間活用については、平成30(2018)年7月に「民間活用の推進に向けた取組の方向性について」を公表し、民間事業者との「対話」によりパートナーシップを深めるための「窓口」と「ネットワーク」の機能強化などの具体的な取組を打ち出しました。また、市内民間事業者約3000社を対象に民間活用に関するアンケート調査を実施し、現場レベルでの課題把握を行うとともに、先進自治体などにヒアリング調査を行い、具体的な民間活用手法の調査を実施しました。</p> <p>・平成30(2018)年度の調査検討を踏まえ、本市の民間活用に関する基本的な方針となる「民間活用ガイドライン(平成20(2008)年11月)」及び本市のPFIの基本方針となる「新事業手法(川崎版PFI)導入実務指針(平成14(2002)年5月)」等について、令和元(2019)年度中に現行の法制度や昨今の民間活用の実態に即した内容に見直すこととし、見直しの検討体制として庁内プロジェクト会議を立ち上げ、課題や取組の方向性などの論点整理を行いました。また、川崎市附属機関設置条例の改正により、令和元(2019)年度から新たに「川崎市民間活用推進委員会」を設置し、学識経験者の知見を活かしながら、民間活用を総合的に推進する体制を構築しました。</p> <p>・サウンディング型市場調査については、過去本市において実績はありませんでしたが、年度当初に庁内に実施を促すとともに、個別案件ごとに積極的な支援を行った結果、年間5件の実績となりました。また、サウンディング調査を実施した担当者へのアンケート結果等を踏まえ、調査の実施のプロセスを分かりやすく示した「サウンディング型市場調査実施の手引き」を令和元(2019)年4月に作成し、今後調査の実施時に効率的に進められるよう環境を整えました。</p> <p>・年度当初に、指定管理施設において平成29(2017)年4月から平成30(2018)年2月までの期間に市からの給付費等を不正に受領していた事案が発覚し、当該施設の指定管理者へ改善勧告を発する事態が生じたことを受けて、改めて、各局区等へ、所管施設の指定管理者のコンプライアンスの徹底等について指導を徹底するよう通知を发出了しました。</p> <p>・指定管理者の庁内向けの実務研修会については、従来は既存の手引きの内容に関する説明のみを行っていましたが、今年度は、実務に関する知見をより深く習得させる見地から、外部講師及び関連部署の職員を講師として活用することで、従来の研修の内容を大幅に改善し、より実務上の課題に対応した研修を実施しました。具体的には、(一社)指定管理者協会に、市と指定管理者とのコミュニケーションの重要性について、総務企画局危機管理室に、災害時に指定管理施設に求められる役割について、監査事務局に、監査の視点からの公の施設の管理について、それぞれ講義を実施していただきました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		1	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 全指定管理施設の年度評価における総合評価の平均点	モノ	目標	/	70.8	70.9	71.0	71.1以上	点
	説明 全指定管理施設の指定管理者制度活用事業評価シートによる年度評価における総合評価の平均点		実績	70.6	69.5 (見込)				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総合的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	△	カネ	○	情報	○	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】(見込)</p> <p>・成果指標である「全指定管理施設の年度評価における総合評価の平均点」については、平成29(2017)年度の70.6点から、平成30(2018)年度は69.5点(対象施設212施設中、令和元(2019)年8月時点で数値が確定している155施設分の平均値)となり、目標の70.8点を達成することはできませんでした。</p> <p>【カネの効果】</p> <p>・従来は各事業において民間活力の導入可能性を委託等で調査していましたが、平成30(2018)年度から新たにサウンディング型市場調査により実施したことで、業務委託費の一定の節減につながったものと考えられます。</p> <p>【情報の効果】</p> <p>・民間事業者へのアンケート調査を実施することにより、民間事業者が抱えている課題や市に対する要望等、現場レベルの声を把握することができ、また、アンケートで示した今後の本市の具体的な民間活用の取組に対して、一部の民間事業者から賛同の意見をいただくことができました。さらに、アンケートの実施を通じて、本市の民間活用への積極的な取組姿勢を民間事業者に示すアナウンスメント効果がありました。</p> <p>【その他の効果】</p> <p>・平成31(2019)年2月に、等々力緑地再編整備事業に対して、民間事業者からPFI法に基づく民間提案(国内でも数例しか実施例がなく、本市でも初めて受け入れるもの)があり、本提案がサウンディング型市場調査の実施をきっかけに行われたことから、本市の民間活用の積極的な取組が、民間事業者側の行動を促したものと考えられます。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を 行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		2 地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築	健康福祉局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10401050	福祉センター再編整備事業	

計画 (Plan)

現状	<p>障害者等の専門的かつ総合的な支援を行うため、平成20(2008)年度に北部地域リハビリテーションセンター(百合丘障害者センター)を設置し、障害者等のライフスタイルに応じた相談・支援機能、日中活動を行う通所サービス及び地域生活支援センターにおいて指定管理者制度を導入しました。</p> <p>また、平成28(2016)年度に、北部地域リハビリテーションセンターと同様の機能を有する中部地域リハビリテーションセンター(井田障害者センター)の事業運営を開始し、あわせて、障害者等の在宅生活を支援する機能等において指定管理者制度を導入しました。</p> <p>さらに、南部地域については、令和2(2020)年度に(仮称)南部地域リハビリテーションセンターが開設されるまでの間においても身近な地域での障害者等に対する相談支援体制を構築するため、障害者更生相談所南部地域支援室を開設しました。</p>
取組の方向性	<p>全市域であらゆる障害に対して専門的かつ総合的な支援体制を整備するため、北部地域リハビリテーションセンター及び中部地域リハビリテーションセンターの開設に続き、令和2(2020)年度に開設する(仮称)南部地域リハビリテーションセンターについて、指定管理者制度の導入に向けた取組を進めるとともに、公的支援サービスを担う専門部門として障害者更生相談所と精神保健福祉センターの一体的な取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・南部地域における障害者等に対する評価・判定・相談については、福祉センター跡地活用施設に(仮称)南部リハビリテーションセンターが整備されるまでの間、南部地域支援室で対応します。 ・福祉センター跡地活用施設の整備については、引き続き、旧施設の解体工事を実施するとともに、本施設の設計業務を進めます。また、平成31(2019)年1月を目途に本施設の建築工事に着手します。 ・包括的な相談支援体制の充実に向け、関係機関との連携強化に取り組みます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>・旧施設の解体工事及び本施設の設計業務を完了するとともに、平成31(2019)年1月に本施設の建築工事に着手しました。</p> <p>・現行の障害者に対する支援に加え、高齢者や障害児も含めた新たな地域リハビリテーション体制の構築と、サービスの質の向上や関係機関との連携強化に向けた体制づくりの検討を行いました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>・解体工事と設計業務を完了するとともに、予定どおり建築工事に着手しました。 ・また、包括的な相談支援体制の充実に向けて、新たな地域リハビリテーション体制等の検討を進めましたが、施設開所は令和2(2020)年度であるため、現時点で運営面に係る効果は得られていません。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	令和2(2020)年度に開設する(仮称)南部地域リハビリテーションセンターにおける指定管理者制度の導入に向けた準備段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	引き続き、令和2(2020)年度の開設を見据えて、効果的な地域リハビリテーションセンターの管理運営体制構築に向けた取組を推進していきます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目	No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	3 公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討	健康福祉局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名
	10402020 10404010	介護サービスの基盤整備事業 障害福祉サービスの基盤整備事業

計画 (Plan)

現状	<p>公設の特別養護老人ホーム8施設、養護老人ホーム1施設、老人デイサービスセンター4施設、障害児・者入所施設4施設、障害者通所施設16施設、障害者地域生活支援センター2施設、療育センター3施設、身体障害者福祉会館(会館機能)4施設、視覚・聴覚障害者情報文化センター2施設、その他障害者総合支援法で運営される2施設で指定管理者制度又は直営による管理運営を行っています。これらの施設については、民設民営により運営されているものが多く存在していることから、平成29(2017)年3月に策定した「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本方針」に基づき、管理運営手法のあり方について検討を進め、平成30(2018)年3月に「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」を策定しました。</p>
取組の方向性	<p>「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」に基づき、施設の老朽化への対応を図りながら、民間によって質の高いサービスが十分に提供されている分野においては、施設運営法人による長期的な視点に立った施設運営や、利用者ニーズに応じたサービス内容の変更等を可能とし、より安定的、効果的にサービスを提供できるよう、譲渡・貸付け・建替えによる民設民営化を進めるとともに、現行の利用者が他の事業所等で継続してサービスを利用できるよう対策を講じた上で、事業廃止による民間移行を進めます。</p> <p>一方、地域支援や他施設との調整機能を有するなど公設である必要性の高い施設や、給付費のみでは運営が困難である施設、措置費精算方式で収益が出ない仕組みである施設など、民間によるサービス提供が進まない施設等については、引き続き指定管理者制度により運営を行っていきます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>■老人デイサービスセンター3施設(久末、さいわい、多摩) 廃止に伴う現行利用者の民営施設への円滑な移行に向けた調整や条例の廃止・改正手続を行い、指定期間満了にあわせて事業を廃止します。</p> <p>■わーくす川崎(障害者通所施設) 現利用者の引き受け等を条件とする貸付先の募集・選定、貸付に伴う条例改正など、平成31(2019)年4月からの貸付による運営に向けた取組を行います。</p> <p>■わーくす中原(障害者通所施設) 現利用者を適切な施設へ引き継いだ上で、事業廃止に係る条例改正手続を行います。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1 特別養護老人ホームの民設民営化・民間移行施設数	目標	/	0	0	8	8	施設
	説明	実績	0	0				
	2 老人デイサービスセンターの民設民営化・民間移行施設数	目標	/	3	3	4	4	施設
	説明	実績	0	3				
3 障害者支援施設の民設民営化・民間移行施設数	目標	/	0	0	1	1	施設	
説明	実績	0	0					
4 障害者通所施設の民設民営化・民間移行施設数	目標	/	2	2	6	6	施設	
説明	実績	0	2					
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<p>■老人デイサービスセンター3施設(久末、さいわい、多摩) 廃止に伴う現行利用者の民営施設への円滑な移行に向けた調整や条例の廃止・改正手続を行い、指定期間満了にあわせて事業を廃止しました。</p> <p>■わーくす川崎(障害者通所施設) 現利用者の引き受け等を条件とする貸付先の募集・選定、貸付に伴う条例改正など、平成31(2019)年4月からの貸付による運営に向けた取組を行いました。</p> <p>■わーくす中原(障害者通所施設) 現利用者を適切な施設へ引き継いだ上で、事業廃止に係る条例改正手続を行いました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p>		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	説明		目標	/					
			実績						
	説明		目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わーくす中原の廃止に伴う職員人件費及び施設運営費の削減額による66,349千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 <p>【その他の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久末デイサービスセンターを廃止することで、その跡地を老朽化している障害者通所施設の移転用地として活用することができるようになりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		4 公立保育所の民営化	こども未来局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20102020 20102040	認可保育所整備事業 公立保育所運営事業	

計画 (Plan)

現状	平成17(2005)年度以降、指定管理者制度の導入や、建替えとあわせ施設の整備・運営を委ねる手法等により、平成29(2017)年4月時点で、44か所・48園の公立保育所の民営化を実施し、延長保育の拡大などの市民サービスの向上を図りました。 今後も、限られた財源を効率的に活用し保育需要の増大化・多様化に対応するため、引き続き、民営化を推進する必要があります。
取組の方向性	引き続き、増大化・多様化する保育需要に対応し、受入定員の増加や、一時保育事業、長時間延長保育の実施による質の高いサービス提供を確保するため、民営化対象園16か所・17園のうち、既に民営化の手法、時期等を公表している11か所・11園についての民営化を推進します。あわせて、残る5か所・6園についても、令和3(2021)年4月を目途に民営化を完了させることを目標とし、取組を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	平成31(2019)年4月の4か所・4園、令和2(2020)年4月の3か所・3園の民営化実施に向けた取組を推進します。また、令和3(2021)年4月に民営化を予定している公立保育所について、民営化実施に向けて、関係各所との調整を行います。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	公立保育所の民営化箇所・園数	目標		52・56	55・59	60・65		
	説明	実績	48・52	52・56					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績			令和3(2021)年4月に民営化を行う公立保育所5か所6園について、民営化手法を決定し、公表しました。						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 ・公立保育所の民営化により、保育受入定員の増加(定員170名増)や、長時間延長保育の実施など、利用者のニーズにあわせた保育充実のサービスが図られ、待機児童対策に貢献しました。</p> <p>【カネの効果】 ・民営化に伴う職員人件費削減額と民間保育所運営費の増加額との差により、197,530千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		5 公設民営(指定管理者制度導入)保育所の民設民営化	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20102020 20102030	認可保育所整備事業 民間保育所運営事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成17(2005)年度から平成22(2010)年度にかけて、公立保育所14か所・15園に指定管理者制度を導入しました。 一方で、同制度を導入した公設民営保育所の運営費が国庫負担金の対象外となり、財政的な効果が希薄化したこと、また、子どもが生活を行う場であるという保育所の特性上、より長期的な視点に立った運営が望ましい面もあることから、民設民営化を検討してきました。 平成26(2014)年9月に公設民営保育所の民設民営化の今後の方向性を決定し、「建物が単体施設の場合」は、建物・工作物は有償譲渡、土地は無償貸付けとし、「建物が複合施設の場合」は、建物・工作物・土地の無償貸付けを原則としました。 平成29(2017)年4月までにおいて、建物が保育所単体施設の7か所・8園及び建物が複合施設の4か所・4園の計11か所・12園について民設民営化を実施しました。
取組の方向性	公設民営保育所の各保育所の指定期間の終了を目途として、引き続き民設民営化を進め、平成31(2019)年4月の完了に向けて取組を進めます。
具体的な取組内容(活動目標)	対象施設のうち、残る3か所・3園の民設民営化を平成31(2019)年4月に実施し、指定管理者制度導入園14か所・15園の民設民営化を完了します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	1 公設民営保育所の民設民営化箇所・園数	目標	/	14・15	/	/	/	か所・園
	説明 取組年度の翌年度4月1日時点における民設民営に移行した公設民営の保育所の累計数	実績	11・12	14・15	/	/	/	
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		平成31(2019)年4月の民設民営化に向けて、公設民営保育所3か所・3園の運営法人を決定しました。						
具体的な取組内容(活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標	区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】 指定管理者制度においては、指定期間が5年間であり、運営法人が変更となる可能性がありましたが、民設民営化後は、同一法人による、保育需要の多様化に対応した、より安定した保育サービスを提供できることとなりました。</p> <p>【カネの効果】 民設民営化に伴う、子どものための教育・保育給付費国庫負担金及び県費負担金の歳入増により、268,545千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	I

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		6 市営住宅事業における効率的・効果的な民間活用手法の検討	まちづくり局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10406070 10406080	市営住宅等ストック活用事業 市営住宅等管理事業	

計画 (Plan)

現状	<p>本市では、17,775戸(平成28(2016)年3月31日現在、特定公共賃貸住宅を含む。)の市営住宅等ストックを抱えており、そのうち昭和50(1975)年以前に建設され、管理開始後40年超経過しているストックが全体の約43%を占めるなど、老朽化が進行しています。</p> <p>こうした中、市営住宅全体の維持管理については、平成17(2005)年8月の「川崎市住宅政策審議会」中間答申「新たな市営住宅管理制度のあり方について」を踏まえ、平成18(2006)年4月より、川崎市住宅供給公社が公営住宅法に基づく管理代行を行っています。これにより一定のサービス向上・コスト削減等が図られていますが、他の自治体における管理代行や指定管理者制度による民間活用の状況などを踏まえ、維持管理業務の更なる効率化に向けた検討を行う必要があります。</p> <p>また、市営住宅の建替事業については、将来的な人口や世帯数の減少を見据えた団地の集約・再編の検討にあわせ、市が建設工事の発注を直接行う直接建設方式以外の整備手法の導入の検討が必要となっています。</p>
取組の方向性	<p>維持管理業務について、管理代行のモニタリングや評価を適正に行うとともに、他都市の動向等を踏まえながら、現行の管理代行期間終了後の令和4(2022)年度以降の管理業務の手法を検討します。</p> <p>また、建替事業については、将来的な人口や世帯数の減少等の社会経済環境の変化を見据えた団地の集約・再編の検討を行うに当たり、他都市の導入実績等を参考にしながら、民間活力の導入の可能性を検討します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理業務について、住宅政策審議会からの意見を踏まえながら、現行の管理代行のモニタリング内容の見直しやより適正な評価に向けた検討を進めます。 建替事業について、民間活力導入の検討対象となる集約再編候補団地の抽出のための基礎的な調査を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標						
	説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績		<p>・川崎市住宅供給公社による維持管理業務について、住宅政策審議会における議論を踏まえ、モニタリング・評価の方法について検討しました。</p> <p>・建替事業について、民間活力導入の検討対象となる集約再編候補団地の抽出のため、中原区、高津区、宮前区の9団地を対象に基礎的な調査を実施しました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>・維持管理業務について、モニタリング・評価の方法について検討しました。</p> <p>・建替事業における民間活力の導入に関する詳細な検討のための基礎的な資料を作成しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	令和4(2022)年度以降の管理業務の手法や、建替事業における民間活力の導入可能性の検討段階のため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	<p>・維持管理業務について、検討結果を踏まえ、令和元(2019)年度から新たなモニタリング・評価を実施します。</p> <p>・建替事業について、民間活力導入の検討対象となる集約再編候補団地の抽出のための基礎的な調査について、川崎区、幸区等の市南部の団地を中心に実施します。</p>	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		7 身近な公園緑地における市民の利便性向上に向けた取組の推進	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30301040	パークマネジメント推進事業	

計画 (Plan)

現状	身近な公園である近隣・地区公園等について、市民の利便性向上に向け、地域の特性に配慮した管理運営体制の構築を進める必要があります。
取組の方向性	公園の規模や地域特性を精査した上で、民間活力の導入及び市民協働の拡充の検討を踏まえ、地域特性に配慮した管理運営体制を構築します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な公園における民間活力の導入については、有効性などを精査し、箇所の選定等を行った上で、関係企業への聞き取りや関係部署との協議を行うなど、公民連携に向けた取組を検討します。 ・市民協働の拡充については、現在取り組んでいる公園におけるこどものボール遊びの取組をもとに、市民の方々が公園の有効活用方法を話し合う手法を構築します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績							
その他の活動(アウトプット)指標			実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・こすぎコアパークにおける管理運営手法を、民間など多様な主体との連携について検討を行いました。 ・公園でのルール作りのガイドライン(ボール遊び)を平成30(2018)年6月に作成し、9月から運用を開始し、教育関係者、公園関係者や各種団体に周知を図りました。 ・ガイドラインを用いた活動の取組以外に、園名板(お願い板)の文言張替え修正や禁止看板の文言見直しを行いました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>・こすぎコアパークにおける民間活力導入について、候補企業との協議、地元の意向確認を進め公民連携の検討を進めました。</p> <p>・ボール遊びについて9月からガイドラインを運用開始し、7区の公園緑地管理運営協議会(397団体)・公園緑地愛護会合同連絡協議会(252団体)、PTA連絡協議会理事会での周知説明、教育委員会関係者へ情報提供を行いました。</p> <p>・園名板(お願い板)の文言張替え修正や禁止看板の文言見直しを行いました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	公園でのルール作りのガイドラインを平成30(2018)年9月から運用開始しましたが、申し出のあった公園がなく、効果発現に至っていないため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	<ul style="list-style-type: none"> ・公募設置管理制度等の民間活用に向けた企業ニーズの把握 ・公園でのルール作りのガイドラインによる柔軟な利活用に向けた周知、地域コミュニティ形成に向けた活用の推進 	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		8 富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30302010	富士見公園整備事業	

計画 (Plan)

現状	川崎富士見球技場を含めた富士見公園南側区域の管理運営については、平成27(2015)年度から指定管理者制度を導入しており、今後は公園全体の魅力向上に向け、更なる民間活力の導入の検討を進めていく必要があります。
取組の方向性	平成28(2016)年度末に設置した庁内検討会議のもと、北側区域におけるテニスコートなどの施設再整備の進捗状況を踏まえながら、富士見公園北側・南側の一体的な管理運営における民間活力の導入について検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	・これまでの民間活力導入に向けた検討結果を踏まえ、関係部局による検討会議において調整を行いながら、令和2(2020)年度からの次期指定管理業務の執行も含め、更なる民間活力導入に向けた新たな手法の検討を進めます。

実施結果 (Do)

活動 指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績							
活動 指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
その他の活動実績		今後の再編整備における民間活力導入に向けて、令和2(2020)年度からの次期指定管理業務期間において、民活導入に資する取り組みを行うための手法検討を行いました。								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	モノ	カネ	情報	その他					
	区分選択の理由									
<p>次期指定管理業務の執行を見据えた検討を行ない、富士見公園の再編整備における民間活力導入に資する取り組みを行いました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		9 等々力緑地の管理運営体制の再構築	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30302020	等々力緑地再編整備事業	

計画 (Plan)

現状	<p>等々力緑地内の陸上競技場や広場、とどろきアリーナなどの各施設については、各部署にて管理運営を行っていますが、今後は、スポーツ・レクリエーションの拠点としての更なる魅力向上に向けて、民間活力を活かした管理運営を行っていく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>平成29(2017)年6月の都市公園法の一部改正により、都市公園において一層の官民連携が期待できる制度が新たに創出されたことから、平成30(2018)年度に予定していたパークマネジメントの導入を延期しました。 今後は、等々力緑地のめざすべき公園像の実現に向け、等々力緑地全体の魅力を更に高めるため、民間事業者との効果的な連携を図る仕組みづくりなどの取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・等々力緑地における施設整備や維持管理業務及び各施設の管理運営について、市民意見等との調整を図りながら、マーケットサウンディングを実施し、民間活力との効果的な連携に係る事業者提案を公募します。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標	/					
		説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明								
その他の活動実績	<p>等々力緑地のパークマネジメント推進に向け、魅力向上や効率性の視点から、陸上競技場第2期整備や緑地内施設の一体的な管理運営についての、民間事業者の柔軟な発想に基づく幅広い事業アイデア等を把握する必要があることから、公募による「マーケットサウンディング」を実施しました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>等々力緑地のパークマネジメント推進に向け、魅力向上や効率性の視点から、陸上競技場第2期整備や緑地内施設の一体的な管理運営についての、民間事業者の柔軟な発想に基づく幅広い事業アイデア等を把握する必要があることから、公募による「マーケットサウンディング」を実施しました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		10 多摩川の利活用によるにぎわいの創出と地域活性化策の検討	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30305010	多摩川プラン推進事業	

計画 (Plan)

現状	多摩川のポテンシャルを最大限に活用し、更なる価値の向上を図るため、地区ごとの特性に応じた民間活力の導入や、地域との協働による水辺のにぎわいの創出に向けた取組を推進する必要があります。
取組の方向性	多様な市民ニーズに対応するため、多摩川を持つ特性を踏まえ、水辺のにぎわいの創出や地域の活性化に向けて、民間活力の導入や、町内会、企業など地域との連携、流域自治体等との連携などによる取組を検討します。また、野球場や広場などの施設の管理運営についても、指定管理者制度などさまざまな民間活力の効果的な活用に向けて検討を進めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・にぎわいの創出に寄与するため、多摩川を持つ特性を踏まえ、水辺のにぎわいの創出や地域の活性化に向けて、民間活力の導入や、町内会、企業など地域との連携による取組を検討します。 ・流域自治体との連携により、多摩川改修100周年事業や、渡し場復活事業等を実施します。 ・指定管理制度の活用によるバーベキュー広場の適正な管理運営及びパークボール場の次期指定管理者の選定・指定を行います。 ・サイクリングコースの延伸による流域自治体等との連携を検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標							
		説明	実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明								
		説明								
その他の活動実績			<ul style="list-style-type: none"> ・にぎわい創出に向けて、「水辺で乾杯in川崎」「SUP THE RIVER TAMAGAWA」「多摩川綱引き大会」を開催しました。 ・流域自治体との連携により、パネルリレー、丸子の渡し、二子の渡し等を実施しました。 ・指定管理者により、バーベキュー広場・パークボール場の適正な管理運営を行いました。パークボール場については、次期指定管理者の選定・指定を行いました。 ・流域自治体とサイクリングコースについて、連携に向けた協議・検討を行いました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	多摩川に魅力を感じ、利用したことのある人の割合(市民アンケート)	モノ	目標					41以上	%
	説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)において、多摩川を「利用したことがあり、魅力を感じる」と回答した人の割合		実績	38					
2	渡し場イベントの参加者数(建設緑政局調べ)	モノ	目標		3,400	3,900	4,400	4,900以上	人
	説明 年度における渡し場イベントの参加者数の集計		実績	450	2,750				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「渡し場イベントの参加者数(建設緑政局調べ)」は、晴天に恵まれたこともあり、平成30(2018)年度は2,750人となり、平成29(2017)年度と比べ、より多くの方々に参加いただくことができました。 ・まちづくり団体や企業との協働、流域自治体等との連携により、平成30(2018)年10月に「SUP THE RIVER TAMAGAWA」を開催し、チームリレーなどのレースや体験会へ合計約500名の方々に参加をいただくなど、水辺を有効に活用することができました。 ・平成30(2018)年5月に開催した「多摩川綱引き大会」では、世田谷区とも連携し、世田谷区側では綱引きを、川崎市側では食対決を開催しました。約300名の参加をいただき、市長や区長の参加もあり、川崎と世田谷の綱引き大会・食対決共に、大いに盛り上がりを見せ、にぎわいを創出することができました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		11 生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	30302030 30302140	生田緑地整備事業 公園緑地の適正管理	

計画 (Plan)

現状	<p>生田緑地ばら苑は、周囲を多摩丘陵の樹林地に囲まれ、15,000㎡の敷地に533種4,700株のバラが植えられており、これらのバラの育成管理については、多くの市民ボランティアによって支えられていますが、維持管理にかかる経費は増加しています。</p> <p>生田緑地については、平成25(2013)年度から生田緑地全体の広報や緑地と各文化施設(岡本太郎美術館、日本民家園、青少年科学館)の維持管理業務等を統合し、指定管理者制度による横断的な管理運営を行っていますが、今後は、ばら苑を含めた生田緑地全体の魅力向上の視点も踏まえた、より効率的・効果的な管理運営手法のあり方を検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>生田緑地の指定期間が更新となる令和5(2023)年度に向け、一層の官民連携を可能とする平成29(2017)年5月の都市公園法の改正やばら苑を含めた生田緑地全体の魅力向上の視点を踏まえた、効率的・効果的な管理運営手法を検討します。</p> <p>また、ばら苑周辺地の整備状況を踏まえつつ、開苑日数の拡大や施設のバリアフリー化などの来苑者サービスの向上に向けた検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果を踏まえた来苑者に対するサービス向上に向けた取組の検討 令和5(2023)年度以降における、ばら苑を含めた生田緑地全体の法改正等を踏まえた管理運営手法の検討

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> アンケートを実施し、市民サービスの向上や管理手法の検討を図るための課題整理を行いました。 庁内検討委員会を設置し、ばら苑を含めた生田緑地全体の現状の課題を関係課で共有し、魅力向上につながる取組の方向性を整理しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	年間来苑者数	モノ	目標	/	100,000	100,000以上	100,000以上	100,000以上	人
	説明		年2回開苑しているばら苑の入場者数	実績	75,112	86,867			
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>来苑者に対してアンケートを実施し、市民サービスの向上や管理手法の検討を図るための課題を把握するとともに、庁内検討委員会において、ばら苑を含めた生田緑地全体の現状の課題を関係課で共有し、魅力向上につながる取組の方向性を整理しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	開園60周年を迎え、記念コンサート等の周年事業の実施により、一時的な来苑者の増や募金額の増はありましたが、効率的・効果的な管理運営手法や、来苑者に対するサービス向上に向けた取組については、検討段階であり、未だ効果を発現していないため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		12 川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し	港湾局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40402010	東扇島物流促進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>国際コンテナ港湾政策を一步前進させるため、横浜市と川崎市が先行して設立した横浜川崎国際港湾㈱が、平成28(2016)年3月に港湾運営会社に指定されました。また、横浜川崎国際港湾㈱と川崎臨港倉庫埠頭㈱の共同事業体が、平成28(2016)年4月から指定管理者として川崎港コンテナターミナルの管理運営を開始しました。</p>
取組の方向性	<p>国における国際戦略港湾施策の推進のため、平成30(2018)年4月の指定管理者制度における利用料金制の導入や指定管理範囲・業務の拡大とともに、川崎臨港倉庫埠頭㈱の経営改革と人材育成を行うことによる、コンテナターミナル管理運営における民間活力の更なる活用を推進します。</p> <p>あわせて、国際戦略港湾施策の動向を踏まえ、ポートセールスに関する官民の適切な役割分担と、連携の強化に向けた取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナターミナルの安定的な管理運営が行われるよう、横浜川崎国際港湾㈱及び川崎臨港倉庫埠頭㈱の経営状況を正確に把握し適宜指導を行います。 ・コンテナターミナルの管理運営状況について適切にモニタリングを行い、平成30(2018)年4月に導入した利用料金納付金制や業務範囲拡充等も含め効果を検証します。 ・ポートセールスについて幅広い知識・経験・人脈を有する横浜川崎国際港湾㈱、川崎臨港倉庫埠頭㈱と本市が連携して取り組みを推進することにより、新規航路開設や取扱貨物量の増を目指します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標						
		その他の活動(アウトプット)指標	実績						
	説明								
その他の活動実績	<p>・横浜川崎国際港湾㈱及び川崎臨港倉庫埠頭㈱に対して、随時ヒアリング等を実施しながら、経営状況を正確に把握し適宜指導を行いました。</p> <p>・コンテナターミナルの管理運営状況について、本市及び指定管理者の間で毎月実施する関係者会議等を通じてモニタリングを行い、港湾局指定管理者選定評価委員会において適切な評価を行いました。</p> <p>・新規航路の開設等に向けて、横浜川崎国際港湾㈱、川崎臨港倉庫埠頭㈱と本市が連携してポートセールスを実施しました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量	モノ	目標	/	/	/	15万以上		TEU
	説明		実績	12万	13.5万				
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	○	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である「川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量」が平成30(2018)年度は約13.5万TEUとなり、前年度を上回る取扱量となりました。 ・我が国最大級の集積を誇る東扇島の冷凍冷蔵倉庫群の利用者からニーズの多かったタイ航路や中国東南アジア航路などの3航路が新規開設され、川崎港の利用者の利便性向上につながりました。 <p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量の増加に伴い、平成29(2017)年度の施設使用料259,902千円から、平成30(2018)年度は利用料金が285,321千円(見込)となり施設収入が増加しました。 (平成30(2018)年4月の利用料金制の導入に伴い、本市が施設使用料を収納する方式から、指定管理者が利用料金を徴収する方式に変更しています。) 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)		B	新規航路開設による川崎港利用者の利便性向上とともに、川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱量の増加や、これに伴う施設収入の増加につながったため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止		II	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる民間活力の活用に向けた川崎臨港倉庫埠頭㈱の経営改革と人材育成 ・港湾運営会社横浜川崎国際港湾㈱との連携方策の検討・実施 ・令和3(2021)年度以降のコンテナターミナル運営手法の検討

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		13 港湾緑地等の管理運営体制の見直し	港湾局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40403070	港湾緑地維持管理事業	

計画 (Plan)

現状	<p>川崎港内の緑地等については、近年、港湾労働者等が休息に利用するだけでなく、広く市民が利用するようになっており、利用の拡大が図られています。そのため、既存のものだけでなく、整備が予定されている緑地等を含め、維持管理水準の向上に向けた取組が必要となっています。</p> <p>こうした中、平成28(2016)年9月に策定した「川崎港緑化基本計画」に基づき、各港湾緑地の特徴に応じた、より効率的な管理方法等について施設ごとに検証を行っており、非常勤嘱託員を柔軟かつ機動的に活用することで、除草作業の効率性等を高める効果も確認できました。</p>
取組の方向性	<p>「川崎港緑化基本計画」に基づき、川崎港内全体の港湾緑地等について、指定管理者制度等の民間活力を活用するとともに、非常勤嘱託員を柔軟かつ機動的に活用することで、それぞれの施設の特徴を活かした新たな管理運営体制の整備を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・東扇島中公園への指定管理者制度の導入に向けて、条例改正及び業者選定等の所要の手続を行います。 ・非常勤嘱託員1名の増員と乗用草刈機の新規導入により、経費削減と除草作業の効率化を図り、非常勤嘱託員3名体制による機動的な緑地の維持管理を行います。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績		<p>・条例改正及び業者選定等の所要の手続を行い、平成31(2019)年4月から東扇島中公園へ指定管理者制度を導入しました。</p> <p>・経費削減と除草作業の効率化を図るため、非常勤嘱託員を1名増員するとともに、新たに乗用草刈機を導入し、これまで委託により実施していた除草作業の一部を非常勤嘱託員が機動的に実施できるようにしました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 川崎市港湾振興会館(川崎マリエン)利用者数(港湾振興イベント、スポーツ施設等の利用者を含む。)	モノ	目標	/	/	/	/	42万以上	人
	説明 川崎マリエン展望台利用者数、港湾振興イベント、スポーツ施設等の利用者を合算して算出		実績	40.7万	42.2万				
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31(2019)年4月からの東扇島中公園への指定管理者制度導入による1,476千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 ・非常勤嘱託員の増員と乗用草刈機の導入により、東扇島東公園緑地管理業務委託料が平成29(2017)年度の13,525千円から、平成30(2018)年度は7,158千円(見込)となり、非常勤嘱託員の増員や乗用草刈機の導入による3,668千円(見込)のコスト増要素を差し引いて、2,699千円(見込)の経費削減効果がありました。 <p>※成果指標である「川崎市港湾振興会館(川崎マリエン)利用者数」については、平成31(2019)年4月以降、港湾振興会館(川崎マリエン)と東扇島中公園を一体とする指定管理者制度のもとで管理運営を開始し、東扇島中公園の活性化を図ることで、利用者数の増加を目指します。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	指定管理者制度の導入による1,476千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾振興会館(川崎マリエン)と東扇島中公園を一体とする指定管理者制度のもとでの管理運営を開始し、指定管理者による運営を支援しながら、東扇島中公園の活性化を図ります。 ・引き続き、非常勤嘱託員3名体制による機動的な緑地の維持管理を推進します。 	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(3)給与制度・福利厚生事業の見直し		1 給与制度・福利厚生事業の見直し	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81108030 81111010	労務事務 福利厚生事務	

計画 (Plan)

現状	<p>これまで、給料表の構成や昇給制度の見直しとともに、社会経済環境の変化にあわせた給与水準の引下げや、退職手当、特殊勤務手当等の諸手当の見直し、市が実施する福利厚生事業における公費負担の見直しなどを実施してきました。</p> <p>今後も、より一層、職務・職責と勤務実績に基づく給与制度を確立するため、国、他都市、市内民間事業所の動向等を踏まえながら、継続した見直しに取り組むとともに、公正化・適正化の観点から、福利厚生事業の見直しに取り組んでいく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>国や他都市の給与制度等の改正の動向、さらには行財政改革、公務員制度改革等の地方公務員給与に関する課題についての国の動向等を踏まえながら、引き続き、給与制度の見直しの検討を行うとともに、適正な給与水準の確保及び諸手当の見直しに取り組みます。</p> <p>また、福利厚生事業について、社会経済状況の変化等を踏まえながら、引き続き見直しに取り組みます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 本市職員の給与制度について、人事委員会勧告の内容や国、他都市等の改正動向を踏まえ、必要な条例改正等を行い、適切な給与水準を確保します。 老朽化する職員寮について今後のあり方を検討するため、他都市への照会を行うとともに、施設の劣化調査を行い、今後予想される維持コストを概算で把握することにより収支シミュレーションを行います。また、これに基づき、効果的かつ効率的な長寿命化対策を進めるとともに、今後の施設管理運営のあり方について長寿命化対策による運営に限定せず、民間への譲渡も含めて検討していきます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 人事委員会勧告に基づき、勤労手当の支給月数の改定を行いました。 退職手当について、国や他都市の動向を踏まえ、最高支給率の見直し等を行いました。 特殊勤務手当の見直しについて、職員団体と協議し、平成31(2019)年4月からの実施で合意しました。 老朽化する職員寮について今後のあり方を検討するため、他都市への照会を行うとともに、今後予想される維持コストを概算で把握することにより収支シミュレーションを行いました。今後の施設管理運営のあり方について長寿命化対策による運営に限定せず、民間への譲渡など様々な選択肢を検討しました。 職員月報「れいんぼう」の配布方法について、紙媒体から、原則、ウェブ閲覧方式に見直しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【カネ・その他の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「職員月報」れいんぼうの配布方法の見直しを行い、対象者全員に紙媒体を配布していたものを原則ウェブ閲覧方式に見直した結果、紙媒体印刷部数を13,100部から4,000部へと削減することができ、114千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映することができました。また、紙媒体の印刷部数を減らすことにより、庶務担当課職員等の配布事務について、業務量を削減することができました。 <p>【その他の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事委員会勧告に基づき、平成30(2018)年12月期の勤勉手当の支給月数を引き上げたことにより、職員の給与水準と市内民間事業所の給与水準との均衡が図られ、適切な給与水準を確保することができました。 ・退職手当の最高支給率を49.59月から47.709月に引き下げるとともに、退職理由別・勤続年数別支給率の一部を見直すことで、国における退職手当制度との制度上の均衡が図られました。 ・職員団体と協議を重ね、合意に至った結果、平成31年(2019)年4月1日から、特殊勤務手当のうち、「保育園に勤務する保育士に対する手当(従事した日1日につき170円)」や「本庁に勤務する保健師等に対する手当(従事した日1日につき170円)」を廃止することとなりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な給与水準の確保や、諸手当の見直しを行うことができたため。 ・職員月報「れいんぼう」の配布方法の見直しにより、114千円の財政効果を令和元(2019)年度予算へ反映するなどの効果を生み出すことができたため。 	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(4)ICTの更なる活用		1 ICTを活用した取組の推進	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40205010	地域情報化推進事業	
	40205020	行政情報化推進事業	
	40205050	情報統括監理推進事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 本市では、オープンデータの普及拡大に向けた取組をはじめ、モバイル端末の普及実態にあわせ、インターネット利用環境を更に充実させるための公衆無線LAN環境の整備や新たな市民サービス提供の検討を進めています。 本市が推進する働き方・仕事の進め方改革の方向性を踏まえながら、ICTの更なる活用の検討を進めています。 行政サービスの向上や行政運営の効率化に向け、情報システムの最適化の取組を推進しています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市民のインターネット利用環境を充実させるなど、ICTを積極的に活用することにより、市民サービスの向上や行政運営の効率化、市民参加や協働の促進、地域の活性化など課題解決を更に進めます。 経年や制度の多様化、複雑化による高コスト構造等の課題解決を図りながら、機能的、効率的かつ安全なシステム導入及び再編成を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 公衆無線LAN環境の整備は、民間アクセスポイントを活用するなど、行政負担を抑え効率的に利用範囲の拡大を進めます。 「かわさきアプリ」による防災・子育て・イベント等に関する情報発信及びかわさきアプリの利用者拡大に向けた取組を推進します。 平成30(2018)年3月に実施したAI(人工知能)を活用した問合せ対応サービスの実証実験の結果を分析し、AIを活用した市民サービスの導入に向けた検討を進めます。 官民データ活用推進基本法に基づき、オープンデータ化を更に進めるため、所管課に対して積極的なデータ登録を呼びかけ、本市ホームページ上で提供しているオープンデータのデータセット数が150以上となることを目指します。 平成29(2017)年度に導入したモバイル端末やテレビ会議等のツールの活用や、モバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築を行います。 本庁舎建替に伴う新たなICT環境の整備に向け、検討を進めます。 本市情報システムの現状、課題を踏まえ、情報システムの最適化に向けた新たな方針を策定します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	1	提供しているオープンデータのデータセット数	目標		150	200	250	300以上
	説明	実績	108	198				
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 公衆無線LAN環境について、行政施設と民間アクセスポイントを含め1,666か所で利用できるようにしました。 「かわさきアプリ」の安定運用や、イベント会場における利用拡大に向けた周知・啓発活動を実施しました。 AIを活用した問合せ対応サービスの実証実験については、結果報告書を取りまとめ、本サービスのニーズの高さについて確認することができた一方、AIに投入するデータの質や量によって、回答精度が大きく変わることが明らかとなったため、今後の導入については、職員向けの先行導入を経てから市民向けに公開するなど、費用対効果等を見極めながら、段階的な導入も含めて検討を進めていきます。 官民データ活用推進基本法に基づき、本市におけるデータ活用の基本方針となる官民データ活用推進計画を平成31(2019)年3月に策定しました。また、オープンデータのデータセット数についても198件となりました。 モバイル端末やテレビ会議等のツールの活用やモバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築について、既存のツールについては引き続き利用を促進し、モバイルワーク、無線LANについては環境を構築し、移動時間短縮、手間の削減などの効果を生み出しました。 本庁舎建替に伴う新たなICT環境の整備に向けた検討について、各所管課と調整をしながら打ち合わせを重ね、市の主要課題への位置づけや課題に対する取組の強化に向けた準備を行いました。 情報システムの最適化について、平成31(2019)年3月に「川崎市情報システム全体最適化方針」を策定しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	提供しているオープンデータのダウンロード数	情報	目標	/	4,250	4,500	4,750	5,000以上	件
	説明 本市ホームページ上で提供しているオープンデータの月平均ダウンロード数		実績	2,858	3,372				
2	かわさきアプリのダウンロード数	情報	目標	/	125,000	146,000	164,000	179,000以上	件
	説明 iOS、Androidの各アプリストア上で提供しているかわさきアプリの累計ダウンロード数		実績	112,671	183,173				
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	△	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> Wi-Fi接続アプリの活用等により、市内1,666か所の無線LANアクセスポイントが利用可能となったことで、市民の利便性が向上しました。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> オープンデータに関する周知が市民や事業者に十分届いていなかったため、提供しているオープンデータのダウンロード数が3,372件となり、目標の4,250件を達成することができませんでした。 行政や民間の情報を取りまとめてタイムリーに情報を発信することができる「かわさきアプリ」について、ダウンロード数が183,173件となるなど、地域情報の効果的な発信に貢献することができました。 <p>【その他の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> テレビ会議の利用促進の取組を行ったことにより、庁内で計297回のテレビ会議が実施され、会議出席に伴う移動時間についても、削減効果が得られました。 モバイル端末を利用したペーパーレス会議を実施したことにより、計207,871枚の紙を削減し、印刷や資料の帳合に要していた時間や労力を他の業務に振り向けられるようになりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(4)ICTの更なる活用		2 社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40205020	行政情報化推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>マイナンバー制度の趣旨である、公正な給付と負担、市民の利便性向上、行政運営の効率化等の視点を踏まえながら、制度の円滑な運用を図るとともに、国によるマイナンバーの利用範囲及び特定個人情報の提供範囲の拡大並びにマイナンバーカードの利活用に関する取組等に的確に対応していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>平成29(2017)年度から開始した情報提供ネットワークシステムによる情報連携を円滑に行うとともに、マイナンバーカードの普及率など制度全体の運用状況やICTを巡る社会全体の動向等を踏まえながら、マイナンバーの独自利用やマイナンバーカードの利活用を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携を、引き続き安定的かつ円滑に行います。 ・マイナンバーの独自利用に係る検討及び実施を引き続き行います。 ・マイナンバーカードやマイナポータル等の利活用の拡充に係る検討及び実施を行います。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標						
		実績						
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
1	マイナポータルを用いた電子申請	実績	-	1				件
	説明	マイナポータルを用いた電子申請を可能とした手続の件数						
その他の活動実績		<p>・他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携について、相互に情報を照会・提供するための配列等を定めた全国共通の規格(データ標準レイアウト)の改訂に合わせて、機関間テスト及び副本データの再登録などを実施し、情報連携の安定的かつ円滑な運用を行いました。</p> <p>・マイナンバーの独自利用に係る検討及び実施について、番号法の一部改正に伴い、個人番号を利用することができる事務及び特定個人情報を利用することができる場合を追加するため、本市番号条例及び同施行規則に進学準備給付金の支給に関する事務等を追加する改正を行い、市民の利便性向上等につなげました。</p> <p>・マイナンバーカードやマイナポータル等の利活用の拡充に係る検討及び実施について、国のマイキープラットフォーム構想に基づく自治体ポイントの実証実験を平成29(2017)年度から継続実施したほか、平成30(2018)年6月にはマイナポータルを用いた電子申請を試行的に実施し、マイナンバーカードの利便性を実感していただく取組を進めました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った					4. 状況の変化により目標を達成できなかった

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携	モノ	実績	18,876	47,205				件
	説明	マイナンバー制度の情報連携の開始により、情報照会を行った件数(これに相当する件数の添付書類の提出が不要となったもの)							

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	－	情報	○	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税や社会保障(児童手当、児童扶養手当、介護保険、障害者福祉、生活保護等)等に関する事務において、他の自治体等との間でマイナンバーによるオンラインでの情報連携が始まったことで、申請等の手続の際にこれまで必要だった課税証明書等の一部添付書類の提出が不要となり、市民の利便性を向上することができました。 <p>【モノ・情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当の事務における「現況の届出」の手続について、マイナポータルを用いた電子申請を試行的に実施したことで、市民にとって手続が手軽に行えるようになったほか、庁内外における情報伝達の即時性が高まり、市民サービスの向上につながりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(4)ICTの更なる活用		3 電子申請システム等の利用促進	総務企画局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40205030	電子申請推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>本市では平成29(2017)年8月時点で、粗大ごみの収集申込みや水道の開閉栓申込みなどの67手続について、ID登録・市民カード・公的認証を用いて、電子申請システムから申込みすることができ、登録利用者は約62万人、年間で14万件程度の申請を受け付けています。</p> <p>また、市民の利便性向上や内部事務の効率化を見込める申込みの多い手続を追加するなど、システムの稼働当初に比べて対象手続数は増えていますが、一方で利用数が少なく効果の見込めない手続は廃止するなど、随時対象手続の見直しにも取り組んでいます。</p>
取組の方向性	<p>市民の利便性向上及び内部事務の効率化を図るため、引き続き、電子申請手続の見直しや機能改善の取組を推進します。</p> <p>また、令和3(2021)年度に電子申請機器のリース満了、令和4(2022)年度にIDC(インターネット・データ・センター)委託の契約期間満了を迎えるため、これらに対する対応方針を検討します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付時の画面入力内容のチェック・補正機能の強化や、主要な手続のスマートフォン向け改修など、引き続き利便性や安定性の向上等の取組を実施します。 継続してIDC(インターネット・データ・センター)の安定的な運用を実施します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標	/						
		説明	実績							
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位		
	説明									
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 利用者の利便性を向上させる電子申請環境の確保については、粗大ごみ収集申込み、水道系閉栓申込み手続きのスマートフォン向け画面改修作業等を実施しました。 IDC(インターネット・データ・センター)については、事業を安定して継続できるよう、適切に運用しました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 電子申請システムの利用件数	モノ	目標	/	152,000	159,000	166,000	172,000以上	件
	説明 本市ホームページ上の電子申請システムで手続が行われた数の集計		実績	157,589	178,930				
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <p>・申請時入力画面の見直しや入力内容チェック機能の強化などにより、電子申請システムの利用件数は、平成29(2017)年度の157,589件から増加し、平成30(2018)年度は178,930件に達し、市民や職員の利便性向上に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	成果指標である電子申請システムの利用件数について、178,930件となり、目標を上回って達成することができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	添付ファイル付き申請におけるファイル容量上限の引き上げや申請入力時の内容チェック機能の強化など、引き続き利便性や安定性の向上等の取組を実施します。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化		1 一層の市税収入確保に向けた取組強化	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81203050	市税収納事務	

計画 (Plan)

現状	<p>・平成26(2014)年度97.7%の収入率を、平成29(2017)年度までの3年間で、本市における過去最高を更新する98.6%にすることをめざし、現年度課税分の滞納整理を集中的に行う初動体制の強化に全力で取り組んだ結果、目標を1年前倒して達成しました。</p> <p>・依然として厳しい財政状況の中、歳入の根幹である市税収入を確保するため、「市税滞納整理方針」において目標とする収入率を定め、その達成に向けて、徴収事務を効果的、効率的かつ積極的に進めることにより、更なる市税収入率の向上をめざしています。</p>
取組の方向性	<p>債権・動産差押えや、インターネットを利用した公売、初期未納対策として民間委託による「納税お知らせセンター」からの納期限経過のお知らせを行うとともに、滞納の累積化を未然に防止するため、滞納整理の早期化・集中化に取り組むなど、より一層の市税収入の確保に向けたさまざまな徴収強化策を実施し、大きく伸びた市税収入率の更なる向上を図り、政令指定都市第1位をめざして取り組みます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・「市税滞納整理方針」により目標とする収入率を設定し、「市税収入確保対策本部会議」を開催し、当該目標収入率を確保するための具体的な施策を定め実施します。また、平成30(2018)年度は、納税課内の連携強化による執行体制の強化を図るとともに、市外担当の業務の一部委託化を実施し、滞納整理の早期化・集中化を進めます。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
			目標							
	説明		実績							
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									
その他の活動実績		<p>・初動強化体制のもと、初期未納対策として早期に催告を始動し、迅速に滞納処分に着手した結果、初動担当における電話催告件数は、169,721件と、前年度の159,956件を上回って達成しました。</p> <p>・市税収入率向上に向けて、債権・動産差押えや、インターネットを利用した公売を積極的に推進しました。</p>								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		1	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p>		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 市税収入率	カネ	目標	/	98.9	99.0以上	/	/	%
	説明 市税収入決算額/市税収入調定額×100(%)		実績	99.0	99.2(見込)	/	/		
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市税滞納整理方針」により平成30(2018)年度の目標とする収入率を98.9%(現年分99.4%、滞納繰越分48.0%)に設定した上で、「市税収入確保対策本部会議」において、当該目標収入率を確保するための具体的な取組内容を定め、実施した結果、平成30(2018)年度の市税収入率は、過去最高であった平成29(2017)年度を上回り、99.2%(現年分99.6%、滞納繰越分52.9%)になる見込みです。 ・また、554,685千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	A

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化		2 市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81203070	債権対策推進事務	

計画 (Plan)

現状	<p>全ての市の債権(市税を除く。)について、平成27(2015)年度末に150億円であった収入未済額を平成28(2016)年度末までに140億円へ縮減する取組目標を設定し、「川崎市債権管理条例」に則った債権管理の適正化と滞納債権対策を推進した結果、収入未済額は約142億円となり、8億円程度縮減することができました。</p> <p>今後も、更なる収入未済額の縮減に取り組むために債権対策を推進していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>市民負担の公平性の確保と円滑な財政運営に資するために、「川崎市債権管理条例」等の全庁統一的なルールに基づいた適正な債権管理と滞納整理を推進するとともに、「川崎市債権対策本部会議」をはじめとする債権対策の推進体制による滞納債権対策の充実・強化を図ります。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納債権の徴収支援(滞納処分等に係る実務支援及び研修の実施) ・滞納債権の徴収強化に向けた検討及び検証を行う「債権対策本部会議」等の開催 ・強制執行等裁判手続の活用による徴収強化 ・徴収停止による回収見込みのない債権の整理推進 ・徴収不能債権の放棄(適正な債権管理)

実施結果 (Do)

活動 指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
		説明	目標							
			実績							
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・滞納債権の徴収支援(滞納処分等に係る実務支援及び研修の実施) ・滞納債権の徴収強化に向けた検討及び検証を行う「債権対策本部会議」等の開催 ・強制執行等裁判手続の活用による徴収強化 ・徴収停止による回収見込みのない債権の整理推進 ・徴収不能債権の放棄(適正な債権管理) 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1	カネ	目標	/	125以下	118以下	111以下	106以下	億円
	説明		実績		約136	約129(見込)			
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <p>■成果指標である「全ての市の債権(市税を除く。)の収入未済額」について、平成29(2017)年度の約136億円を平成30(2018)年度は約129億円(見込)まで縮減するとともに、令和元(2019)年度予算に498,590千円の財政効果を反映しました。</p> <p>■強化12債権(※)の取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率(見込):96.84%(対前年度+0.42%(改善)) ・滞納繰越分収入率(見込):22.89%(対前年度+2.64%(改善)) ・収入未済額(見込):9,088,019千円(対前年度▲535,864千円(改善)) <p>※国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費負担金、ごみ処理手数料、国民健康保険被保険者返納金、生活保護費返還金、住宅使用料、生活資金貸付金、高齢者住宅整備資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金、入院・外来自己負担金</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	C		

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	III

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化		3 一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10501020 10501030 10402040	国民健康保険料等収納業務 後期高齢者医療事業 介護保険事業	

計画 (Plan)

現状	<p>平成28(2016)年度から、健康福祉局収納管理課に収納指導担当課長、各区役所保険年金課に収納担当課長を新たに配置し、国民健康保険料の収入確保に取り組んだ結果、同年度における現年度分収入率は、94.12%に改善しました。あわせて、これまでの国民健康保険料の収納対策の成果とノウハウを活用し、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収納対策を強化するため、各区役所保険年金課収納係に3保険料を一体的に扱う体制を整備し、収入率向上の取組を進めています。</p> <p>また、円滑なシステム運用と効果的かつ効果的な収納対策の推進に向けて、平成30(2018)年1月から3保険料の滞納整理システムを一元化しました。</p>
取組の方向性	<p>平成30(2018)年度から、県が国民健康保険における財政運営の責任主体となることとあわせ、更なる滞納債権の収入確保の強化、不納欠損額の縮減に取り組み、一般会計から国民健康保険会計への繰入を抑制することにより、財政の健全化を着実に進めます。</p> <p>また、一元化した滞納整理システムを円滑に運用することで、引き続き3保険料の効率のいい効果的な収納対策を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・収納担当課長・係長会議や収入率向上対策委員会を通じて、収入率向上に向けた情報の提供、共有化を図ります。 ・現年度保険料については、民間委託事業者と連携し、訪問(介護を除く)・架電・文書による催告を行うとともに、口座振替の勧奨等の初期未納対策を行います。 ・平成30(2018)年1月に3保険料の滞納整理システムを一元化したことを踏まえ、区・保険料収納窓口における効率のいい効果的な収納対策を推進します。 ・滞納繰越分保険料については、年間滞納整理計画に基づき、滞納整理指導員・推進員と連携した各区・支所に対する支援のもと、滞納整理を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<p>・収納担当課長・係長会議や収入率向上対策委員会を通じて、収入率向上に向けた情報の提供、共有化を図りました。</p> <p>・現年度保険料については、民間委託事業者と連携し、訪問(介護を除く)・架電・文書による催告を中心に初期未納対策を行いました。委託事業者が変更となりましたが、引き続き安定的な運営が行われるよう業務管理を行いました。</p> <p>・平成30(2018)年1月から3保険料の滞納整理システムを一元化し、区・保険料収納窓口における効率のいい効果的な収納対策を進めました(探索実務研究会による全市横断的な探索の実施、インターネット公売の実施、等)。</p> <p>・滞納繰越分保険料については、年間滞納整理計画に基づき、滞納整理指導員・推進員とも連携しながら、滞納整理を進めました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 国民健康保険料の現年度分収入率	カネ	目標	/	94.66	94.77	94.88	95.00以上	%
	説明 収入率=収入金額/調定金額×100(%)		実績	94.16	94.66 (見込)				
	2 後期高齢者医療保険料の現年度分収入率	カネ	目標	/	99.45	99.46	99.47	99.48以上	%
説明 収入率=収入金額/調定金額×100(%)	実績		99.43	99.57 (見込)					
3 介護保険料の現年度分収入率	カネ	目標	/	98.85	98.9	98.95	99.00以上	%	
説明 収入率=収入金額/調定金額×100(%)		実績	98.91	99.29 (見込)					
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>【カネの効果】</p> <p><国民健康保険料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率(見込): 94.66%(対前年度+0.50%(改善)) ・滞納繰越分収入率(見込): 37.50%(対前年度+5.35%(改善)) ・収入未済額(見込): 3,468,404千円(対前年度▲496,837千円(改善)) ・295,550千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 <p><後期高齢者医療保険料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率(見込): 99.57%(対前年度+0.14%(改善)) ・滞納繰越分収入率(見込): 55.00%(対前年度+7.92%(改善)) ・収入未済額(見込): 90,510千円(対前年度▲10,416千円(改善)) ・▲6,887千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 <p><介護保険料></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率(見込): 99.29%(対前年度+0.62%(改善)) ・滞納繰越分収入率(見込): 35.99%(対前年度+15.42%(改善)) ・収入未済額(見込): 336,947千円(対前年度▲132,628千円(改善)) ・49,363千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 										

事務事業 等への 貢献度	区分			区分選択の理由						
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)			A	<ul style="list-style-type: none"> ・3保険料の収入率が向上するとともに、収入未済額の縮減が図られたため。 ・3保険料合計で338,026千円の財政効果を反映することができたため。 ・収入率の向上や財政効果を反映できたことにより、一般会計からの繰入金 の抑制に伴う全庁的な財政効果や事務事業等へ貢献することができた ため。 					

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化		4 一層の保育料収入確保に向けた取組強化	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20102080	保育料対策事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料の収納対策として、電話催告や納付面談、さらには債権差押えを中心とする滞納処分を行っています。 ・平成27(2015)年度に税務経験のある市OB職員1名(非常勤)を配置し、そのノウハウを保育料の収納対策に活用したことなどにより、平成28(2016)年度の保育料収納率は、現年度分99.58%、過年度分34.71%、あわせて98.52%となりました。 ・保育サービス利用についての負担の公平性の観点から、収納対策の取組を強化し、高い収入率の維持が必要です。
取組の方向性	平成30(2018)～令和3(2021)年度の計画期間中の保育料目標収納率99.18%以上の達成に向けて、滞納長期化を防止するため、督促や催告にあわせた電話による納付指導を実施するとともに、長期滞納者に対する滞納処分を実施します。
具体的な取組内容 (活動目標)	保育料徴収指導員の電話催告等による早期納付指導や、滞納整理指導員の助言のもとでの効果的な給与調査や滞納処分による滞納整理を実施し、保育料収納対策の強化を図ります。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績		現年度分の保育料滞納抑制のため、滞納発生状況を適時に把握し、初動対応の強化に努め、次年度以降に滞納債権等を持ち越さないよう滞納の発生都度、保護者に電話等による催促を行いました。また、滞納整理については、効果的に滞納処分を実施しました。							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 保育料収入率	カネ	目標	/	98.8	98.96	99.08	99.18以上	%
	説明 収入率=徴収額/調定額×100(%)		実績	98.65	98.87				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率(見込):99.59%(対前年度+0.05%(改善)) ・滞納繰越分収入率(見込):34.95%(対前年度+4.00%(改善)) ・収入未済額(見込):107,351千円(対前年度▲12,297千円(改善)) ・令和元(2019)年度に5,814千円の財政効果を反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	保育料収納対策の取組強化により、収入率の目標を達成するとともに、収入未済額も減少し、保育事業の運営に必要な財源を確保できたため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(5)債権確保策の強化		5 市営住宅使用料の収入率向上と効率的・効果的な執行体制の検討	まちづくり局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10406080	市営住宅等管理事業	

計画 (Plan)

現状	<p>・市営住宅使用料の現年度分収入率は、平成21(2009)年度の96.2%から平成28(2016)年度の99.18%まで改善しています。また、収入未済額は約11億600万円から約5億8,300万円まで圧縮しています。</p> <p>・長期滞納者に対しては、法的措置を見据えた折衝・指導を行い、必要に応じて明渡請求や即決和解等を実施しており、平成28(2016)年度は明渡請求51件、即決和解6件を行いました。なお、訴訟は難度の高い事例が増加しているため、弁護士への相談等を行いながら執行しています。</p>
取組の方向性	<p>長期滞納者に対しては、法的措置を含めた対応を継続的かつ着実に行うとともに、初期未納者に対しては、滞納債権の管理を適切に行い初動対応を強化することで、現年度分の収入率向上を図ります。</p> <p>また、民間活用等の手法により、退去滞納者に対する更なる対策の推進を図り、滞納繰越分の収入率の改善、収入未済額の削減に取り組みます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・住宅供給公社と連携して滞納期間が3か月未満の初期滞納者に対する催告を強化し、生活状況や滞納原因等の実態把握を通じて滞納の発生と長期化を抑制します。また、生活保護受給世帯の滞納を抑制するため、各区福祉部門と連携して代理納付制度の活用を推進します。</p> <p>・滞納3か月以上の長期滞納者に対する納付指導を強化し、滞納の解消が見込めない滞納者に対する法的措置を推進します。特に分割納付不履行者や即決和解不履行者に対する納付指導を強化します。</p> <p>・退去滞納者に対する所在調査を行い、退去後3年以内の滞納者、高額所得者、収入超過者に対する訪問及び電話による催告を強化し債権回収に取り組みます。また、回収困難な滞納債権については、弁護士に委託して債権回収を進めます。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明		目標					
	説明		実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明							
その他の活動実績			<p>・初期滞納者に対する納付指導方法を見直し、住宅供給公社と連携して、滞納者の生活実態や収支をふまえた一元的な滞納整理を行いました。催告回数を大幅に増やし、滞納者との接点を増やし、当月分や支払計画等に基づく分割納付分の履行監視を強化することで、滞納の発生と長期化を抑制しました。また、生活保護受給者に対する代理納付制度を積極的に活用し、生活保護受給世帯の滞納率の改善を図りました。</p> <p>・長期滞納者や即決和解不履行者等に対する納付指導を強化し、改善が見込めない滞納者に対する明渡訴訟等の法的措置を実施しました。</p> <p>・退去滞納者等に対する催告を強化し、弁護士による債権回収委託と併せて、長期滞納債権の回収に積極的に取り組みました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度			2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 市営住宅使用料の現年度分収入率	カネ	目標	/	99.20	99.27	99.34	99.40以上	%
	説明 収入率=収入額/調定額×100(%)		実績	98.85	99.17(見込)				
			目標	/					
			実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分収入率(見込):99.17%(対前年度+0.32%(改善)) ・滞納繰越分収入率(見込):10.19%(対前年度+0.79%(改善)) ・収入未済額(見込):488,727千円(対前年度▲26,323千円(改善)) ・26,598千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B	・現年度分、滞納繰越分、合計のいずれの収入率も前年度実績を上回って改善したため。 ・収入未済額26,323千円(見込)の縮減に寄与したため。 ・令和元(2019)年度予算に26,598千円の財政効果を反映することができたため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	・現年度分の収入率を改善するため、住宅供給公社と連携して催告を強化し、滞納者の実態把握を行う等の初動対応を適切かつ迅速に行い、初期滞納の解消を図ります。また、明渡訴訟や即決和解等の法的措置を継続的かつ着実に実行し、長期滞納の縮減を図ります。 ・滞納繰越分の収入率を改善するため、文書催告や訪問による分割納付交渉を強化するとともに、弁護士への債権回収委託を行う等、退去滞納者に対する更なる対策の推進を図ります。 ・適正な債権管理の下で不納欠損処分を実施し、滞納債権の縮減に取り組めます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		1 富士見周辺地区における公共施設再編の再検討	総務企画局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81102030	施策・事業の企画調整業務	

計画 (Plan)

現状	<p>富士見周辺地区では、平成20(2008)年3月に策定した「整備基本計画」、平成23(2011)年3月に策定した「整備実施計画」等に基づき計画的に事業を推進してきました。こうした中、効果的・効率的な公園整備に向けた取組を推進する一方で、「市民館・区役所整備」については、中長期を見据えた施設の効率的な維持管理や保有量の最適化を図る「資産マネジメント」等の取組と整合を図る必要があります。</p> <p>現在、市民館機能・区役所機能ともに、事業を取り巻く状況変化を踏まえ、今後のあり方について、関係局区が連携し、再検討を行っているところです。</p>
取組の方向性	<p>これまでの関係局区の検討状況を踏まえ、教育文化会館敷地の活用方法等を含めた今後のあり方について検討を進めます。</p> <p>また、公園については、民間活力の導入を視野に入れた整備・管理手法等の検討を進めます。</p> <p>現在の富士見周辺地区整備計画については、これらの取組を踏まえ、一部改定に向けた検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・関係局による公園及び公共施設の効果的・効率的な整備に向けた総合調整を進め、富士見周辺地区整備計画の一部改定に向けた検討を進めます。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		関係局区との調整を進め、富士見周辺地区整備計画の改定計画の骨子となる、「富士見周辺地区整備推進計画(骨子)」を平成31(2019)年2月にとりまとめました。						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>関係局区との調整を進め、富士見周辺地区整備計画の改定計画の骨子となる、「富士見周辺地区整備推進計画(骨子)」を平成31(2019)年2月にとりまとめました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	平成31(2019)年2月に「富士見周辺地区整備推進計画(骨子)」を取りまとめた段階(計画改定に向けた途中段階)であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	民間活力の導入検討や、今後関係局で策定を行う「富士見公園再編整備基本計画」等の検討状況と連携を図りながら、改定計画となる「富士見周辺地区整備推進計画」の策定を進めます。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		2 施設の長寿命化	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104085	資産マネジメント推進事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点による施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に推進する公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ(第2期取組期間の実施方針)」(平成26(2014)年3月策定)に基づき、施設の長寿命化を推進しています。 ・市営住宅、学校施設、道路、橋りょう等について、個別長寿命化計画に基づき長寿命化を推進しています。 ・庁舎等建築物(市営住宅、学校施設等を除く建築物)について、資産マネジメントシステムによる施設の劣化状況の一元管理を行い、法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等に応じた工事優先度判定により長寿命化を推進しています。
取組の方向性	各局区等と連携しながら、施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別長寿命化計画に基づく、市営住宅、学校施設、道路、橋りょう等の長寿命化を推進します。 ・庁舎等建築物(市営住宅、学校施設等を除く建築物)の効率的・効果的な取組手法による長寿命化を推進します。 ・「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けて、長寿命化の取組を検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明		目標					
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ●「かわさき資産マネジメントカルテ」に基づき、施設の長寿命化に取り組み、施設の効率的かつ効果的な維持管理を推進しました。 ・学校施設については、校舎30校、体育館24校において、改修による再生整備と予防保全を実施しました。 ・市営住宅については、下平間住宅・新作住宅等(14住宅48棟)において、外壁・屋上防水の改善工事、また、高山住宅(1棟)において、長寿命化改善工事を実施しました。 ・庁舎等建築物については、男女共同参画センター、平和館等において、長寿命化工事等を実施しました。 							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>具体的な効果創出には長期を要しますが、全ての公共建築物について長寿命化に配慮し取組を進めることで、令和15(2033)年度までにおいて、長寿命化に取り組まなかった場合と比べて、平均168億円/年度の財政負担縮減効果が見込まれます。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		3 資産保有の最適化	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104085	資産マネジメント推進事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 「かわさき資産マネジメントカルテ(第2期取組期間の実施方針)」(平成26(2014)年3月策定)に基づき、資産保有の最適化を推進しています。 将来の財政状況等を見据えた建築物総量の管理を行いながら資産保有の最適化を推進しています。最適化については、引き続き見込まれる人口増加への対応を図りながらも、将来の人口減少への転換を見据えた検討を着実に進めていく必要があります。 現在、公共施設のあり方の検討を進めるため、PRE戦略推進委員会の見直しの検討を進めています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> PRE戦略推進委員会の機能の見直しを図り、将来における公共施設の活用や利用者のニーズを踏まえながら、公共施設のあり方の方向性を精査していきます。 稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、市民ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。
具体的な取組内容(活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 公設保育所の民設民営手法等の導入を推進します。 市営住宅の更新時における福祉施設等の整備を推進します。 児童生徒数に対応した教育環境整備を推進します。 「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けて、資産保有の最適化の取組手法を検討します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
			目標						
	説明		実績						
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所について、平成30(2018)年4月に4か所・4園を民営化しました。 市営住宅について、末長住宅の建替において、住宅用地の一部を保育所用地として活用し、平成30(2018)年4月に保育所を開設しました。 児童生徒数増対策として、小杉小学校の新設及び周辺小学校の学区調整、井田小学校、下小田中小学校、塚越中学校の校舎増築が完成しました。 令和2(2020)年度末に予定する「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けて、「施設の多目的化及び複合化の検討」や、「施設配置の考え方の再検討」などの資産保有の最適化に関する今後の検討の考え方を示した「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けた考え方について」を平成31(2019)年2月に公表しました。 平成30(2018)年11月に「カワサキ公共施設のミライを考えるアイデアワークショップ」を実施し、30年後のミライを想像して、市民の誰もが利用しやすくなる公共施設のプロトタイプ(企画の原案)づくりを行いました。 								
具体的な取組内容(活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	－	モノ	○	カネ	○	情報	○	その他	－
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒急増対策として、小杉小学校の新設及び周辺小学校の学区調整、井田小学校、下小田中小学校、塚越中学校の校舎増築の完了により、周辺地区の児童生徒数の増加に的確に対応するとともに、地域防災拠点機能の強化を図ることができました。 <p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の民営化により、将来的な整備・維持管理コストを含めた財政負担の縮減に寄与しました。 <p>【情報の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民参加のアイデアワークショップにより、公共施設の理想的なあり方への市民ニーズを聴取しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		4 財産の有効活用	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104090	市有財産有効活用処分事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 「かわさき資産マネジメントカルテ(第2期取組期間の実施方針)」(平成26(2014)年3月策定)に基づき、財産の有効活用を推進しています。 活用事例を取りまとめた「有効活用カタログ」(平成30(2018)年2月改訂)を活用し、多様な効果創出に向けた財産の有効活用の取組拡大を推進しています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 財政効果のみならず、本市のさまざまな施策推進や課題解決に寄与することを踏まえた多様な効果の創出に向け、財産活用の手法や対象の拡大を図ります。 庁舎等駐車場については、有料化による適正利用等に取り組みます。 庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業については、貸付け等による歳入確保に取り組みます。 広告事業については、事業者と連携した広告事業の展開による歳入確保等に取り組みます。 ネーミングライツ(命名権)については、導入施設の拡大に取り組みます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 「有効活用カタログ」を活用した財産有効活用の取組拡大を推進します。 庁舎・公の施設駐車場の適正利用を推進します。 庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業を推進します。 広告事業を推進します。 ネーミングライツ(命名権)の取組を推進します。 公共空間を有効活用していくための取組を推進します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標					
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 長沢浄水場の余剰地について、学校法人へグラウンド用地として貸付を行いました。 歩道橋等(2橋)、川崎駅西口第1駅前広場等の施設、動物愛護センター諸室へネーミングライツ(命名権)を導入しました。 川崎駅北口自由通路への広告事業や、中原区役所へ広告付き表示板を導入しました。 印刷物への広告として、消防局2019年カレンダーや、戸籍関係証明書等の郵送請求の御案内への広告掲載を導入しました。 公共空間を有効活用していただくための取組を推進しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標	1 財産有効活用の歳入額	カネ	目標	/	6.2以上	6.2以上	6.2以上	6.2以上	億円
	説明 一般会計、特別会計、企業会計の貸付事業・広告事業により得られる歳入額		実績	7.1	8.0 (見込)				
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の余剰スペース等の貸付けや広告事業の推進などの市有財産の有効活用により、平成30(2018)年度においては、平成29(2017)年度の約7.1億円を上回る802,437千円(見込)の歳入を確保することができました。また、838,102千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 <p>【ヒト・モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共空間を有効活用していただくための取組を推進することで、市と市民、まちづくり団体、企業等の多様な主体との連携・協働により、川崎駅東口駅前広場の公共空間を活用したオープンカフェ事業や多摩川の水辺を活用した多様なイベントが実施されるなど、公共空間を活用した賑わいの創出につながりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		5 いこいの家における多世代交流の推進に向けた取組の検討	健康福祉局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10403040	いこいの家・いきいきセンターの運営	

計画 (Plan)

現状	<p>高齢者のいきがい・健康づくり、介護予防等を行う利用施設として概ね各中学校区1か所に「いこいの家」を整備してきました。</p> <p>更なる地域づくりの促進のため、施設の重要性が増している中で、高齢者に限定しない多目的な活動の場が求められていることから、今後の施設機能を検討していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>高齢者に限定せず、障害者や子ども、子育て中の親など全ての地域住民を対象とした地域包括ケアシステムの構築に向けて、既存の「いこいの家」の機能の充実・強化を図りながら、「こども文化センター」との連携により、多世代が交流する多目的な活動の場となるよう取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>・いこいの家において、こども文化センターとの連携を中心とした、地域のさまざまな機関との連携による多世代交流・地域交流事業を拡大実施します。また、次期指定期間に向けては、多世代交流・地域交流がより促進されるよう、仕様書作成等の手続を進めます。あわせて、老人福祉センターも含め、いこいの家の今後の方向性について、取りまとめを行います。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	説明	いこいの家における多世代交流・地域交流などの、地域連携事業実施館数	13	48				館
その他の活動実績		<p>・こども文化センターとの交流を中心とした、多世代交流・地域交流などの連携モデル事業について、平成30(2018)年度については、すべてのいこいの家(48箇所)で実施しました。</p> <p>・いこいの家と老人福祉センター両施設の令和元(2019)年度からの新たな指定管理期間に向けて、仕様書に「多世代交流をはじめとした地域交流事業に関する取組」の実施を位置づけ、様々な施設との幅広い地域交流の推進を図りました。</p> <p>・両施設の今後の方向性や更なる活用を目指した「いこいの家・老人福祉センター活性化計画」を策定し、今後の施設運営の方向性について整理を行いました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
<p>こども文化センターとの交流を中心とした、多世代交流・地域交流などの連携モデル事業をすべてのいこいの家(48箇所)で実施したことにより、交流イベント等を通じて高齢者と子ども、その他地域の方が交わり、お互いの理解を深めることができたことで、今後、地域包括ケアシステムを推進する中で、多世代交流や地域交流の可能性を見出せる機会となりました。具体的には、いこいの家を中心として、近隣の障害者施設や、保育園などとの交流も行われました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		6 こども文化センターにおける多世代交流の推進に向けた取組の検討	こども未来局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20103040	こども文化センター運営事業	

計画 (Plan)

現状	<p>児童の健全な育成を図るため、地域での遊びの拠点として概ね各中学校区1か所に「こども文化センター」を整備してきました。</p> <p>市民ニーズや子どもをとりまく環境を踏まえて、更なる地域づくりの促進のため、施設の重要性が増している中で、多くの世代が利用しやすい多目的な活動の場が求められていることから、今後の施設機能を検討していく必要があります。</p>
取組の方向性	<p>子どもから高齢者まで全ての地域住民を対象とした地域包括ケアシステムの構築に向けて、既存の「こども文化センター」、「いこいの家」について、両施設の連携により、多世代が交流する多目的な活動の場となるよう取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>「こども文化センター」、「いこいの家」両施設でのモデル事業の実施による検証・検討結果に基づき、多世代交流の更なる推進に向けた仕組みづくりを検討します。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標		目標	/					
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
	説明							
その他の活動実績		<p>・連携モデル事業をすべてのこども文化センター(57箇所)で行い、地域における高齢者や子育て世代等の共生意識を醸成するよう取り組みました。</p> <p>・今後の運営のあり方や多世代交流の促進についての考え方を仕様書に反映させた上で、令和元(2019)年度からの次期指定管理者を選定しました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った</p> <p>2. ほぼ目標どおり</p> <p>3. 目標を下回った</p>		4. 状況の変化により目標を達成できなかった			

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>・地域包括ケアシステムの構築を推進する中、いこいの家との連携モデル事業を全てのこども文化センター(57箇所)で実施したことにより、交流イベント等を通じて高齢者と子どもが交わり、双方の理解を深めることができました。</p> <p>・こども文化センターの令和元(2019)年度からの新たな指定期間に向けて、仕様書に「多世代交流をはじめとした地域交流の促進に関すること」の実施を位置づけ、多世代交流の更なる推進を図ることとしました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		7 広域拠点(都市拠点)における公共空間の総合的な有効活用	まちづくり局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40501010	川崎駅周辺総合整備事業	
	40501040	小杉駅周辺地区整備事業	
	40501050	新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	

計画 (Plan)

現状	<p>国や地方公共団体等が保有する公共空間(道路、広場、公園・緑地、河川敷、港湾、公開空地、公共施設などの不特定多数の人が利用できる屋外及び屋内の空間)は、行政のルールに縛られて十分に活かしきれていない場合があることから、地域コミュニティと連携した民間主体等が、地域の活性化やまちの魅力向上など、新たな価値を創造する場として公共空間を活用する仕組みづくりが求められています。</p> <p>近年では、公共空間の有効活用の観点から、一部の施設においてネーミングライツの導入等を行っていますが、本市の広域拠点(都市拠点)においては、公共空間の持つポテンシャルを活かした更なる有効活用の必要性が高まっています。</p>
取組の方向性	<p>広域拠点の拠点駅(川崎駅・武蔵小杉駅・新百合ヶ丘駅)は、本市の中でも非常に利用者の多い駅であり、駅周辺の更なる魅力向上とともに、公共空間における環境美化の維持・向上を図るため、公共空間の有効活用による新たな財源確保や、効率的な維持管理方法などの検討を行い、にぎわいのある持続可能なまちづくりを推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>川崎駅周辺において、オープンカフェや広告事業等の公共空間を有効に活用する取組を実施するためには、道路法や屋外広告物条例等のさまざまな法令の規制緩和を図る必要があることから、条例改正等に向けた手続を段階的に進めるとともに、川崎駅東口駅前広場を中心に社会実験を行いながら、その効果を検証します。</p>

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標	1	目標	/					
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度
その他の活動実績		<p>川崎駅東口駅前広場の公共空間を活用したオープンカフェ事業においては、市民等と連携・協働した実証実験「カワサキよりみちサーカス」を実施しました。また、広告事業においては、屋外広告物条例の改正を行い、社会実験の実施事業者を平成31(2019)年3月に決定しました。</p>						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<p>1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った</p> <p>4. 状況の変化により目標を達成できなかった</p>					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	○	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【ヒト・モノの効果】</p> <p>・川崎駅東口前広場の公共空間を活用した実証実験として、オープンカフェ事業「カワサキよりみちサーカス」を実施し、市民や周辺事業者等に検討の段階から実施まで参加していただくなど、地域コミュニティと協働・連携した取組とすることで、駅周辺の更なる商業活性化や市民を巻き込んだまちの賑わい創出につながりました。また、実証実験のアンケート結果においても、駅前広場を活用したイベントを実施したことについて、回答いただいた方の100%の方から「良かった」との回答をいただき、「公共空間の有効活用」をコンセプトとした今回の取組が、市民にとって満足度の高い取組であることが実証されました。</p> <p>【カネ・モノの効果】</p> <p>・北口通路西側デッキのネーミングライツにより5,000千円(見込)、北口通路の広告事業により6,000千円(見込)の歳入を確保することができました。また、その財源を活用し、駅前広場での警備業務を実施することで、まちに還元・再投資することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		8 庁舎等建築物の長寿命化	まちづくり局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	40601080	庁舎等建築物の長寿命化対策事業	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・「かわさき資産マネジメントカルテ(第2期取組期間の実施方針)」(平成26(2014)年3月策定)に基づき、施設の長寿命化を推進しています。 ・一層効率的・効果的に施設の長寿命化を推進するため、平成29(2017)年度から庁舎等建築物(市営住宅、学校施設等を除く建築物)を対象として、劣化状況の管理、詳細調査、工事優先度判定業務をまちづくり局において一元的に行う執行体制を整備しました。
取組の方向性	<p>平成30(2018)年度からは、庁舎等建築物の劣化状況の管理、詳細調査、工事優先度判定業務に加え、長寿命化に関する工事等予算についても一元化し、まちづくり局において取り組むことで、施設管理者とまちづくり局双方の業務効率化を図ります。</p> <p>また、工事優先度判定については、公共建築設計・工事を専門に扱う部門の強みを活かし、より専門的な見地から実施します。</p> <p>なお、設計・工事執行に当たっては、民間活力の活用について検討し、より効率的・効果的に庁舎等建築物の長寿命化を推進します。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等建築物(大規模施設178棟・小規模施設222棟(平成30(2018)年4月1日時点))の劣化状況一元管理、詳細調査、工事等優先度判定を実施します。 ・庁舎等建築物の長寿命化設計・工事等について、民間活力を活用しながら効率的に実施します。 ・大規模施設の施設調査・診断に基づく中長期保全計画の策定を進めます。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/				
	説明	実績						
活動指標	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等建築物の劣化状況一元管理、詳細調査、工事等優先度判定を実施しました。 ・庁舎等建築物の長寿命化設計・工事等について、民間活力を活用しながら実施しました。 ・大規模施設の中長期保全計画を14棟策定しました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>全ての公共建築物について長寿命化に配慮し取組を進めることで、令和15(2033)年度までにおいて、長寿命化に取り組まなかった場合と比べて、平均168億円/年度の財政負担縮減効果が見込まれていることから、本取組の対象である庁舎等建築物の長寿命化についても、具体的な効果創出には長期を要するものの、将来負担抑制の効果が見込まれます。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		9 道路・公園等を活用したにぎわいの創出	建設緑政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	10204090	占用業務管理	

計画 (Plan)

現状	<p>道路予定地においては、にぎわいの創出等の観点から、道路占用許可の見直しなどによる財産の有効活用の取組を推進しており、平成28(2016)年度から入札型占用制度の運用を開始しました。</p> <p>また、道路・公園緑地についても、にぎわいの創出に向けた取組が求められており、他都市の事例を踏まえながら、占用許可基準の緩和など、更なる有効活用の手法を検討する必要があります。</p>
取組の方向性	<p>道路予定地においては、にぎわいの創出等に向けて、入札型占用制度による有効活用を推進します。</p> <p>また、公共空間を活用した魅力とにぎわいのある都市拠点の形成や、緑豊かで魅力的なまちづくりの推進に向け、道路や公園緑地の効果的な活用の検討を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 道路予定地においては、3か所での入札型占用制度の実施を予定しており、占用入札指針を策定の上、占用希望者を募集します。 公園緑地において、民間の発想を活かしたにぎわい創出に資するイベントを実施します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
活動 指標	1	道路予定地等の有効活用(入札型占用)数	目標	/	/	/	/	10以上	か所
	説明	道路予定地等のうち有効活用(入札型占用)が図られている累計箇所数	実績	4	6				
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
説明									
その他の活動実績		<p>市内3か所(中原区宮内、高津区北見方、宮前区野川)の道路予定地において、入札型指針に基づく入札を実施し、応札があった2か所について平成31(2019)年4月1日より占用を開始することとしました。</p> <p>王禅寺ふるさと公園及び大師公園にて、地域の店舗や企業と連携した公園におけるにぎわいの創出に資するイベントを実施しました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 		4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	○	カネ	○	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
	<p>【モノの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 違法駐車や放置自転車への対応が課題となっている地域において、入札占用指針に基づき、道路予定地を駐車場や駐輪場として活用することにより、渋滞対策・駐車対策に加え防犯対策など地域が抱える課題の解決に寄与しました。 王禅寺ふるさと公園のイベントでは、これまでの市主催の移動動物園に加え、地域の店舗等と連携して飲食提供のイベントを開催し、アンケート回答者の9割以上(100人)から以前より満足したとの回答を得ており、市民満足度の向上が図られました。 <p>【カネの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一律の占用料による許可ではなく、占用入札制度を活用した取組によって、歳入の増加を図り、多くの財政効果(9,480千円(H30決算見込み))を創出しました。 19,120千円の財政効果を令和元(2019)年度予算に反映しました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(6)戦略的な資産マネジメント		10 川崎区における市民館機能の再編整備	教育委員会事務局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	20302030	生涯学習施設の環境整備事業	

計画 (Plan)

現状	<p>平成20(2008)年3月に策定した「富士見周辺地区整備基本計画」において、教育文化会館の市民館機能は庁舎狭隘など課題のある川崎区役所と複合化するものとしています。</p> <p>しかしながら、同計画の策定から10年が経過し、教育文化会館の建物・設備の老朽化、「川崎市スポーツ・文化総合センター」の新設に伴う教育文化会館の大ホールの閉鎖、市税部門のかわさき市税事務所への移転に伴う区役所狭隘問題の一定の解消など状況が変化中、川崎区における市民館機能の再編整備の方向性について見直しを行い、その新たな方向性のもと取組を進める必要があります。</p>
取組の方向性	<p>市民館機能を教育文化会館周辺に位置する労働会館内に移転することで、教育文化会館の改築に比べ経費が削減できるとともに、継続的な市民利用が可能となることから、この手法による市民館機能の再編整備に向けた取組を進めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<p>教育文化会館の市民館機能を労働会館内(1階～3階)に移転する方針を平成30(2018)年3月に決定したところであり、平成30(2018)年度は、川崎区における市民館が、市民の学習の場となり、利用者が使いやすく、また、利用者間の交流が生まれるような施設となるよう、市民参加の意見交換会(ワークショップ)を開催し、いただいた御意見を参考にしながら、「川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する基本構想」を策定します。</p>

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	/					
		説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標			実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績		意見交換会(ワークショップ)や市民向けイベントでの意見聴取などでいただいた、市民や利用者の意見を参考にしながら、平成31(2019)年3月に「川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する基本構想」を策定しました。							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 						

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	-	モノ	-	カネ	-	情報	-	その他	-
	区分選択の理由									
<p>「川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する基本構想」を策定しました。</p>										

事務事業 等への 貢献度	区分		区分選択の理由	
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	Y	教育文化会館の市民館機能の労働会館内への移転に向けて、「川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する基本構想」を策定した段階であるため。	

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II	基本構想を基に令和元(2019)年度は基本計画の策定に向けた取組を推進し、令和4(2022)年度以降の供用開始を目指します。	

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(7)入札・契約制度改革		1 入札契約制度・発注等の課題への対応	財政局
関連する事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104110	入札契約制度改革事業	

計画 (Plan)

現状	平成26(2014)年6月の公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)の改正や平成28(2016)年4月の「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」の施行により、公共工事の担い手の中長期的な育成や確保の促進、市内中小企業の受注機会の増大が求められています。
取組の方向性	これまで総合評価一般競争入札において社会貢献度等を評価項目として追加するなどインセンティブ発注を充実させてきましたが、今後も引き続き社会情勢に応じた多様な入札契約制度を検討し、実施します。 さらに、ダンピング受注の防止や総合評価一般競争入札の効果的な運用、適切な分離分割発注などを行うことにより、地元企業が受注しやすい環境づくりに取り組めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・透明性・競争性・公平性に配慮したインセンティブ発注の充実やダンピング受注の防止、中小企業の受注機会の確保や地域性に配慮した一般競争入札の取組、総合評価一般競争入札の効果的な運用等について、社会経済情勢の変化等を見据えながら引き続き検討します。 ・入札契約制度全般について、国等の制度改革に対する的確かつ迅速に対応します。

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標	実績		H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・工事発注において、市域を北部と南部に分け履行場所がある地区に本社がある市内業者に入札参加者を限定する「南北入札」の本格実施により地域性に配慮した入札の取組実施 ・発注業種の専門事業者に入札参加資格を限定した「専門工事業業者育成型入札」の試行実施等 ・総合評価落札方式における入札では、女性技術者を配置した際の加点項目を追加 ・軽易工事契約事務制度の見直しや災害時の協力体制等の事業者の地域貢献取組への評価について検討 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った			4. 状況の変化により目標を達成できなかった				

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明			実績						
	その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【その他の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 主観評価項目を利用した入札のうち、より事業者の社会的貢献を評価する、主観評価点30点以上を参加資格とする入札件数は、平成29(2017)年度の17件から、平成30(2018)年度は24件と対象案件を拡大して実施したほか、新たに再犯防止法や再犯防止推進計画を受けて「協力雇用主」を主観評価項目に追加し次年度からの業者登録に採用したことや、令和元年度から災害時の協力体制や男女共同参画の項目の評価項目を増やしたこと等により、市内中小企業者の技術力等の向上及び社会的貢献への意欲の向上に寄与した。 平成30(2018)年度における市内中小企業者の受注割合は、本市の入札全体の件数では82.6%(前年度比3.5ポイント増)、うち工事請負では90.1%(前年度0.5ポイント増)、物品調達では85%(前年度比4.2ポイント増)、業務委託では51.7%(前年度比1.2ポイント減)となりました。 									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(7)入札・契約制度改革		2 公契約制度の的確な運用	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104110	入札契約制度改革事業	

計画 (Plan)

現状	技能労働者の適切な賃金水準確保を目的とした公共工事設計労務単価の引上げや、一億総活躍社会の実現に向けた取組としての最低賃金の引上げの方向性が示されるなど、労働者の労働環境の整備が求められています。
取組の方向性	公共工事設計労務単価や最低賃金の動向を踏まえ、引き続き公契約制度の適切な運用を行うことにより、本市の事業に従事する労働者の労働環境の整備を推進します。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事設計労務単価や最低賃金等の動向を踏まえ、適切かつ確実に公契約制度を運用します。 労働者の適正な労働環境の整備を図るための効果的な手法等について検討します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明	目標	/					
	説明	実績						
その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動指標	説明							
	説明							
その他の活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 公契約制度においては、最低賃金の動向や作業報酬審議会の意見を踏まえ、平成30(2018)年度の作業報酬下限額の引き上げを行いました。 特定業務委託契約について、使用者、労働者へのアンケートをとおして、制度内容の周知方法や理解度などについて、実態把握を行いました。 						
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度		2	<ul style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 4. 状況の変化により目標を達成できなかった 					

評価 (Check)

成果指標	第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
				目標	/					
	説明			実績						
				目標	/					
	説明		実績							
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位	
	説明									

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	—	情報	—	その他	○
	区分選択の理由									
	<p>【その他の効果】</p> <p>・最低賃金の動向や作業報酬審議会の意見を踏まえた適正な作業報酬下限額の設定や、前年度に集計した特定工事請負契約アンケートで把握した状況を踏まえた周知方法改善の取組等により、本市の事業に従事する労働者の労働環境整備とともに公共事業の品質確保に寄与しました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(8)資金の調達と運用の安定化・効率化		1 戦略的な資金調達と資金運用の推進	財政局
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104030	資金管理事務	
	81104040	公債管理事務	
	81104050	総合的金融対策事務	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・市債の約90%を民間から満期一括償還債で調達しており、それに伴い減債基金 残高も増加していることから、安定的な民間資金の調達と、効率かつ効果的な運用面での取組が重要な課題となっています。 ・学識経験者や市場関係者等を構成員とする「起債運営アドバイザー・コミッティ」において、起債運営や資金運用の実務面に関して、直接かつ継続的に意見聴取等を行っています。 ・庁内会議として「市債管理運営会議」及び「資金管理会議」を設置し、安定性、確実性を前提とした効率的な資金調達・資金運用に努めています。 ・平成25(2013)年度に「戦略的資金管理推進検討委員会」からの報告を受け、リスク管理検討会を設置し、その中で、銀行等引受債の活用等による資金調達の多様化・効率化、及び資産負債管理(ALM)を踏まえた運用の視点からの一層の資金運用の効率化等に向けた取組の推進について検討を行いました。
取組の方向性	<p>多様な資金調達手法について、効率性の観点から検討を進め、資金調達の安定性、効率性の向上、金融市場動向への的確な対応に努めます。</p> <p>また、資金の運用については、資産と負債を総合的に管理し、金融市場動向に的確に対応することで、現下の厳しい市場環境においても運用の確実性・効率性の向上に努めます。</p>
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的資金管理推進検討委員会の提言を踏まえた取組を継続的に実施します。 ・起債運営アドバイザー・コミッティ及び投資家懇談会の開催により金融市場関係者等との情報交換を継続的に実施するとともに、機関投資家向け、市民向け、投資家個別訪問等による総合的なIRに取り組みます。 ・市場の状況を把握しながら基金運用計画、起債運営方針を策定し、適切な資金調達・運用を実施します。 ・借入・償還等の公債管理事務を適正に執行します。

実施結果 (Do)

行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
活動 指標	説明	目標						
	説明	実績						
	その他の活動(アウトプット)指標	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
説明								
その他の活動実績	<p>戦略的資金管理推進検討委員会の提言を踏まえ、外部識者で構成する「ファイナンスに関するリスク管理検討会」を継続して開催するとともに、「アドバイザー・コミッティ」や「投資家懇談会」を開催し、市債発行・基金運用などに対する助言をいただきました。これを踏まえ、「市債管理運営会議」、「資金管理会議」において市債発行・基金運用計画、財投機関債の取得年限の延長などを決定し、安定性・確実性・効率性を追求した起債運営・基金運用を行いました。また、機関投資家向け・個人向け集合IRや個別訪問IRを実施し、安定的な資金調達を実現しました。</p>							
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った 	4. 状況の変化により目標を達成できなかった					

評価 (Check)

第2期実施計画又は行財政改革第2期プログラムにおける成果(アウトカム)指標		区分	目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
成果指標			目標	/					
	説明		実績						
			目標	/					
	説明		実績						
その他の成果(アウトカム)指標		区分	実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
1	資金運用による収益額	カネ	実績	約18.6	約16.7 (見込)				億円
	説明			資金の運用により得られる収益額					

取組の 総体的 効果	区分									
	ヒト	—	モノ	—	カネ	○	情報	—	その他	—
	区分選択の理由									
	<p>【カネの効果】 効果的な資金運用となるよう対象銘柄の選定を行い、約16.7億円(見込)の運用収益を確保することができました。</p>									

事務事業 等への 貢献度	区分	区分選択の理由
	A. 大きく貢献した B. 貢献した C. 貢献できたが課題もあった D. 課題があった X. 測定できない Y. その他(未だ効果は発現していない)	B

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 計画期間中の目標を達成 II. 現状のまま取組を継続 III. 目標の見直し又は取組の改善 を行い、取組を継続 IV. 状況の変化により取組を中止	II

平成30年度 各局区等改革の取組評価シート

改革課題

改革項目		No.・課題名	所管
取組2-(8)資金の調達と運用の安定化・効率化		2 歳計現金等の効果的な運用の推進	会計室
関連する 事務事業	事務事業コード	事務事業名	
	81104180	公金の運用事務	

計画 (Plan)

現状	<ul style="list-style-type: none"> 歳計現金等は、資金計画に基づき、支払いに支障のない範囲で、定期預金等により運用を行っていますが、収支を適切に管理することができれば、より効果的な運用が可能となります。 各会計ごとに資金管理を行う中、指定金融機関等からの担保金については、平成27(2015)年度から企業会計と合同で運用を行っています。 今後も、将来の金利上昇局面に備えて、市全体で、より効果的な資金運用等が行えるよう、資金管理の更なる最適化に取り組む必要があります。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 支出命令で支払日を指定する必要性の乏しい支出は、資金計画を踏まえて支払日を調整し、日々の資金収支を平準化することで、歳計現金等の効果的な運用を行います。なお、この取組により、日々の資金不足を補う基金からの借入額(繰替運用額)は縮減し、基金での効果的な運用も可能となります。 引き続き、企業会計との担保金の合同運用を行うとともに、資金状況や金融状況を勘案しながら、歳計現金等についても合同運用を行うなど、資金管理の最適化に取り組めます。
具体的な取組内容 (活動目標)	<ul style="list-style-type: none"> 支払日についての関係部署等との調整 資金計画入力対象外(1千万円未満)の支出の支払日調整の実施に向けた各局区等への周知 支払日調整による繰替運用の縮減 担保金の合同運用及び資金管理の最適化に向けた会計間の連携及び関係局との調整

実施結果 (Do)

活動指標	行財政改革第2期プログラムにおける活動(アウトプット)指標		目標・実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
		説明	目標	実績					
	その他の活動(アウトプット)指標		実績	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	単位
	説明								
その他の活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 各所管課が入力した資金計画を踏まえ、各所管課との調整を経て、支出日を早期に特定させることや、毎月、資金不足が予想される場合に支払日調整について財務会計システム上のポップアップに掲示し各局区の担当者へ周知することで資金計画入力対象外の支出についても支払日の調整を行ってもらうことなどにより、日々の資金収支を平準化し、歳計現金等の効果的な運用を行うとともに、基金からの繰替運用額の縮減に努めました。 指定金融機関からの担保金について企業会計と合同で運用を行いました。 								
具体的な取組内容 (活動目標)に対する達成度	2	1. 目標を上回った 2. ほぼ目標どおり 3. 目標を下回った			4. 状況の変化により目標を達成できなかった				